有価証券報告書

事業年度 自 2020年4月1日

(第18期) 至 2021年3月31日

株式会社 三井住友銀行

(E03617)

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査 報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込 んでおります。

株式会社 三井住友銀行

目 次

氏】	•	7 A ALL 1-4-11
一部		【企業情報】····································
第 1		【企業の概況】
	1	【主要な経営指標等の推移】
	2	【沿革】
	3	【事業の内容】
	4	【関係会社の状況】····································
	5	【従業員の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
育2		【事業の状況】
	1	【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】
	2	【事業等のリスク】
	3	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
	4	【経営上の重要な契約等】
	5	【研究開発活動】
93		【設備の状況】
	1	【設備投資等の概要】
	2	【主要な設備の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3	【設備の新設、除却等の計画】
肖 4		【提出会社の状況】
	1	【株式等の状況】
	2	【自己株式の取得等の状況】
	3	【配当政策】
	4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】
育 5		【経理の状況】
	1	【連結財務諸表等】
	2	【財務諸表等】
6		【提出会社の株式事務の概要】
育 7		【提出会社の参考情報】
	1	【提出会社の親会社等の情報】
	2	【その他の参考情報】
二部		【提出会社の保証会社等の情報】

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 2021年6月29日

【事業年度】 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 髙 島 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 青 山 教 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 青 山 教 行

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		(自2016年4月1日 至2017年3月31日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	百万円	3, 014, 455	3, 117, 087	3, 369, 898	3, 469, 068	2, 786, 647
うち連結信託報酬	百万円	3, 698	3, 769	4, 541	4, 701	4, 895
連結経常利益	百万円	829, 419	932, 733	894, 501	770, 491	534, 722
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	543, 199	627, 582	617, 493	517, 750	406, 093
連結包括利益	百万円	687, 157	782, 502	548, 236	222, 122	1, 238, 547
連結純資産額	百万円	8, 908, 192	9, 090, 403	8, 986, 749	8, 368, 349	9, 256, 369
連結総資産額	百万円	180, 946, 664	182, 727, 495	190, 690, 293	206, 089, 633	228, 066, 567
1株当たり純資産額	円	75, 372. 99	80, 331. 61	81, 936. 56	77, 913. 33	86, 161. 73
1株当たり当期純利益	円	5, 112. 54	5, 906. 75	5, 811. 79	4, 873. 02	3, 822. 11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5, 112. 45	5, 906. 65	5, 811. 60	4, 872. 96	3, 822. 11
連結自己資本比率	%	4. 43	4. 67	4. 57	4.02	4. 01
連結自己資本利益率	%	6. 57	7. 59	7. 16	6. 10	4. 67
連結株価収益率	倍	_	_	_	_	_
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3, 630, 323	9, 036, 952	4, 186, 068	5, 610, 716	17, 809, 752
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1, 096, 366	△3, 128, 097	1, 260, 881	△2, 911, 791	△7, 498, 249
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△522, 486	162, 039	△620, 628	418, 479	47, 571
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	41, 111, 133	47, 088, 226	52, 080, 083	55, 123, 166	65, 641, 797
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	45, 963 [11, 645]	40, 058 [10, 900]	58, 527 [9, 143]	57, 961 [8, 434]	58, 127 [8, 063]
合算信託財産額	百万円	12, 894, 612	13, 804, 234	13, 227, 704	14, 254, 038	14, 773, 706

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 - 3 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を、新株予約権及び非支配株主持分控除後の期中 平均連結純資産額で除して算出しております。
 - 4 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
 - 5 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社 S MB C 信託銀行です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	2, 551, 931	2, 540, 450	2, 805, 840	2, 851, 162	2, 283, 356
うち信託報酬	百万円	2, 111	2, 038	2, 250	2, 110	2,076
経常利益	百万円	864, 022	755, 266	649, 647	483, 944	436, 062
当期純利益	百万円	681, 767	577, 028	477, 367	317, 381	338, 036
資本金	百万円	1, 770, 996	1, 770, 996	1, 770, 996	1, 770, 996	1, 770, 996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70				
純資産額	百万円	7, 417, 182	7, 921, 268	7, 962, 185	7, 496, 219	8, 065, 866
総資産額	百万円	162, 281, 729	170, 923, 146	179, 348, 654	193, 963, 791	215, 846, 732
預金残高	百万円	105, 590, 771	110, 243, 226	116, 091, 103	119, 973, 324	134, 685, 582
貸出金残高	百万円	75, 585, 256	73, 896, 163	76, 401, 807	80, 187, 382	81, 937, 725
有価証券残高	百万円	24, 342, 369	25, 916, 718	24, 336, 638	27, 058, 633	36, 487, 225
1株当たり純資産額	円	69, 809. 82	74, 554. 23	74, 939. 34	70, 553. 71	75, 915. 18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 2,093 (1,799)	普通株式 2,999 (1,808)	普通株式 3,284 (1,871)	普通株式 5,007 (4,589)	普通株式 2,475 (2,151)
1株当たり当期純利益金額	円	6, 416. 73	5, 430. 93	4, 492. 93	2, 987. 16	3, 181. 57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	_	_	_	_	_
自己資本比率	%	4. 57	4. 63	4. 44	3.86	3.74
自己資本利益率	%	8. 99	7. 52	6. 01	4. 11	4. 34
株価収益率	倍	_	_	_	_	_
配当性向	%	32. 61	55. 22	73. 09	167. 61	77. 79
株主総利回り	%	_	_	_	_	_
最高株価	円			_	_	_
最低株価	円		_	_		
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	29, 283 (7, 870)	29, 192 [7, 586]	28, 482 (7, 382)	27, 957 [7, 011]	28, 104 (6, 742)
信託財産額	百万円	6, 881, 408	4, 756, 748	3, 842, 641	4, 261, 245	4, 484, 901
信託勘定貸出金残高	百万円	635, 206	398, 772	477, 094	662, 844	671, 654
信託勘定有価証券残高	百万円	4, 156, 409	2, 358, 665	1, 330, 384	1, 164, 251	922, 114
				-	-	•

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2 第18期中間配当についての取締役会決議は2020年11月12日に行いました。
 - 3 第14期及び第16期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 - 5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 - 6 自己資本利益率は、当期純利益を期中平均純資産額で除して算出しております。
 - 7 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
 - 8 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益で除して算出しております。
 - 9 株主総利回り、最高株価及び最低株価につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
 - 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【沿革】

【沿革】	
1876年7月	私盟会社三井銀行創立
1893年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
1895年11月	住友銀行創業(個人経営)
1909年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
1912年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
1936年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
1940年12月	大日本無尽株式会社設立
1943年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
1944年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
1945年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
1945年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
1948年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
1948年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
1948年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
1949年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
1949年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場
	(その後、1950年4月札幌証券取引所、1989年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
1951年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
1952年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
1954年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
1960年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
1965年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
1968年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
1968年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
1973年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
1986年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
1989年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
1990年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
1992年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
1996年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
2001年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
2002年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
2002年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャ
	ルグループを設立し、その完全子会社となる
2003年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行 とする
2009年10月	株式会社三井住友銀行が日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)を
	完全子会社化(2016年10月、同社の全株式を株式会社三井住友フィナンシャルグループに
	現物配当したことにより、子会社から除外)
2019年6月	監査等委員会設置会社へ移行

2021年3月末現在

当行の国内本支店520、国内出張所439、海外支店19、海外出張所25、海外駐在員 事務所4

連結子会社116社、持分法適用会社42社

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社116社、持分法適用会社42社))は、銀行業務を中心とした 金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みを採用しております。

各部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

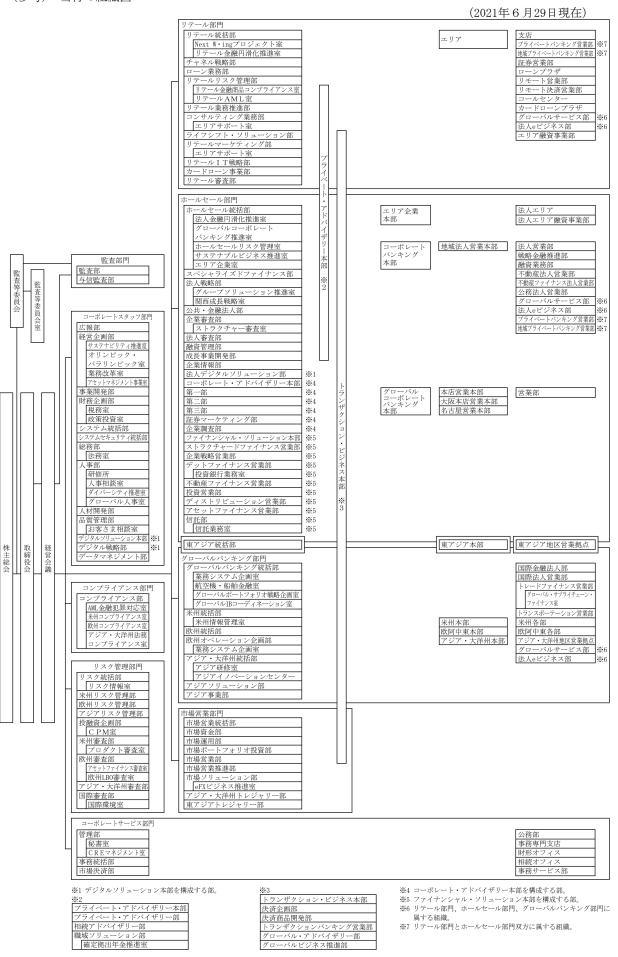
(□は連結子会社、○は持分法適用会社)



(注) 1 各社の該当する報告セグメントに◎を記載しております。

(注)2 株式会社ジャパンネット銀行は、2021年4月5日に会社名をPayPay銀行株式会社に変更しております。

(参考) 当行の組織図



4 【関係会社の状況】

		資本金又		議決権の			当行との関係内	內容	
名称	住所	は出資金(百万円)	主要な事業 の内容	所有(又は 被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ (注)7	東京都千代田区	2, 341, 274	銀行持株会社	(被所有) 100	13 (9)	_	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_
(連結子会社) 株式会社SMBC信託 銀行	東京都港区	87, 550	銀行業	100	10 (1)	_	金銭貸借関係預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_
SMBC信用保証株式 会社 (注)6	東京都港区	187, 720	銀行業 (信用保証業務)	99. 99 (99. 99)	17	_	預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_
SMBC Bank International plc (注)6	英国ロンドン市	百万米ドル 3, 200	銀行業	100	5	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
三井住友銀行 (中国)有限公司	中華人民共和 国 上海市	百万人民元 10,000	銀行業	100	10	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
PT Bank BTPN Tbk	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 162, 982	銀行業	93. 52	5	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
SMBC Americas Holdings, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウエア州 ウィルミント ン市	米ドル 2, 100	銀行業(銀行持株会社)	100	6	_	預金取引関係	_	_
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニ ア州 ロスア ロス市	千米ドル 80, 786	銀行業	100 (100)	4 (1)	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 1,559,699	銀行業	100	3	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	ロシア連邦 モスクワ市	百万ロシア ルーブル 6,400	銀行業	100 (1)	5	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
SMBC Bank EU AG	ドイツ連邦共 和国 フランクフル ト市	百万ユーロ 1,100	銀行業	100	7	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	マレーシア国 クアラルンプ ール市	百万マレーシア リンギット 2,452	銀行業	100	3	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
エー・アイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区	400	その他事業 (投資運用業 務、投資助言 業務)	60	1	_	預金取引関係 業務委託関係	_	_
NCore株式会社	東京都千代田区	10	その他事業 (情報処理 サービス業 務、コンサル ティング業 務)	50. 99	3	_	預金取引関係 業務委託関係	_	_
SMBCバリュークリ エーション株式会 社	東京都千代田区	495	その他事業 (コンサルティング業務)	100	3	_	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	_	_

		資本金又)	議決権の			当行との関係内	内容		
名称	住所	は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	所有(又は 被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携	
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区	500	その他事業 (ベンチャー キャピタル業 務)	40 (40)	11	_	金銭貸借関係預金取引関係	_	_	
株式会社SMBCリー トマネジメント	東京都 中央区	250	その他事業 (投資運用業 務)	80	3	_	預金取引関係	_	_	
株式会社SMBCキャピタル・パートナーズ	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業務)	100	4	_	預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
SMBCコンサルティ ング株式会社	東京都中央区	1, 100	その他事業 (経営相談業 務、会員事業)	50 [1. 63]	7	_	預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
ジャパン・ペンション・ナビゲータ 一株式会社	東京都中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金 運営管理業務)	69. 71	2	_	預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一 部を賃借		
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社	東京都 千代田区	100, 010	その他事業 (経営管理業 務)	100	6	_	預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
SMBC債権回収株式 会社	東京都 中央区	1,000	その他事業 (債権管理 回収業務)	100	22	_	預金取引関係 業務委託関係	_	_	
SMBC電子債権記録 株式会社	東京都港区	500	その他事業 (電子債権記 録業務)	100	8	_	預金取引関係	_	_	
SMBC GMO PAYMENT 株式会社	東京都 渋谷区	490	その他事業 (決済代行業 務)	51	4	_	預金取引関係	_	_	
株式会社SMBCヒュ ーマンキャリア	東京都千代田区	150	その他事業 (人材紹介業 務、人材派遣 業務)	100	9	_	預金取引関係 業務取引関係	_	_	
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウエア州 ウィルミント ン市	米ドル 4,350	その他事業 (リース業務)	100 (100)	3	_	金銭貸借関係預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウエア州 ウィルミント ン市	米ドル 388	その他事業 (証券業務)	80 (80)	4	_	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	その他事業 (証券業務)	84. 84	4	_	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウエア州 ウィルミント ン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業務)	100 (100)	4	_	金銭貸借関係預金取引関係	当行から 建物の一 部を賃借	_	
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン 諸島	米ドル 500	その他事業 (金融業務)	100	3		保証取引関係			
SMBC DIP Limited	英領ケイマン 諸島	百万米ドル 8	その他事業 (金融業務)	100	2	_	金銭貸借関係預金取引関係	_	_	

		資本金又		議決権の			当行との関係内]容	
名称	住所	資本並及 は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	所有(又は 被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携
SFVI Limited(注)6	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 9,600	その他事業 (金融業務)	100	2	_	預金取引関係 業務委託関係	_	_
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (金融業務)	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (金融業務)	100	_	_	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	_	
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万米ドル 65.5	その他事業 (金融業務)	100	2	_	預金取引関係	_	_
SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC	サウジアラビ ア王国 リヤド市	千サウジアラビア リヤル 18,000	その他事業 (金融業務)	100	3	_	_	_	_
その他81社	_	_	_	_	_	_	_	_	_
(持分法適用 関連会社)									
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37, 250	銀行業	46. 57	3	_	預金取引関係	_	_
東亜銀行有限公司	中華人民共和 国 香港特別行政 区	百万香港ドル 41,557	銀行業	19. 68	_	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	(注) 3
ACLEDA Bank Plc.	カンボジア王 国 プノンペン特 別市	百万米ドル 428	銀行業	18. 06	1	_	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	_	(注) 4
Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会	百万ベトナム ドン 12,526,947	銀行業	15. 07	_	_	コルレス関係 金銭貸借関係	_	(注) 5
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	百万米ドル 887	その他事業 (リース業務)	32	2 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	_	
ポケットカード株 式会社 (注)7	港区	14, 374	その他事業 (クレジット カード業務)	20	2	_	金銭貸借関係 預金取引関係	_	_
PT Oto Multiartha	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 928, 707	その他事業 (自動車販売 金融業務)	35. 10	2		金銭貸借関係 預金取引関係	—	
PT Summit Oto Finance	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	百万インドネシア ルピア 2,442,060	その他事業 (自動二輪車 販売金融業 務)	35. 10	1	_	金銭貸借関係預金取引関係	_	_
株式会社さくらケ ーシーエス (注) 7	神戸市中央区	2, 054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	29. 77 (1. 25)	4	_	預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃貸	_
さくら情報システム株式会社	東京都港区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	49	4	_	預金取引関係 業務委託関係	当行から 建物の一 部を賃借	_
株式会社ブリース コーポレーション	東京都 渋谷区	100	その他事業 (情報処理サ ービス業務)	49	3	_	預金取引関係	_	_
中郵創業基金管理株式有限公司	中華人民共和 国 北京市	百万人民元 304	その他事業 (投資運用業 務、投資助 言・代理業 務)	23. 67	_	_	_	_	_

		資本金又	資本金又 十四4.東米		当行との関係内容					
名称	住所	は出資金 (百万円)	は出資金	所有(又は 被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提携	
大和証券エスエム ビーシープリンシ パル・インベスト メンツ株式会社	東京都	100	その他事業 (投資業務)	40	_	_	預金取引関係	_	_	
スプリング・イン フラストラクチャ ー・キャピタル株 式会社	東京都	250	その他事業 (投資業務)	24. 50	1	_	預金取引関係 業務委託契約	_	_	
その他28社	_	_	_	_	_	_	_	_	_	

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者 又は同意している者の所有割合(外書き)であります。
 - 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 - 3 当行は、東亜銀行有限公司との間で、相互に顧客を紹介し金融サービスを提供することにより、両行のビジネスチャンスの獲得及び顧客満足の向上を図ることを目的に、業務提携を行っております。
 - 4 当行は、ACLEDA Bank PLC. との間で、カンボジア関連ビジネスにおける協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。
 - 5 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。
 - 6 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、SMBC Bank International plc、SFVI Limitedであります。
 - 7 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、ポケットカード株式会社、株式会社さくらケーシーエスであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	7,484人 [56]	12,609人 [6,623]	29, 518人 [48]	574人 [1]	7,942人 [1,335]	58, 127人 [8, 063]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,334人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2021年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
28, 104人	38歳 0月	14年 7月	8,422千円

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数	7,054人	12,331人	5,284人	574人	2,861人	28, 104人
[外、平均臨時従業員数]	[42]	[6,623]	[1]	[1]	[75]	[6, 742]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,367人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員81人は従業員数に含めておりません。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。
- 4 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は22,130人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

① 経営方針

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、以下の経営理念のもと、中長期的に目指す姿である「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンの実現を目指してまいります。

- ○お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- ○事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- ○勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- ○社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

② 経営環境

世界各国で新型コロナウイルス感染症が拡大し、様々な感染拡大の防止措置が取られたことで、個人消費の低迷や企業業績の悪化など、日本経済、世界経済に広く甚大な影響が生じました。今後、新型コロナウイルスのワクチンが徐々に普及する事で、世界経済の回復基調は継続するものの、変異株の流行などによる感染終息の遅れが実体経済の下押し圧力に繋がるリスクもあり、新型コロナウイルス感染症の影響については、先行きの不透明感が継続するとみています。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大前から想定していた、当行グループを取り巻く中長期的な環境認識といたしましては、グローバルベースで「低成長・低金利・低インフレ」が常態化し、景気も減速傾向にあることに加え、わが国では、人口減少などにより経済成長の停滞が続く見込みであるなど、金融機関にとっては厳しい経済環境が続く見通しであり、従来からのビジネスモデルや業務運営を踏襲していては苛烈な競争に勝ち抜いていくことはできず、先行きに対して強い危機感を抱いております。

また、テクノロジーの進展と相俟って、デジタルネイティブ世代の台頭やシェアリングエコノミーの普及など、 社会・経済の様々な面で構造的な変化が進んでおります。金融業界においても、金融と非金融の垣根を超えたサー ビスの再構築に伴い、異業種を交えた競争が一層激化すると同時に、様々な規制の見直しが行われております。

加えて、気候変動をはじめ環境・社会問題が深刻化する中、世界各国で持続可能な社会の実現に向けた動きが加速しており、その中で金融機関が果たすべき役割も増大しております。

このような中長期的な環境認識は、新型コロナウイルス感染症の拡大によっても不変であるものの、キャッシュレス化の進展やサステナビリティへの取組み等、足許の環境変化が加速しているものもあると考えております。

③ 経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、2020年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンの実現に向けて、次の3つの基本方針に則った取組みを加速してまいります。

3つの基本方針 Transformation 既存ビジネスのモデル改革 Growth 新たなビジネス領域への挑戦 を営基盤 Quality あらゆる面での質の向上

(2) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症により、お客さまや社会への甚大な影響が継続している中、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、社会機能の維持に不可欠な金融インフラとして、引き続き、グループ各社による金融サービスの円滑な提供や、更なるデジタル化・キャッシュレス化に努め、社会的使命を果たしてまいります。

その上で、世界的な低成長・低金利・低インフレの常態化やテクノロジーの進展に伴う社会・経済の構造的な変化等、中長期的な課題に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とする生活様式・価値観の変化や持続可能な社会の実現に向けた機運の高まり等を踏まえ、前述の3つの基本方針に基づく各施策の実現を加速してまいります。

<事業戦略>

上述の「Transformation」「Growth」という基本方針のもとで事業戦略を進めていくにあたり、本中期経営計画では、以下の7つの重点戦略を定めております。

Transformation既存ビジネスのモデル改革 **Growth**新たなビジネス領域への挑戦

7つの重点戦略

- **🕦 資産運用ビジネスの持続的な成長**
- 2 国内法人ビジネスの生産性向上とソリューション強化
- ⑥ 海外における「CIBビジネス(注)」の高度化による資産効率・資本効率の追求
- 4 決済・コンシューマーファイナンスビジネスにおけるNo.1の地位確立
- **⑤** グローバルベースでの資産効率の高いビジネスの推進
- **⑥** アジアにおける事業基盤拡大とデジタル金融強化
- **7** 法人向けデジタルソリューションの展開
- (注) CIBは「Corporate and Investment Banking」の略。法人のお客さまに対し、預金・貸出等の商業銀行業務と、資本市場での資金調達・M&Aアドバイザリー等の投資銀行業務を一体的に展開していくビジネスモデルのこと。

これら7つの重点戦略を中心に、優先的に資源投入するビジネスの選別を徹底しつつ、ビジネスモデルとコスト 構造の抜本的な改革に取り組むとともに、将来に向けた投資を着実に行い、金融サービス以外の事業も含めた新た な成長機会の捕捉や付加価値の創出に努めてまいります。

具体的には、リテール事業部門におきまして、デジタル技術の活用や大口富裕層への対応力強化等を通じて資産運用ビジネスの収益性を高めるとともに、決済・コンシューマーファイナンスビジネスにおけるシェア拡大及び収益力の向上に努めてまいります。ホールセール事業部門におきましては、財務健全化や事業再編ニーズ等への対応力を強化するとともに、非金融サービスも含めたソリューション提供力の強化を通じて非金利収益の拡大に努めてまいります。グローバル事業部門におきましては、CIBビジネスの一層の競争力強化に取り組むとともに、アジアにおける事業基盤の拡充に取り組んでまいります。市場事業部門におきましては、市場環境の変化に応じて株式や債券のポートフォリオを機動的に調整することで収益の確保に努めるとともに、お客さまの多様な運用志向に応じたソリューション提供力の強化に取り組んでまいります。そのほか、資産効率の高いビジネスとしてのアセットマネジメントビジネスの強化に引き続き注力してまいります。

<経営基盤>

上述の「Quality」という基本方針のもと、グローバル金融グループとして、持続的な成長を実現すべく、経営基盤の不断の強化に取り組んでまいります。

具体的には、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動に関する短期及び中長期の取組目標を設定するとともに、気候変動への影響が相対的に大きいとされる事業への対応方針を検討してまいります。また、サステナビリティに関する長期計画である「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」の主要施策として、環境関連分野における投融資や、幅広い世代を対象とした金融経済教育の充実等に向けた取組みを、より一層推進してまいります。更に、グループCSuO(Chief Sustainability Officer)を設置し、取締役会の内部委員会としてサステナビリティ委員会の早期設置を検討するなど、持続可能な社会への取組みに対するコーポレートガバナンス体制の強化を行います。

また、各従業員がその能力を最大限発揮できるよう、人員配置の高度化と組織生産性の向上に引き続き取り組むほか、デジタル化による事業の変革を進めるべく、戦略的なシステム投資及びサイバーセキュリティ強化をより一層推進してまいります。更に、グループ経営における基本姿勢として、お客さま本位の業務運営を引き続き徹底していくことに加え、リスク管理やコンプライアンスについて、グループ・グローバルベースで一体性を高めるための取組みを強化してまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて、着実な成果をお示ししたいと考えております。

2 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスクの発生可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営環境等に関するリスク

当行グループを取り巻く経営環境が大きく変動した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。具体的には以下の通りであります。

① 近時の国内外の経済金融環境

当行グループは、国際金融市場の変動や国内外の景気の下振れ、資源価格の急激な下落等の国内外の金融経済環境の変動に対して、リスク管理体制の整備・高度化も含めた様々な対応策を講じております。しかしながら、当行グループの想定を上回る変動が生じた場合には、後記「(2)当行グループの業務に内包されるリスク」に記載の信用リスク、市場リスク及び流動性リスク等が顕在化し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害等の発生に関するリスク

当行グループは、国内外の店舗、事務所、電算センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当行グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が停止し、当行グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するリスク

2019年12月以降、世界各国で新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し、これに対し、日本を含む世界各国で、外出や渡航の禁止・制限、商業施設や生産工場の営業自粛・休業など、様々な感染拡大の防止措置がとられたことで、市民生活や経済活動に広く甚大な影響が生じました。その後、感染者数の減少により経済活動が、一部再開したものの、企業業績の悪化や個人消費の低下など、日本経済、世界経済に深刻な影響が生じております。

今後、新型コロナウイルスのワクチンが徐々に普及することで、世界経済全体での回復基調が継続する一方、ワクチンの普及が他国対比遅れている日本経済の回復は緩やかなものに留まる可能性があります。また、変異株の流行等による感染終息の遅れ等により、国内外の経済の不安定な状態が長引く、あるいは更に悪化する可能性や、金融市場の混乱が再び起こる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、国内外の経済の不安定な状態が長引く、もしくは更に悪化した場合、取引先の業況悪化等により与信関係費用及び不良債権残高が増加する可能性があるほか、お客さまの資金繰り支援として新規・追加融資の要請に応えることで、リスクアセットが増加し自己資本比率が低下する可能性があります。また、金融市場の混乱が再び起きた場合、当行グループの資金繰り状況が悪化するほか、株式等、当行グループが保有する金融商品に減損又は評価損が発生する可能性があります。加えて、経済活動の抑制によるビジネス機会の喪失等により、当行グループの戦略遂行に支障が生じる可能性があります。

当行グループは、融資・決済サービスなど社会インフラとして金融機関に求められるサービスを継続的に提供するという責任を果たすべく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも業務を継続しており、そのために十分な感染防止策を講じております。しかしながら、同一拠点にて多数の従業員が同時に罹患した場合には、一時的に業務継続に支障が生じるなど、当行グループが十分な金融サービスを提供できなくなる可能性があります。

④ サステナビリティを意識した動きの加速に関するリスク

現在、世界は様々な社会課題に直面しています。特に気候変動や人権問題などは世界規模で深刻化しており、その影響は広範に及び、かつ不確実性を伴います。こうしたなか、SDGs(※1)の達成やESGへの関心が高まるなど、持続可能な社会の実現に向けて、政官民を挙げた取組みが求められています。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、後記「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③ 内部統制システム ホ. サステナビリティへの取組み」に記載のとおり、サステナビリティの実現に向けた取組みを行っております。しかしながら、これらの取組みが奏功しない、もしくは不十分である場合、社会的な批判の高まりを受けたお客さま及び市場等からの信用失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 気候変動に関するリスク

グローバルに取り組むべき課題の一つである気候変動については、2016年にパリ協定が発効し、日本を含む加盟国において、温室効果ガス排出量削減のための対策が進められております。当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、気候変動シナリオ分析を強化し、気候変動リスクへの対応策を経営レベルで検討する等、気候変動に係るリスク管理の強化に取り組んでおります。これらの取組みは、経営会議やリスク委員会へ報告され、取締役会において社外取締役等からレビューを受けております。しかしながら、こうした取組みが奏功しない、もしくは不十分である場合、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、異常気象に伴う大規模災害の発生時には、当行の従業員や店舗への直接的な被害により当行の 業務継続に支障が生じる可能性があります。また、お客さまの財務状態や担保資産の価値に悪影響を及ぼし、 結果として当行グループの与信関係費用が増加する可能性があります。

また、低炭素社会への移行に伴い、気候変動政策や規制強化、技術革新等によって気候変動に重大な影響を与える業種の資産価値が下落する、所謂「座礁資産化」や、気候変動への対応コストの増加等に伴う貸出先の業績悪化により、当行グループの与信関係費用が増加する可能性があります。

この他、TCFD(※2)やSDGsに係る取組みへの関心が高まるなかで、企業の社会的責任に関する取組みやその開示が不十分とみなされた場合には、当行への社会的な批判の高まりにより、当行グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (※1)「Sustainable Development Goals」の略で「持続可能な開発目標」を表すもの。
- (※2)「Task Force on Climate related Financial Disclosures」の略。2015年4月の金融安定理事会 (FSB) によって設立された、気候関連財務情報開示タスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告 において公表することを求めるもの。

ロ. 人権問題に関するリスク

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、グローバルに活動する金融機関として、人権の保護及び促進や、現代奴隷・強制労働・人身売買・児童労働等、あらゆる形態の搾取的労働慣行に関するあらゆる活動を事業及びサプライチェーンから排除することに向けて、「人権尊重に係る声明」を公表しております。また、人権啓発推進委員会が中心となり、全従業員の人権に対する意識を高める取組みを行っております。しかしながら、「ビジネスと人権に関する指導原則」(※)で明記される企業の人権尊重責任への関心が急速に高まるなか、こうした取り組みが奏功しない、もしくは不十分である場合、お客さま及び市場等からの信用失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(※) 2011年、国連によって採択された、人権尊重に関する国際基準。サプライチェーン上での人権侵害の発生 を防止するための「人権デューデリジェンス」等を企業に推奨。

⑤ 他の金融機関等との競争

当行グループは、国内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。また、今後も国内外の金融業界において金融機関同士の統合や再編、業務提携が行われる可能性や、フィンテック等の新技術の台頭により競争環境に変化が生じる可能性、他業種から金融業への進出が加速する可能性があることに加え、金融機関に対する規制や監督の枠組みがグローバルに変更されること等により競争環境に変化が生じる可能性があります。こうした競争環境の変化も踏まえ、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、2022年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定の上、様々な戦略や施策を実行してまいりますが、当行グループが競争優位を確立できない場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。当行グループではこれらの規制・法制度の動向を随時モニタリングし、適切な対応を行っておりますが、これらが変更された場合や新たな規制等が導入された場合に、当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 自己資本比率規制

バーゼル銀行監督委員会は、2010年12月に、銀行の自己資本に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼル Ⅲ:より強靭な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」を公表しました。

バーゼル \blacksquare は、従来の自己資本規制(バーゼル \blacksquare)に比べ、優先株が普通株式等Tier 1 に算入されないことや Tier 2 に算入可能な劣後債の要件が厳格化されるなど、資本の質的側面が強化されたことに加え、自己資本比率の最低水準の引き上げや各種バッファー(資本保全バッファー、カウンター・シクリカル・バッファー、GーS I B バッファー)の導入により、資本の量的側面の強化を図るものであり、2013年 3 月期より段階的に適用されております。また、バーゼル銀行監督委員会は、2017年12月に、バーゼル \blacksquare の見直しに係る最終規則文書を公表しました。当該見直し後の規制は、当初、2022年から段階的に適用される予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、適用時期を2023年に延期する旨が、2020年 3 月にバーゼル銀行監督委員会より公表されております。

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります。

加えて、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社SMBC信託銀行は、平成18年金融 庁告示第19号に定められる国内基準以上に自己資本比率を維持する必要があります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、2022年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の中で、バーゼルⅢの見直しに係る最終規則文書に則った普通株式等Tier1比率(※)で10%程度を確保することを財務目標の一つとして掲げております。また当行及び株式会社SMBC信託銀行においても、十分な資本水準の維持に努めております。

しかしながら、当行又は株式会社SMBC信託銀行の自己資本比率が上記の基準を下回った場合、金融庁から、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を自己資本比率に応じて受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることになります。また、海外銀行子会社については、現地において自己資本比率規制が適用されており、現地当局から様々な規制及び命令を受けることになります。その場合、業務が制限されること等により、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(※) その他有価証券評価差額金を除く

口. TLAC規制他

2015年11月、金融安定理事会 (FSB)はG-SIBsに対して適用される新たな規制である総損失吸収力 (TLAC)規制の枠組みを公表しました。2019年3月より、本邦における当該規制の適用が開始され、三井住友フィナンシャルグループは、一定比率以上の総損失吸収力 (TLAC) を維持することが求められております。

また、バーゼル銀行監督委員会は、2010年12月に、銀行の流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼル \mathbf{III} :流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」を公表しており、新たな規制である流動性カバレッジ比率(LCR)が適用されているほか、安定調達比率(NSFR)についても、2014年10月に最終規則文書が公表され、本邦でも導入される見通しです。2017年12月には、バーゼル \mathbf{III} の見直しに係る最終規則文書の中で、 $\mathbf{G}-\mathbf{S}$ \mathbf{I} \mathbf{B} \mathbf{s} に対する追加的要件を含むレバレッジ比率規制の枠組みが最終化されており、2019年3月から三井住友フィナンシャルグループを含む国際統一基準行に対してレバレッジ比率の最低比率基準が導入されております。

こうした金融規制強化の動向を踏まえ、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、強靭な資本 基盤の構築等の施策に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない可 能性があります。

ハ. LIBOR等の金利指標に関するリスク

当行グループは、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするために各種金融サービスを提供しておりますが、これらの中にはロンドン銀行間取引金利(LIBOR)等の金利指標を参照する金融商品が含まれております。また、当行グループは、金利リスク・為替リスクのコントロールの観点から、このような金利指標を参照する金融商品を保有しております。

2011年以降に顕在化した、一連のLIBOR不正操作問題などを踏まえ、金融安定理事会(FSB)は、2014年7月に公表した報告書の中で、金融指標の信頼性・透明性向上を図るべく、既存の金利指標である銀行間金利の信頼性・頑健性の向上と、銀行のクレジット・リスク等を反映しない「リスク・フリー・レート」の特定を提言しました。また、2017年7月には英国の金融行動監視機構(FCA)長官が、2021年末以降はLIBOR維持のためにパネル行にレート呈示を強制する権限を行使しない旨を表明しました。この表明を受け、日本を初めとする各国において、LIBORの公表停止に向けた取り組みが進められました。具体的には、2021年3月に、FCA及びLIBOR運営機関であるICE Benchmark Administrationが、現行のパネル行が呈示するレートに基づき算出するLIBORのうち、日本円、英ポンド、ユーロ、スイスフランの全ての公表対象期間と米ドルの一部の公表対象期間(1週間物、2ヶ月物)については、2021年12月末をもって、米ドルの残りの公表対象期間については、2023年6月末をもって、公表を停止する旨を公表し、LIBORの公表停止時期が明確化されました。

LIBORが公表停止となることへの対応として、代替金利指標の開発や、既存の金融商品の代替金利指標への移行方法が国際的に議論されていますが、後継指標の選定、導入時期等の不確実な要因に加え、お客さまとの契約更改やシステム開発等の対応が予定通り進まず、お客さまとの取引等に悪影響を及ぼす可能性や追加のシステム開発費用が発生する可能性があります。また、参照金利の変更、金融商品の評価方法の変更等により、当行グループの保有する金利指標を参照する金融商品に損失が発生する可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対応するため、当行グループでは、プロジェクトチームを設置し、適切な社内ガバナンス 体制の下、お客さまへの対応や内部管理の高度化、システム開発等の対応をグループ横断的に行っておりま す。

(2) 当行グループの業務に内包されるリスク

当行グループは、銀行業務を中心としたグループ会社群によって構成されており、これらの会社で相互に協働して営業活動を行っておりますが、業務遂行にあたり以下のようなリスクを認識しております。

① 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少又は減失し、損失を被るリスクであります。当行グループでは、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (金融商品関係) 1 金融商品の状況に関する事項 (3)金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理」に記載のとおり、適切なリスク管理体制を構築しておりますが、取引先の業況の悪化等に伴い、幅広い業種で貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 取引先の業況の悪化

当行グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、国内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行グループは、債権の回収を極大化するために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せずに、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。これら貸出先の信用状態が悪化する、又は企業再建が奏功しない場合には、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

ロ. 他の金融機関における状況の変化

世界的な市場の混乱等により、国内外の金融機関の経営状態が悪化し、資金調達及び支払能力等に問題が生じた場合には、当行グループが問題の生じた金融機関への支援を要請される可能性がありますが、当該金融機関の信用状態に改善が見られない場合には、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。また、他の金融機関による貸出先への融資の打ち切りや回収があった場合にも、当該貸出先の経営状態の悪化により、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、それらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであります。当行グループでは、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (金融商品関係) 1 金融商品の状況に関する事項 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ② 市場リスク・流動性リスクの管理」に記載のとおり、適切なリスク管理体制を構築しておりますが、急激な相場の変動等により、保有する金融資産で多額の評価損・減損等が発生し、結果として当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 金利変動リスク

当行グループは、国債等の市場性のある債券やデリバティブ等の金融商品を保有しております。これらは金利変動によりその価格が変動するため、主要国の金融政策の変更や、債券等の格付の低下、世界的な市場の混乱や金融経済環境の悪化等により金利が変動した場合、多額の売却損や評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 為替変動リスク

当行グループは、保有する外貨建資産及び負債について、必要に応じて、為替リスクを回避する目的からヘッジ取引を行っておりますが、為替レートが急激に大きく変動した場合等には、多額の為替差損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 株価変動リスク

当行グループは、市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。国内外の経済情勢や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が低下する場合には、保有株式に減損又は評価損が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当行グループは、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、政策保有株式の削減計画を策定し、本計画に取り組んでおります。この株式削減に伴い、売却損失が発生する可能性があるほか、取引先が保有する三井住友フィナンシャルグループの株式が売却されることで株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスクです。 当行グループでは、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (金融商品関係) 1 金融商品の状況に関する事項 (3)金融商品に係るリスク管理体制 ② 市場リスク・流動性リスクの管理」に記載のとおり、適切なリスク管理体制を構築しておりますが、当行グループ各社の格付が低下した場合には、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、世界的な市場の混乱や金融経済環境の悪化等の外部要因によっても、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、 又は外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクであり、具体的には、以下の通りであります。

イ. 事務リスク

当行グループは、事務に関する社内規程等の整備、事務処理のシステム化、本部による事務指導及び事務処理状況の点検等により適正な事務の遂行に努めておりますが、役職員等が事務に関する社内規程等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こした場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 情報システム・サイバー攻撃に関するリスク

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保等の障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できるよう体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、サイバー攻撃等外部からの不正アクセス、コンピューターウィルス、災害や停電、テロ等の要因によって、情報システムに、システムダウン、誤作動、不備、不正利用を含む障害が発生する可能性があります。

特に、近年のデジタル技術の著しい発展により、インターネットやスマートフォンを利用した取引が増加している一方、サイバー攻撃手法の高度化・巧妙化は急速に進展しており、金融機関をとりまくサイバーリスクはより一層深刻化しております。加えて、取引先や業務委託先等の第三者のシステムを経由したサイバーリスクにも直面しております。

以上の認識の下、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、経営主導でサイバー攻撃に対するセキュリティ対策の強化をより一層推進することを定めた「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定しており、経営会議・取締役会での議論・検証の下、適切なリソースを配分するほか、サイバーセキュリティ専担組織を設置し、外部機関と連携した脅威情報の収集、24時間365日監視体制の構築、サイバー攻撃に対する多層防御やウイルス侵入も想定したセキュリティ対策の導入等、継続的なレベルアップ施策を講じてきておりますが、これらの方策も最新の攻撃に対しては万全でない可能性があります。

これらの要因により、当行の情報システムに障害が発生した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に 影響を及ぼす可能性があります。

ハ. お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、情報管理に関する規程及び体制の整備や役職員に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。また、業務委託先である外部業者が、お客さまに関する情報を取り扱う場合には、外部業者の情報管理体制やシステムセキュリティ管理体制を検証し、情報管理が適切になされていることを確認しております。しかしながら、内部又はサイバー攻撃等外部からのコンピューターへの不正アクセスや、役職員や外部業者等の人為的ミス、事故、不正等が原因で、お客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

二. 重要な訴訟等

当行グループは、国内外において、銀行業務を中心とした金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償が必要となる可能性があります。当行グループでは、訴訟が提起された場合等においては、弁護士の助言等に基づき、事態の調査を行い、適切な対応方針を策定の上、代理人を選任し、適切に訴訟手続を遂行しております。また、経営に重大な影響を与えると認められる訴訟等については、監査等委員会、取締役会及び経営会議に報告しております。しかしながら、これらの取組みにも関わらず、訴訟等の結果によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 金融業界及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界または当行グループを対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれております。当行グループは、こうした報道の早期発見に努めるとともに、その影響度の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループの信用や三井住友フィナンシャルグループの株価が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ コンダクトリスク

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当行グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクを指します。当行グループは、経営上の重大なリスクを特定・評価し、コントロール策によるリスクの低減・制御を図っています。また、役職員に対する研修等を通じ、健全なリスクカルチャーの浸透・醸成に努めています。しかしながら、これらの取組みにも関わらず、役職員等の不適切な行為が原因で、市場及び公共の利益等に悪影響を与えた場合、お客さま及び市場等からの信用失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの内、法令等に違反するリスク、経済制裁対象国との取引に係るリスクについては以下の通りとなります。

イ. 法令等に違反するリスク

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法、外為法、犯罪収益移転防止法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、FATF等の国際機関の要請に基づいた各種施策を強化しており、当行グループは、国内外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当行の親会社である三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、当行グループにおいて、法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 経済制裁対象国との取引に係るリスク

本邦を含む各国当局は、経済制裁対象国や特定の団体・個人等との取引を制限しております。例えば、米国関連法規制の下では、米国政府が経済制裁対象国と指定している国等と米国人(米国内の企業を含む)が事業を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。また、米国政府は、イラン制裁関連法制等により、米国以外の法人、個人に対しても、イランの指定団体や指定金融機関との取引等を規制しております。当行グループは、本邦・米国を含む各国の法規制を遵守する体制を整備しておりますが、既に米国財務省外国資産管理室(OFAC)に自主開示している取引を含めて、当行グループが行った事業が法規制に抵触した場合には、関連当局より過料等の処分を受ける可能性や厳しい行政処分等を受ける可能性があります。なお、取引規模は限定的でありますが、当行の銀行子会社の米国以外の拠点において、米国法令等を含む各国関連法規の遵守を前提として、経済制裁対象国と銀行間取引を行う場合があり、経済制裁対象国との取引が存在すること等により当行グループの風評が悪化し、お客さまや投資者の獲得あるいは維持に支障を来す可能性があります。それらにより、当行グループの業務、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 決済リスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。大規模なシステム障害や災害が発生した場合、政治的な混乱等により取引相手である金融機関の決済が行われないような事態等が発生した場合、又は金融システム不安が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。

当行グループでは、勘定系システム等の重要なシステムについては、バックアップサーバーを東日本・西日本に分散して設置するとともに、定期的な訓練を実施する等、システム障害や災害発生時に迅速に対応できる体制の構築に努めているほか、日中の流動性について、定期的なモニタリングやストレステストの実施等、当行グループの決済が滞らないよう管理する体制を構築しております。

しかしながら、想定を上回る事態が発生した場合には、決済が困難になることで、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 戦略リスク

イ. 当行グループのビジネス戦略に関するリスク

当行グループをはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中長期ビジョンとして、「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」を掲げ、2020年5月に公表した、2020年度から2022年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画において、このビジョンの実現に向けた様々なビジネス戦略を実施してまいります。これらのビジネス戦略は、様々なリスク事象も踏まえ策定しておりますが、想定外の金融経済環境、事業環境の変化等により、必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

ロ. 当行の出資、戦略的提携等に係るリスク

当行グループは、これまで銀行業務を中心とした業務における戦略的提携、提携を視野に入れた出資、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。当行グループでは、これらの戦略的提携等を行うにあたっては、そのリスクや妥当性を十分に検討しておりますが、①法制度の変更、②金融経済環境の変化や競争の激化、③提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。また、当行グループの提携先又は当行グループのいずれかが、戦略を変更し、相手方との提携により想定した成果が得られないと判断し、あるいは財務上・業務上の困難に直面すること等によって、提携関係が解消される場合には、当行グループの収益力が低下したり、提携に際して取得した株式や提携により生じたのれん等の無形固定資産、提携先に対する貸出金の価値が毀損したりする可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 戦略遂行に必要な有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。当行グループでは、役職員の積極的な採用及び役職員の継続的な研修等により、多様な人材の確保・育成を行っておりますが、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかった場合には、戦略・主要分野での人材確保が困難となり、策定したビジネス戦略が想定通りに実施できない可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当行グループは、リスク管理方針及び手続を整備し運用しておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当行グループのリスク管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいた部分があることから、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度対比2,358億円減益の5,347億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,117億円減益の4,061億円となりました。

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(単位:億円)

	(単位:1					
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比			
連結粗利益	18, 165	18, 583	418			
資金運用収支	10, 516	10, 914	397			
信託報酬	47	49	2			
役務取引等収支	4, 342	4, 560	218			
特定取引収支	1, 575	711	△864			
その他業務収支	1, 685	2, 349	665			
営業経費	△10, 577	△10,676	△99			
持分法による投資損益	247	76	△171			
連結業務純益	7, 835	7, 983	148			
与信関係費用	△659	△2,848	△2, 189			
不良債権処理額	△676	△2,861	△2, 185			
貸出金償却	△220	△240	△20			
貸倒引当金繰入額	△384	△2, 400	$\triangle 2,016$			
その他	△72	△221	△149			
償却債権取立益	17	13	$\triangle 4$			
株式等損益	761	744	△17			
その他	△232	△532	△300			
経常利益	7, 705	5, 347	△2, 358			
特別損益	△600	△43	557			
うち固定資産処分損益	$\triangle 2$	47	49			
うち減損損失	△599	△94	504			
うち段階取得に係る差益	_	4	4			
税金等調整前当期純利益	7, 105	5, 304	△1,801			
法人税、住民税及び事業税	△1,846	△1,837	10			
法人税等調整額	18	680	662			
当期純利益	5, 276	4, 147	△1, 128			
非支配株主に帰属する当期純利益	△98	△86	12			
親会社株主に帰属する当期純利益	5, 178	4, 061	$\triangle 1, 117$			

⁽注)1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

² 連結粗利益=資金運用収支+信託報酬+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支

1 経営成績の分析

(1) 連結業務純益

資金運用収支は、資金運用利回り及び資金調達利回りが共に低下した一方、資金運用残高が増加したこと等により、前連結会計年度比397億円増益の1兆914億円となりました。

信託報酬は、前連結会計年度比2億円増益の49億円となりました。

役務取引等収支は、海外証券ビジネスが堅調に推移したこと等により、前連結会計年度比218億円増益の4,560億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比864億円減益の711億円となり、その他業務収支は、前連結会計年度比665億円増益の2,349億円となりました。なお、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益は、財務会計上、特定取引収支とその他業務収支中の外国為替売買損益に区分して計上されるため、ヘッジ効果を踏まえた経済実態としては、特定取引収支及びその他業務収支の合算でみる必要があります。両者合算では、前連結会計年度比199億円減益の3,061億円となりました。

以上により、連結粗利益は、前連結会計年度比418億円増益の1兆8,583億円となりました。

営業経費は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業経費の抑制やコスト削減施策により減少した一方、海外ビジネスを中心に増加したこと等により、前連結会計年度比99億円増加の1兆676億円となりました。

持分法による投資損益は、SMBC Aviation Capital Limitedやアジア出資先でのクレジットコストの増加等により、前連結会計年度比171億円減益の76億円の利益となりました。

以上の結果、連結業務純益は、前連結会計年度比148億円増益の7,983億円となりました。

(単位:億円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支	1)	10, 516	10, 914	397
資金運用収益		22, 376	16, 211	△6, 165
資金調達費用		△11,860	△5, 298	6, 563
信託報酬	2	47	49	2
役務取引等収支	3	4, 342	4, 560	218
役務取引等収益		6, 141	6, 320	179
役務取引等費用		△1,799	△1,760	39
特定取引収支	4	1, 575	711	△864
特定取引収益		1, 575	711	△864
特定取引費用				
その他業務収支	(5)	1,685	2, 349	665
その他業務収益		2, 587	3, 321	734
その他業務費用		△903	△972	△69
連結粗利益 (=①+②+③+④+⑤)	6	18, 165	18, 583	418
営業経費	7	△10, 577	△10, 676	△99
持分法による投資損益	8	247	76	△171
連結業務純益 (=⑥+⑦+⑧)		7, 835	7, 983	148

(注) 減算項目には金額頭部に△を付しております。

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外でコストが発生したことに加え、将来のコスト 発生に備えた予防的引当を計上したこと等により、前連結会計年度比2,189億円増加の2,848億円となりました。

(単位:億円)

				(中位・1811)
		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額	1	△384	△2, 400	△2, 016
一般貸倒引当金繰入額		△312	△1,873	△1, 562
個別貸倒引当金繰入額		△73	△524	△451
特定海外債権引当勘定繰入額		0	$\triangle 3$	△3
貸出金償却	2	△220	△240	△20
貸出債権売却損等	3	△72	△221	△149
償却債権取立益	4	17	13	△4
与信関係費用 (=①+②+③+④)		△659	△2,848	△2, 189

⁽注) 減算項目には金額頭部に△を付しております。

(3) 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度比17億円減益の744億円の利益となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	761	744	△17
株式等売却益	1, 486	1, 052	△435
株式等売却損	△287	△80	207
株式等償却	△439	△228	211

⁽注) 減算項目には金額頭部に△を付しております。

(4) セグメントの業績

ホールセール部門の連結業務純益は前連結会計年度比190億円増益の3,844億円、リテール部門は同203億円減益の \triangle 19億円、グローバルバンキング部門は同77億円減益の3,536億円、市場営業部門は同38億円増益の3,617億円、本社管理等は同200億円増益の \triangle 2,995億円となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会	計年度比
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	6, 362	3, 940	6, 597	3, 844	185	190
リテール部門	3, 711	364	2, 998	△19	△266	△203
グローバル バンキング部門	6, 805	3, 706	7, 312	3, 536	413	△77
市場営業部門	4, 264	3, 619	4, 301	3, 617	74	38
本社管理等	△2, 977	△3, 793	△2, 625	△2, 995	12	200
合計	18, 165	7, 835	18, 583	7, 983	418	148

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 - 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 - 3 前連結会計年度比は、金利・為替影響等を調整しております。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において、海外貸出が減少したものの、国内法人向け貸出が増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆3,140億円増加して86兆5,946億円となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	842, 806	865, 946	23, 140
うちリスク管理債権	4, 856	7, 896	3, 040
うち住宅ローン(注)	117, 207	114, 060	△3, 147

⁽注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比3,040億円増加して7,896億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が555億円、延滞債権額が439億円、3カ月以上延滞債権額が28億円、貸出条件緩和債権額が2,018億円それぞれ増加しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比0.3%上昇して0.9%となりました。

① リスク管理債権の状況

(単位:億円)

				(単位:1息円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権	1)	140	694	555
延滞債権	2	3, 271	3, 710	439
3カ月以上延滞債権	3	70	99	28
貸出条件緩和債権	4	1, 375	3, 393	2, 018
合計		4, 856	7, 896	3, 040
		001	1 064	100

直接減額実施額	931	1, 064	132

貸出金残高(末残)	5	842, 806	865, 946	23, 140
-----------	---	----------	----------	---------

貸出金残高比率

(単位:%)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権	(=1)/5)	0.0	0.1	0.1
延滞債権	(=2/5)	0. 4	0.4	0.0
3カ月以上延滞債権	(=3/5)	0.0	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	(=4/5)	0. 2	0.4	0.2
合計		0.6	0.9	0.3

② リスク管理債権の地域別構成と業種別構成 リスク管理債権の地域別構成(単体)

(単位:億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	3, 012	3, 806	794
海外	1, 122	2, 303	1, 182
アジア	287	608	321
北米	444	818	375
中南米	126	451	325
欧州	149	251	102
オセアニア	9	11	2
その他	108	164	57
合計	4, 134	6, 110	1, 976

- (注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。 「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。
 - 2 債務者所在国を基準に集計しております。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位:億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	3, 012	3, 806	794
製造業	457	625	168
農業、林業、漁業及び鉱業	16	17	1
建設業	100	81	△19
運輸、情報通信、公益事業	393	226	△167
卸売・小売業	652	704	52
金融・保険業	53	65	13
不動産業	333	389	56
物品賃貸業	3	8	5
各種サービス業	549	1, 247	698
地方公共団体	_	_	_
その他	456	442	△14
海外	1, 122	2, 303	1, 182
政府等	_	_	_
金融機関	_	_	_
商工業	579	2,073	1, 493
その他	542	231	△312
合計	4, 134	6, 110	1, 976

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計であります。 「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計であります。 また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比1,992億円増加して6,278億円となりました。その結果、不良債権比率は前事 業年度末比0.19%上昇して0.65%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が397億円増加 して1,127億円、危険債権が455億円増加して3,063億円、要管理債権が1,140億円増加して2,088億円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権6,278億円に対して、貸倒引当金による保全が1,580億円、担保保証等による保全が3,550億円となり、保全率は81.71%となりました。

金融再生法開示債権(単体)

(単位:億円)

		前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債	養権	730	1, 127	397
危険債権		2, 608	3, 063	455
要管理債権		948	2, 088	1, 140
合計	1	4, 286	6, 278	1, 992
正常債権		927, 974	954, 267	26, 294
総計	2	932, 260	960, 545	28, 285
不良債権比率	(=1)/2)	0.46%	0.65%	0.19%

(単位・億円)

				(十五· 廖11)/_
		前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
保全額	3	3, 729	5, 130	1, 401
貸倒引当金	4	1, 122	1, 580	458
担保保証等	(5)	2, 607	3, 550	943

⁽注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (=3/①	87.00%	81.71%	△5. 29%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	126. 08%	129. 24%	3. 16%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (=④/(①-⑤)) 66.81%	57.91%	△8. 90%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	166.55%	167. 29%	0.74%

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比9兆2,112億円増加して35兆4,939億円となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
有価証券	262, 826	354, 939	92, 112
国債	73, 480	142, 936	69, 456
地方債	2, 627	7, 549	4, 922
社債	27, 391	26, 290	△1, 101
株式	27, 129	35, 870	8, 740
うち時価のあるもの	25, 514	34, 259	8, 745
その他の証券	132, 200	142, 294	10, 094

⁽注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(単位:億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	Δ1	△1	0
子会社・関連会社株式	△1, 268	△1, 202	67
その他有価証券	14, 562	23, 931	9, 370
うち株式	12, 107	21, 747	9, 640
うち債券	214	79	△135
その他の金銭の信託	_		
合計	13, 292	22, 729	9, 436

(3) 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比47億円増加して309億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比2,391億円増加して6,207億円となりました。

(単位:億円)

(十座・)屋				
	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比	
繰延税金資産	261	309	47	
繰延税金負債	△3,816	△6, 207	△2, 391	

なお、当行単体の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。 [当行単体]

(単位:億円)

				(中位・1811)
		前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
繰延税金資産	1	4, 596	4, 970	374
貸倒引当金及び貸出金償却		1, 174	1,776	602
有価証券有税償却		2, 249	2, 090	△159
その他		1, 173	1, 104	△70
評価性引当額	2	△2, 798	△2, 495	303
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (=①+②)	3	1, 799	2, 475	677
繰延税金負債	4	△5, 106	△7, 355	△2, 249
その他有価証券評価差額金		△4, 087	△6, 676	△2, 589
その他		△1,018	△679	340
繰延税金資産の純額(△は繰延税金負債) (=③+④)		△3, 307	△4, 880	△1, 573

(4) 預金

預金は、当行において、国内預金が個人預金、法人預金ともに増加したこと等から、前連結会計年度末比14兆8,627億円増加して142兆4,867億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2兆4,302億円増加して12兆7,606億円となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
預金	1, 276, 240	1, 424, 867	148, 627
うち国内個人預金(注)	515, 591	561, 316	45, 725
うち国内法人預金(注)	535, 169	597, 475	62, 306
譲渡性預金	103, 304	127, 606	24, 302

⁽注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、9兆2,564億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比540億円増加して7兆2,034億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比8,224億円増加して1兆9,511億円となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	83, 683	92, 564	8, 880
うち株主資本合計	71, 494	72, 034	540
うちその他の包括利益累計額合計	11, 287	19, 511	8, 224

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ③連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

3 国内・海外別業績

(1) 国内·海外别収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比397億円増益の1兆914億円、信託報酬は同2億円増益の49億円、役務取引等収支は同218億円増益の4,560億円、特定取引収支は同864億円減益の711億円、その他業務収支は同665億円増益の2,349億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比912億円増益の5,136億円、信託報酬は同2億円増益の49億円、役務取引等収支は同57億円減益の2,510億円、特定取引収支は同1,069億円減益の85億円、その他業務収支は同893億円増益の1,663億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比513億円減益の5,996億円、役務取引等収支は同267億円増益の2,119億円、特定取引収支は同205億円増益の627億円、その他業務収支は同231億円減益の689億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
性织	规则	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
次入海田山士	前連結会計年度	422, 373	650, 835	△21, 588	1, 051, 621
資金運用収支	当連結会計年度	513, 591	599, 556	△21, 783	1, 091, 364
うち資金運用収益	前連結会計年度	910, 696	1, 374, 225	△47, 295	2, 237, 626
ノり貝並連用収益	当連結会計年度	776, 983	876, 769	△32, 635	1, 621, 117
うち資金調達費用	前連結会計年度	488, 323	723, 389	△25, 707	1, 186, 005
ノり貝並訓圧負用	当連結会計年度	263, 391	277, 213	△10,851	529, 752
信託報酬	前連結会計年度	4, 701	_	_	4, 701
7百百七年以950	当連結会計年度	4, 895	_	_	4, 895
役務取引等収支	前連結会計年度	256, 653	185, 163	△7, 606	434, 209
仅伤以51守以入	当連結会計年度	250, 979	211, 866	△6, 831	456, 014
うち役務取引等収益	前連結会計年度	402, 192	222, 462	△10, 520	614, 134
プロ技術取り等収益	当連結会計年度	391, 681	253, 195	△12,871	632, 005
るた処数版引竿弗田	前連結会計年度	145, 539	37, 299	△2, 913	179, 925
うち役務取引等費用	当連結会計年度	140, 702	41, 328	△6, 039	175, 991
特定取引収支	前連結会計年度	115, 330	42, 200		157, 531
村足取引収文	当連結会計年度	8, 466	62, 675		71, 141
うち特定取引収益	前連結会計年度	115, 613	51, 765	△9, 846	157, 531
プラ特定取引収益	当連結会計年度	10, 630	63, 831	△3, 320	71, 141
うち特定取引費用	前連結会計年度	282	9, 564	△9, 846	
プロ付近取り負用	当連結会計年度	2, 164	1, 156	△3, 320	
その他業務収支	前連結会計年度	77, 004	92, 007	△531	168, 479
この世未伤収入	当連結会計年度	166, 344	68, 927	△340	234, 930
うちその他業務収益	前連結会計年度	127, 320	131, 961	△531	258, 749
プラでツ旭未物収益	当連結会計年度	216, 309	116, 150	△340	332, 118
うちその他業務費用	前連結会計年度	50, 315	39, 953	_	90, 269
プロイツ世未伤賃用	当連結会計年度	49, 965	47, 223	_	97, 188

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用/調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比15兆9,291億円増加して140兆3,120億円、利回りは同0.64%低下して1.16%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同20兆5,973億円増加して189兆6,424億円、利回りは同0.42%低下して0.28%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 9 兆392億円増加して89兆9,525億円、利回りは同0.27%低下して0.86%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同14兆8,964億円増加して147兆8,404億円、利回りは同0.19%低下して0.18%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比6兆8,779億円増加して52兆12億円、利回りは同1.36%低下して1.69%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5兆6,887億円増加して43兆4,432億円、利回りは同1.28%低下して0.64%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
(里)現	州 別	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
次入室田掛点	前連結会計年度	80, 913, 276	910, 696	1. 13
資金運用勘定	当連結会計年度	89, 952, 451	776, 983	0.86
ると代用人	前連結会計年度	53, 436, 866	568, 589	1.06
うち貸出金	当連結会計年度	57, 919, 773	506, 603	0.87
5.4.女体冠光	前連結会計年度	17, 989, 408	244, 886	1. 36
うち有価証券	当連結会計年度	22, 375, 145	197, 328	0.88
うちコールローン及び	前連結会計年度	209, 079	118	0.06
買入手形	当連結会計年度	831, 704	△74	△0.01
ると思明仕掛字	前連結会計年度	2, 711, 351	△1, 146	△0.04
うち買現先勘定	当連結会計年度	2, 127, 009	△1, 410	△0.07
うち債券貸借取引支払	前連結会計年度	955, 889	975	0.10
保証金	当連結会計年度	1, 005, 886	388	0.04
さき 延ける	前連結会計年度	1, 170, 334	19, 042	1.63
うち預け金 	当連結会計年度	1, 411, 149	10, 821	0.77
次入细法协会	前連結会計年度	132, 944, 006	488, 323	0. 37
資金調達勘定 	当連結会計年度	147, 840, 434	263, 391	0. 18
こと 延入	前連結会計年度	101, 639, 537	51, 779	0.05
うち預金	当連結会計年度	112, 820, 016	16, 497	0.01
ふ ナ	前連結会計年度	5, 444, 548	409	0.01
うち譲渡性預金	当連結会計年度	3, 776, 204	236	0.01
うちコールマネー及び	前連結会計年度	462, 338	△32	△0.01
売渡手形	当連結会計年度	477, 464	△203	△0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	4, 051, 775	37, 754	0. 93
ソり元処元例及	当連結会計年度	4, 391, 943	1, 991	0.05
うち債券貸借取引受入	前連結会計年度	864, 536	941	0.11
担保金	当連結会計年度	906, 974	△60	△0.01
うちコマーシャル・	前連結会計年度	100, 091	11	0.01
ペーパー	当連結会計年度	62, 175	9	0.02
うち借用金	前連結会計年度	16, 673, 018	200, 322	1. 20
ノり旧川並	当連結会計年度	22, 748, 383	188, 100	0.83
うち社債	前連結会計年度	2, 449, 786	64, 314	2. 63
ノり江頂 	当連結会計年度	1, 407, 674	42, 111	2.99

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、 週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度48,171,886百万円、当連結会計年度53,679,732 百万円)を含めずに表示しております。

② 海外

往 柘	11 8 D.()	平均残高	利息	利回り
種類	期別	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
次人宝田掛合	前連結会計年度	45, 123, 324	1, 374, 225	3. 05
資金運用勘定	当連結会計年度	52, 001, 174	876, 769	1. 69
こと 代田人	前連結会計年度	27, 120, 195	920, 531	3. 39
うち貸出金	当連結会計年度	30, 689, 543	662, 984	2. 16
うち有価証券	前連結会計年度	5, 507, 688	117, 254	2. 13
りり有価証券	当連結会計年度	6, 602, 380	99, 150	1. 50
うちコールローン及び	前連結会計年度	1, 575, 530	15, 746	1.00
買入手形	当連結会計年度	1, 867, 078	12, 106	0.65
5.4 四班出出中	前連結会計年度	2, 580, 540	57, 573	2. 23
うち買現先勘定	当連結会計年度	2, 998, 992	22, 992	0.77
うち債券貸借取引支払	前連結会計年度	24, 706	72	0. 29
保証金	当連結会計年度	26, 337	62	0. 24
ると死は人	前連結会計年度	4, 071, 134	76, 822	1.89
うち預け金	当連結会計年度	5, 097, 684	15, 385	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	37, 754, 490	723, 389	1. 92
	当連結会計年度	43, 443, 225	277, 213	0. 64
うち預金	前連結会計年度	22, 539, 322	406, 428	1. 80
ノり頂金	当連結会計年度	27, 115, 974	145, 064	0. 53
ると該海州五人	前連結会計年度	6, 424, 927	131, 442	2.05
うち譲渡性預金	当連結会計年度	7, 190, 389	35, 641	0.50
うちコールマネー及び	前連結会計年度	727, 834	10, 573	1. 45
売渡手形	当連結会計年度	701, 190	2,003	0. 29
うち売現先勘定	前連結会計年度	5, 240, 834	100, 259	1. 91
りり元現元酬と	当連結会計年度	5, 363, 717	13, 659	0. 25
うち債券貸借取引受入	前連結会計年度	_	_	_
担保金	当連結会計年度	_	_	_
うちコマーシャル・	前連結会計年度	1, 811, 251	31, 513	1.74
ペーパー	当連結会計年度	1, 697, 621	6, 019	0.35
る ナ /世田 △	前連結会計年度	490, 519	18, 937	3.86
うち借用金	当連結会計年度	474, 767	16, 279	3. 43
うち社債	前連結会計年度	69, 728	2, 891	4. 15
ノり仕頃	当連結会計年度	50, 117	2, 235	4. 46

- (注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、 週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3,479,071百万円、当連結会計年度4,230,153百万円)を含めずに表示しております。

③ 合計

		<u> </u>	均残高(百万円)		利息(百万円)		利回り
種類	期別	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	126, 036, 600	△1, 653, 695	124, 382, 905	2, 284, 922	△47, 295	2, 237, 626	1.80
貝並理用樹足	当連結会計年度	141, 953, 625	△1, 641, 579	140, 312, 046	1, 653, 753	△32, 635	1, 621, 117	1. 16
うち貸出金	前連結会計年度	80, 557, 062	△145, 714	80, 411, 348	1, 489, 120	△3, 975	1, 485, 144	1.85
プロ貝山金	当連結会計年度	88, 609, 317	△84, 601	88, 524, 716	1, 169, 587	△1, 242	1, 168, 345	1. 32
ると大体証光	前連結会計年度	23, 497, 097		23, 497, 097	362, 141	△21, 588	340, 553	1. 45
うち有価証券	当連結会計年度	28, 977, 526		28, 977, 526	296, 478	△21, 783	274, 694	0. 95
うちコールローン	前連結会計年度	1, 784, 610		1, 784, 610	15, 865	_	15, 865	0.89
及び買入手形	当連結会計年度	2, 698, 783		2, 698, 783	12, 031	_	12, 031	0.45
5.4 胃項化掛字	前連結会計年度	5, 291, 891	△98, 826	5, 193, 065	56, 426	△2, 090	54, 336	1.05
うち買現先勘定	当連結会計年度	5, 126, 001	△48, 547	5, 077, 454	21, 582	△69	21, 513	0.42
うち債券貸借取引	前連結会計年度	980, 596	_	980, 596	1, 047	_	1, 047	0.11
支払保証金	当連結会計年度	1, 032, 224	_	1, 032, 224	450	_	450	0.04
さず 延ける	前連結会計年度	5, 241, 468	△1, 271, 872	3, 969, 596	95, 865	△16, 796	79, 068	1. 99
うち預け金	当連結会計年度	6, 508, 834	△1, 506, 075	5, 002, 758	26, 207	△9, 196	17, 010	0.34
次人把法批点	前連結会計年度	170, 698, 497	△1, 653, 402	169, 045, 094	1, 211, 713	△25, 707	1, 186, 005	0.70
資金調達勘定	当連結会計年度	191, 283, 660	△1, 641, 302	189, 642, 357	540, 604	△10, 851	529, 752	0. 28
うち預金	前連結会計年度	124, 178, 859	△1, 271, 872	122, 906, 987	458, 207	△16, 796	441, 411	0.36
プの限金	当連結会計年度	139, 935, 990	△1, 506, 075	138, 429, 914	161, 561	△9, 196	152, 365	0.11
ると●卒神州延入	前連結会計年度	11, 869, 475	_	11, 869, 475	131, 851	_	131, 851	1. 11
うち譲渡性預金	当連結会計年度	10, 966, 594	_	10, 966, 594	35, 878	_	35, 878	0.33
うちコールマネー	前連結会計年度	1, 190, 173		1, 190, 173	10, 540	_	10, 540	0.89
及び売渡手形	当連結会計年度	1, 178, 654		1, 178, 654	1,800	_	1,800	0. 15
ると書頭と掛合	前連結会計年度	9, 292, 609	△98, 826	9, 193, 783	138, 014	△2, 090	135, 924	1.48
うち売現先勘定	当連結会計年度	9, 755, 661	△48, 547	9, 707, 113	15, 650	△69	15, 581	0.16
うち債券貸借取引	前連結会計年度	864, 536	_	864, 536	941	_	941	0.11
受入担保金	当連結会計年度	906, 974		906, 974	△60	_	△60	△0.01
うちコマーシャル・	前連結会計年度	1, 911, 343	_	1, 911, 343	31, 525		31, 525	1. 65
ペーパー	当連結会計年度	1, 759, 796	_	1, 759, 796	6, 029	_	6, 029	0.34
5 + /# H A	前連結会計年度	17, 163, 537	△145, 714	17, 017, 823	219, 259	△3, 975	215, 283	1. 27
うち借用金	当連結会計年度	23, 223, 150	△84, 601	23, 138, 549	204, 380	△1, 242	203, 137	0.88
こと 払佳	前連結会計年度	2, 519, 514	_	2, 519, 514	67, 206	_	67, 206	2. 67
うち社債	当連結会計年度	1, 457, 791	_	1, 457, 791	44, 347	_	44, 347	3. 04

- (注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
 - 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、 週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度51,641,993百万円、当連結会計年度57,899,427 百万円)を含めずに表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比179億円増加の6,320億円、一方役務取引等費用は同39億円減少の1,760億円となったことから、役務取引等収支は同218億円増益の4,560億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比105億円減少の3,917億円、一方役務取引等費用は同48億円減少の1,407億円となったことから、役務取引等収支は同57億円減益の2,510億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比307億円増加の2,532億円、一方役務取引等費用は同40億円増加の413億円となったことから、役務取引等収支は同267億円増益の2,119億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
性規	划 加	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	402, 192	222, 462	△10, 520	614, 134
仅 伤 収 分 奇 収 益	当連結会計年度	391, 681	253, 195	△12, 871	632, 005
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	16, 975	131, 138	△5, 447	142, 666
プ り り は ・ 貫 山 未 傍	当連結会計年度	17, 448	151, 612	△5, 714	163, 346
こと 英 挟 光 攻	前連結会計年度	119, 894	21, 612	△28	141, 477
うち為替業務	当連結会計年度	117, 257	22, 687	△30	139, 913
うち証券関連業務	前連結会計年度	7, 581	37, 915	△2	45, 494
プロ証券関連未務	当連結会計年度	5, 010	44, 542	_	49, 553
うち代理業務	前連結会計年度	8, 312	_	_	8, 312
プの八座未務	当連結会計年度	7, 228	_	_	7, 228
うち保護預り・	前連結会計年度	4, 347	2		4, 350
貸金庫業務	当連結会計年度	4, 156	3	_	4, 159
うち保証業務	前連結会計年度	31, 077	9, 549	△350	40, 275
プロ体証未務	当連結会計年度	30, 879	9, 996	△1, 283	39, 592
うち投資信託	前連結会計年度	24, 099	40	_	24, 139
関連業務	当連結会計年度	25, 871	33	_	25, 904
役務取引等費用	前連結会計年度	145, 539	37, 299	△2, 913	179, 925
仅伤以归守复用	当連結会計年度	140, 702	41, 328	△6, 039	175, 991
うち為替業務	前連結会計年度	32, 905	7, 817	△124	40, 597
ノり紂督未伤	当連結会計年度	32, 678	7, 140	△114	39, 704

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比864億円減少の711億円となったことから、特定取引収支は同864億円減益の711億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比1,050億円減少の106億円、一方特定取引費用は同19億円増加の22億円となったことから、特定取引収支は同1,069億円減益の85億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比121億円増加の638億円、一方特定取引費用は同84億円減少の12億円となったことから、特定取引収支は同205億円増益の627億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
性規	<i>为</i> 加加	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	115, 613	51, 765	△9, 846	157, 531
村	当連結会計年度	10, 630	63, 831	△3, 320	71, 141
うち商品	前連結会計年度	1,093	8, 361		9, 454
有価証券収益	当連結会計年度	_	16, 381	△450	15, 930
うち特定取引	前連結会計年度	9, 088	176		9, 265
有価証券収益	当連結会計年度	4, 461	_	△49	4, 411
うち特定金融	前連結会計年度	105, 409	43, 223	△9,846	138, 786
派生商品収益	当連結会計年度	6,072	47, 191	△2,819	50, 443
うちその他の	前連結会計年度	22	2		25
特定取引収益	当連結会計年度	97	258		356
特定取引費用	前連結会計年度	282	9, 564	△9, 846	_
· 村足取別負用	当連結会計年度	2, 164	1, 156	△3, 320	_
うち商品	前連結会計年度		_		
有価証券費用	当連結会計年度	450	_	△450	
うち特定取引	前連結会計年度	_	_		
有価証券費用	当連結会計年度	_	49	△49	
うち特定金融	前連結会計年度	282	9, 564	△9, 846	_
派生商品費用	当連結会計年度	1,713	1, 106	△2,819	_
うちその他の	前連結会計年度	_	_	_	_
特定取引費用	当連結会計年度	_		_	_

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,255億円減少の3兆4,083億円、特定取引負債 残高は同6,215億円減少の2兆8,377億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,283億円減少の2兆1,132億円、 特定取引負債残高は同4,908億円減少の2兆213億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,008億円減少の1兆3,235億円、特定取引負債残高は同2,343億円減少の8,447億円となりました。

14-4石	#901	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
種類	期別	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
株	前連結会計年度末	2, 741, 487	1, 524, 271	△131, 942	4, 133, 816
特定取引資産	当連結会計年度末	2, 113, 203	1, 323, 479	△28, 359	3, 408, 323
5.4. 女日去/巫司光	前連結会計年度末	119, 303	220, 036	_	339, 339
うち商品有価証券	当連結会計年度末	83, 540	232, 296	_	315, 837
うち商品有価証券	前連結会計年度末	2, 556	_	_	2, 556
派生商品	当連結会計年度末	_	_	_	_
うち特定取引	前連結会計年度末	_	_	_	_
有価証券	当連結会計年度末	_	_	_	_
うち特定取引	前連結会計年度末	28, 604	19	_	28, 624
有価証券派生商品	当連結会計年度末	15, 806	184	_	15, 990
うち特定金融	前連結会計年度末	2, 543, 025	1, 298, 633	△131, 942	3, 709, 715
派生商品	当連結会計年度末	1, 849, 861	1, 090, 998	△28, 359	2, 912, 500
うちその他の	前連結会計年度末	47, 998	5, 581	_	53, 579
特定取引資産	当連結会計年度末	163, 994	_	_	163, 994
特定取引負債	前連結会計年度末	2, 512, 076	1, 078, 983	△131, 942	3, 459, 117
特定取別負債	当連結会計年度末	2, 021, 305	844, 718	△28, 359	2, 837, 664
うち売付商品債券	前連結会計年度末	112, 471	69, 515	_	181, 987
プログロ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	当連結会計年度末	7, 798	107, 930	_	115, 729
うち商品有価証券	前連結会計年度末	1, 976	_	_	1, 976
派生商品	当連結会計年度末	_	_	_	_
うち特定取引	前連結会計年度末	_	_	_	_
売付債券	当連結会計年度末	_	_	_	_
うち特定取引	前連結会計年度末	28, 931	9	_	28, 941
有価証券派生商品	当連結会計年度末	15, 342	148	_	15, 490
うち特定金融	前連結会計年度末	2, 368, 696	1, 009, 457	△131, 942	3, 246, 211
派生商品	当連結会計年度末	1, 998, 164	736, 639	△28, 359	2, 706, 444
うちその他の	前連結会計年度末	_	_	_	_
特定取引負債	当連結会計年度末	_		_	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	#801	国内	海外	合計
性 類	期別	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	105, 641, 287	21, 982, 708	127, 623, 995
[月並百訂	当連結会計年度末	117, 059, 964	25, 426, 704	142, 486, 668
うち流動性預金	前連結会計年度末	80, 651, 604	14, 626, 335	95, 277, 939
ノり伽動圧頂並	当連結会計年度末	90, 621, 511	17, 323, 786	107, 945, 298
うち定期性預金	前連結会計年度末	17, 782, 431	7, 288, 271	25, 070, 703
ノり足朔住頂並	当連結会計年度末	17, 849, 916	8, 005, 625	25, 855, 542
うちその他	前連結会計年度末	7, 207, 251	68, 101	7, 275, 352
) 9でのIE	当連結会計年度末	8, 588, 536	97, 291	8, 685, 828
譲渡性預金	前連結会計年度末	4, 231, 740	6, 098, 695	10, 330, 435
禄伐汪頂並	当連結会計年度末	5, 793, 153	6, 967, 463	12, 760, 617
総合計	前連結会計年度末	109, 873, 027	28, 081, 404	137, 954, 431
松区口口	当連結会計年度末	122, 853, 118	32, 394, 167	155, 247, 286

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 3 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 - 4 「定期性預金」とは、定期預金であります。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残·構成比)

94 FE TH	前連結会	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
業種別	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	54, 515, 111	100.00	57, 153, 092	100.00	
製造業	7, 264, 656	13. 33	8, 578, 208	15. 01	
農業、林業、漁業及び鉱業	271, 216	0.50	274, 731	0.48	
建設業	753, 216	1. 38	735, 840	1. 29	
運輸、情報通信、公益事業	5, 228, 310	9. 59	5, 401, 716	9. 45	
卸売・小売業	4, 393, 787	8.06	5, 066, 278	8.86	
金融・保険業	5, 927, 258	10.87	5, 490, 456	9. 61	
不動産業、物品賃貸業	9, 302, 176	17.06	10, 431, 377	18. 25	
各種サービス業	4, 355, 912	7. 99	4, 868, 751	8. 52	
地方公共団体	784, 273	1. 44	546, 849	0.96	
その他	16, 234, 304	29. 78	15, 758, 881	27. 57	
海外及び特別国際金融取引勘定分	29, 765, 501	100.00	29, 441, 521	100.00	
政府等	276, 493	0. 93	265, 650	0.90	
金融機関	2, 093, 606	7. 03	2, 539, 405	8. 63	
商工業	23, 939, 816	80. 43	23, 487, 203	79. 78	
その他	3, 455, 585	11.61	3, 149, 262	10.69	
. 合計	84, 280, 613	_	86, 594, 613	_	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 - 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
	アルゼンチン	8
前連結会計年度末	合計	8
	(資産の総額に対する割合:%)	(0.00)
	ミャンマー	4, 345
	アルゼンチン	9
当連結会計年度末	スリランカ	7
	合計	4, 362
	(資産の総額に対する割合:%)	(0.00)

⁽注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象と される債権残高を記載しております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

吞 柘	#80(国内	海外	合計
種類	期別	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	7, 348, 013	_	7, 348, 013
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	当連結会計年度末	14, 293, 610		14, 293, 610
地方債	前連結会計年度末	262, 681		262, 681
1 地方頂	当連結会計年度末	754, 922		754, 922
社債	前連結会計年度末	2, 666, 212	72, 866	2, 739, 079
	当連結会計年度末	2, 567, 322	61, 682	2, 629, 005
株式	前連結会計年度末	2, 712, 913		2, 712, 913
1/1/1	当連結会計年度末	3, 586, 953		3, 586, 953
その他の証券	前連結会計年度末	6, 966, 667	6, 253, 293	13, 219, 960
「ていれていている」	当連結会計年度末	7, 636, 034	6, 593, 354	14, 229, 388
∆ ≣4	前連結会計年度末	19, 956, 489	6, 326, 160	26, 282, 649
合計 	当連結会計年度末	28, 838, 842	6, 655, 037	35, 493, 879

⁽注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

^{2 「}海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

^{3 「}その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 キャッシュ・フローの状況の分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比12兆1,990億円増加の+17兆8,098億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同4兆5,865億円減少の△7兆4,982億円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同3,709億円減少の+476億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比10兆5,186億円増加の65兆6,418億円となりました。

(2) 資本政策の方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保に留意しつつ、親会社である三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行っております。

三井住友フィナンシャルグループにおいては、健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現していくことを資本政策の基本方針としております。2020年度からの3年間を計画期間とする本中期経営計画においても、引き続き当該基本方針のもと、持続的な株主価値の向上を目指してまいります。

① 健全性確保

三井住友フィナンシャルグループは、2020年度、新型コロナウイルス感染症に苦しむ国内外のお客さまに対する資金繰り支援を最優先に位置づけ、健全性を示す普通株式Tier1比率(※)の目線を、本中期経営計画における目標である10%程度から0.5%を切り下げ、9.5%程度として運営してまいりました。その結果、お客さまの資金繰り支援に確りと対応しながらも、2021年3月末の普通株式等Tier1比率は9.8%と、引き続き健全性を確保しております。

2021年度につきましても、普通株式Tier1比率を9.5%程度とする運営を継続し、健全性を確保しながら、新型コロナウイルス感染症に苦しむ国内外のお客さまに対する資金繰り支援に努めてまいります。

(※) 三井住友フィナンシャルグループ連結ベース、バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く

② 株主還元強化

三井住友フィナンシャルグループは、本中期経営計画において、配当を基本に機動的な自己株式取得も実施するという株主還元の方針は不変であります。また、累進的配当、すなわち減配せず、配当維持もしくは増配を原則とし、本中期経営計画期間中に配当性向を40%まで引き上げるという点についても、継続して取り組んでまいります。

三井住友フィナンシャルグループの2020年度の配当は、新型コロナウイルス感染症の影響等により親会社株主に帰属する当期純利益が減益となった一方で、累進的配当方針に基づき期初予想比通り、190円といたしました。

また、三井住友フィナンシャルグループの2021年度の配当予想は、2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益の減益によって配当性向達成とはせず、中期経営計画で想定する利益水準での配当性向目標達成に向けて、前年度対比10円増配の200円といたしました。

③ 成長投資

三井住友フィナンシャルグループにおいては、前中期経営計画で普通株式等Tier 1 比率が目標水準の10%に到達したことで、本中期経営計画は将来の成長に向けた資本活用ができるステージとなりました。

本中期経営計画では、引き続き資産効率を重視しつつ、7つの重点事業領域を中心に3年間で5,000億円の資本を投入し、5兆円のリスクアセットの増加を図る計画としており、資産効率を重視しつつ、成長投資を行うことで、着実な増益を目指してまいります。

また、M&Aを通じたインオーガニック成長についても、「海外における資本・資産効率の高い投資」や「中長期的な成長に向けたビジネスプラットフォームを創るための投資」をターゲットに、三井住友フィナンシャルグループの投資規準を満たす案件を追求してまいります。

④ 政策保有株式

三井住友フィナンシャルグループは、2015年10月より、5ヵ年で簿価5,000億円の削減を目指してまいりましたが、2020年9月末までに約5,100億円を削減し、同計画を達成いたしました。2020年5月に公表した新削減計画では、2020年4月以降の5ヵ年で合計3,000億円の削減を目指しており、2020年度は約550億円を削減いたしました。引き続き、新削減計画のもと政策保有株式の削減に取り組んでまいります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、2021年3月31日の連結レバレッジ比率及び単体レバレッジ比率は、平成31年金融庁告示第11号の2020年6月30日付改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額を総エクスポージャーの額より除外して計算しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	18.06	17.72
2. 連結Tier1比率 (5/7)	15. 80	15. 89
3. 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	13. 70	13. 98
4. 連結における総自己資本の額	101, 072	106, 124
5. 連結におけるTier 1 資本の額	88, 423	95, 180
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	76, 692	83, 747
7. リスク・アセットの額	559, 538	598, 712
8. 連結総所要自己資本額	44, 763	47, 897

連結レバレッジ比率 (国際統一基準)

(単位:%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
連結レバレッジ比率	3. 97	5. 21

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	17.61	16. 96
2. 単体Tier1比率 (5/7)	15. 23	15. 08
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	13. 01	13. 09
4. 単体における総自己資本の額	92, 020	96, 515
5. 単体におけるTier 1 資本の額	79, 598	85, 809
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	68, 003	74, 514
7. リスク・アセットの額	522, 489	568, 835
8. 単体総所要自己資本額	41, 799	45, 507

単体レバレッジ比率 (国際統一基準)

(単位:%)

	2020年3月31日	2021年3月31日
単体レバレッジ比率	3. 85	5. 05

5 重要な会計上の見積り

当行が連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りのうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

6 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

① 信託財産の運用/受入の状況(信託財産残高表)

資産							
	前連結会	計年度	当連結会	会計年度			
科目	(2020年3月	31日現在)	(2021年3月	月31日現在)			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
貸出金	662, 897	4. 65	671, 707	4. 55			
有価証券	1, 630, 993	11.44	1, 402, 836	9. 50			
信託受益権	1, 214, 966	8.53	1, 472, 850	9. 97			
受託有価証券	634, 633	4. 45	771, 626	5. 22			
金銭債権	7, 038, 816	49.38	6, 587, 176	44. 59			
有形固定資産	1, 062, 352	7.45	1, 332, 503	9.02			
無形固定資産	1, 999	0.02	1, 999	0.01			
その他債権	31, 727	0.22	39, 786	0. 27			
銀行勘定貸	1,811,250	12.71	2, 321, 129	15.71			
現金預け金	164, 372	1. 15	172, 061	1. 16			
その他	29	0.00	29	0.00			
合計	14, 254, 038	100.00	14, 773, 706	100.00			

負債							
科目	前連結会 (2020年3月	•		会計年度 月31日現在)			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
金銭信託	2, 784, 105	19. 53	3, 269, 028	22. 13			
投資信託	1,001,831	7.03	1, 230, 313	8. 33			
金銭信託以外の金銭の信託	528, 829	3.71	579, 149	3. 92			
有価証券の信託	635, 285	4. 46	778, 512	5. 27			
金銭債権の信託	6, 783, 830	47. 59	6, 331, 606	42.86			
包括信託	2, 520, 104	17. 68	2, 584, 943	17. 49			
その他の信託	51	0.00	153	0.00			
合計	14, 254, 038	100.00	14, 773, 706	100.00			

⁽注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末48,039百万円、当連結会計年度末65,722百万円であります。

² 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末65,835百万円、当連結会計年度末27,163百万円 であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計句 (2020年3月31日		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)		
, , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , </u>	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
製造業	_	_	_	_	
農業、林業、漁業及び鉱業	34, 400	5. 19	41,600	6. 19	
建設業	_	_	_	_	
運輸、情報通信、公益事業	233, 432	35. 21	232, 964	34. 68	
卸売・小売業	_	_	_	_	
金融・保険業	187, 392	28. 27	185, 132	27. 56	
不動産業、物品賃貸業	86, 921	13. 11	94, 223	14. 03	
各種サービス業	3, 765	0. 57	3, 615	0. 54	
地方公共団体	100, 912	15. 22	98, 828	14. 71	
その他	16, 074	2. 43	15, 343	2. 29	
合計	662, 897	100.00	671, 707	100.00	

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計句 (2020年3月31日		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
国債	34, 708	2. 13	24, 021	1. 71	
社債	1, 095, 455	67. 16	883, 947	63. 01	
株式	303, 529	18. 61	277, 258	19. 77	
その他の証券	197, 300	12. 10	217, 609	15. 51	
合計	1, 630, 993	100.00	1, 402, 836	100.00	

④ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

	前連結会計年度	当連結会計年度		
科目	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)		
	金額(百万円)	金額(百万円)		
銀行勘定貸	10, 693	26, 034		
資産計	10, 693	26, 034		
元本	10, 693	26, 034		
その他	0	0		
負債計	10, 693	26, 034		

(資産の香定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

当行単体

生校のマハ	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
債権の区分	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	730	1, 127
危険債権	2,608	3, 063
要管理債権	948	2, 088
正常債権	927, 974	954, 267

- 4 【経営上の重要な契約等】 該当ありません。
- 5 【研究開発活動】 該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行において、お客さまの利便性向上と業務の効率化推進のために事務機械等のシステム関連投資や拠点の新設・統合等を行いましたこと等から、当連結会計年度中の設備投資の総額は1,742億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものはありません。

会社名	報告セグメント	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	ホールセール部門 リテール部門 グローバルバンキング部門 市場営業部門 本社管理	130, 033
株式会社SMBC信託銀行	グローバルバンキング部門 本社管理	4, 632
その他	_	39, 538
合計		174, 204

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2021年3月31日現在)

								(202	1437	31日現	114/
会社名	報告セグメント	店舗名その他	所在地	設備の	土	地	建物	動産	リース 資産	合計	従業 員数
云红石	報告ピクグント	泊舗名での他	月任地	内容	面積(m²)		帳簿佃	面額(百万	ブ円)		(人)
株式会社 三井住友銀行	ホールセール部門 リテール部門	本店	東京都 千代田区	店舗・ 事務所	_	_	9, 594	1,865	13	11, 473	3, 108
	グローバル バンキング部門 市場営業部門	東館	東京都 千代田区	事務所	5, 956	121, 939	43, 403	2, 537		167, 882	1, 357
	本社管理	大阪本店 営業部	大阪市 中央区	店舗・ 事務所	8, 334	11, 978	8, 753	487	_	21, 219	837
		神戸営業部	神戸市 中央区	店舗・ 事務所	6, 433	6, 159	5, 667	158	_	11, 984	405
		大和センター	神奈川県 大和市	事務 センター	15, 537	1, 924	3, 390	829	_	6, 145	_
		鰻谷センター	大阪市 中央区	事務 センター	4, 707	2, 156	3, 747	325	_	6, 229	_
		札幌支店 ほか 7店	北海道・ 東北地区	店舗	632	1, 071	633	75	_	1, 780	137
		横浜支店 ほか 156店	関東地区 (除く東京都)	店舗	27, 300 (755)	15, 178	16, 736	2, 528	115	34, 559	2, 303
		人形町支店 ほか 330店	東京都	店舗	55, 645 (5, 863)	62, 776	48, 396	5, 075	142	116, 390	7, 394
		名古屋支店 ほか 56店	中部地区	店舗	11,816	8, 235	4, 801	508		13, 544	892
		京都支店 ほか 136店	近畿地区 (除く大阪府)	店舗	41, 380 (1, 828)	14, 707	17, 822	2, 323		34, 853	1, 986
		大阪中央支店 ほか 226店	大阪府	店舗	65, 345 (1, 548)	29, 094	21, 999	2, 509		53, 602	3, 599
		岡山支店 ほか 14店	中国• 四国地区	店舗	3, 580	1,630	1, 384	123		3, 138	235
		福岡支店 ほか 22店	九州地区	店舗	5, 022	4, 325	2, 012	225		6, 563	318
		ニューヨーク 支店 ほか 14店	米州地域	店舗・ 事務所	_		6, 812	3, 033		9, 845	1, 942
		デュッセル ドルフ支店 ほか 8店	欧阿中東地域	店舗・ 事務所	_	_	766	25	_	791	215
		香港支店 ほか 19店	アジア・オセ アニア地域	店舗・ 事務所	_	_	4, 195	2, 319	_	6, 514	3, 368
		社宅・寮	東京都他	社宅・寮	176, 134 (820)	54, 823	31, 184	219	_	86, 227	_
		その他の施設	東京都他	事務所・ 研修所他	228, 638 (3, 666)	103, 197	58, 305	8, 876	1, 452	171, 831	8
(国内連結子会社) 株式会社 SMBC信託銀行	グローバル バンキング部門 本社管理	本店 ほか1拠点	東京都 港区及び 東京都 新宿区	店舗・ 事務所	_	_	14	209	_	223	1, 143

⁽注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、56,036百万円であります。

² 動産は、事務機械13,140百万円、その他21,117百万円であります。

³ 当行の店舗外現金自動設備50,430か所、海外駐在員事務所4か所、代理店1店は上記に含めて記載しております。なお、株式会社SMBC信託銀行の両替業務を主体とした外貨両替コーナー12か所は上記に含めておりません。

4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

東館				建物	7,181百万円
大阪本店営業部				建物	242百万円
北海道・東北地区				建物	19百万円
関東地区(除く東京都)	土地	3,098百万円	$(7,536\mathrm{m}^2)$,	建物	186百万円
東京都	土地	7,632百万円	$(7,387\text{m}^2)$,	建物	2,622百万円
中部地区	土地	727百万円	$(1,977\mathrm{m}^2)$ 、	建物	23百万円
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,835百万円	$(5, 401 \mathrm{m}^2)$ 、	建物	408百万円
大阪府	土地	5,379百万円	$(15, 300 \mathrm{m}^2)$,	建物	282百万円
中国・四国地区				建物	9百万円
九州地区	土地	742百万円	$(1,398\mathrm{m}^2)$		

5 上記のほか、当行は、ソフトウエア資産250,251百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

会社名	報告セグメント	店舗名	武左 掛	所在地 区分 設備の		投資予定額 (百万円)		資金調達	着手年月	完了予定
云江石	報句にクグマト	その他	所在地 区分		以州小小小	総額	既支払額	方法	有于 中月	年月
株式会社 三井住友銀行	ホールセール部門 リテール部門 グローバル	_	_	新設・ 改修等	店舗・ 事務所等	34, 100	_	自己資金	_	(注) 2
	バンキング部門 市場営業部門	_		新設・ 改修等	事務機械	11,000		自己資金	_	(注)3
	本社管理	_		新設・ 改修等	ソフト ウエア	93, 400	_	自己資金	_	(注) 4

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 - 2 店舗・事務所等の主なものは2022年3月までに完了予定であります。
 - 3 事務機械の主なものは2022年3月までに完了予定であります。
 - 4 ソフトウエアの主なものは2022年3月までに完了予定であります。

第4 【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240, 000, 000
第五種優先株式	167, 000
第六種優先株式	70, 001
第七種優先株式	167, 000
第八種優先株式	115, 000
第九種優先株式	115, 000
計	240, 634, 001

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106, 248, 400	同左	_	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1
第1回第六種優先株式	70, 001	同左	_	(注) 1, 2, 3
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	106, 318, 401	同左	_	_

- (注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。
 - 2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。
 - (1) 優先配当金
 - ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
 - ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金 銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
 - ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。
 - (2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

- (3) 残余財産の分配
 - ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
 - ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、2011年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
 - ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
 - ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
 - ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の 議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株 主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで は議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決 権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 【ストックオプション制度の内容】 該当ありません。
- ② 【ライツプランの内容】 該当ありません。
- ③ 【その他の新株予約権等の状況】 該当ありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当ありません。
- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年2月16日 (注)	20, 016, 015	106, 318, 401	484, 037, 282	1, 770, 996, 505	484, 037, 282	1, 771, 043, 787

(注) 有償第三者割当 普通株式 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

(2021年3月31日現在)

							(2021 0)	11 01 H 2017			
		株式の状況									
区分	政府及び 地方公共 金融機関		金融商品	その他の	その他の 外国法人等		個人	計			
	団体	並微機関	取引業者			個人	その他	đΤ			
株主数 (人)		_	_	1	_	_	_	1			
所有株式数 (株)	_	_	_	106, 248, 400	_	_	_	106, 248, 400			
所有株式数 の割合(%)		_	_	100.00	_	_	_	100.00			

② 第1回第六種優先株式

(2021年3月31日現在)

							(2021 + 0)	月 31 日 5江1工/		
		株式の状況								
区分	政府及び 地方公共 金融機関 団体	金融商品	その他の	外国法人等		個人	⇒I			
		金融機関 	金融機	法人	個人以外	個人	その他	計		
株主数 (人)	_		_	_	_	_	1	1		
所有株式数 (株)	_	_	_	_	_	_	70, 001	70, 001		
所有株式数 の割合(%)	_		_	_	_	_	100.00	100.00		

(6) 【大株主の状況】

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106, 248, 400	100.00
計	_	106, 248, 400	100.00

⁽注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	_	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	_	_	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 106, 248, 400	106, 248, 400	権利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式
発行済株式総数	106, 318, 401	_	_
総株主の議決権	_	106, 248, 400	_

② 【自己株式等】

(2021年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
_		_	_	_	_
計	_	_	_	_	_

⁽注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当ありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当ありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当ありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当ありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

E.V.	# + O IF # 5	当事	F 業年度	当期間		
区分	株式の種類	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	_	_				
消却の処分を行った取得自己株式	_			_	_	
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	_	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	_	
保有自己株式数	第1回第六種優先株式	70, 001		70, 001		

3 【配当政策】

当行は、年2回、中間配当と期末配当として剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

また、当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、当事業年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては2,475円 (うち、2,151円は中間配当金) といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月12日取締役会	普通株式	228, 540	2, 151
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	34, 424	324

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

- (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】
 - ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループでは、「経営理念」をグループの経営における 普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置付けております。そして、経営理念に掲げ る考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つとし、実効性 の向上に取り組んでおります。

併せて、中長期的に目指す姿として「ビジョン」、すべての役職員が共有すべき価値観として「FiveValues」を定め、当社グループの理念体系として当社グループの全役職員に対し、周知・浸透を図っております。

<経営理念>

- ○お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- ○事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- ○勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- ○社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

<ビジョン>

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー

<Five Values>

 \bigcirc Integrity

プロフェッショナルとして高い倫理観を持ち誠実に行動する。

- OCustomer First
 - お客さま起点で考え、一人ひとりのニーズに合った価値を提供する。
- OProactive & Innovative
 - 先進性と独創性を尊び、失敗を恐れず挑戦する。
- OSpeed & Quality

迅速かつ質の高い意思決定と業務遂行により、競合との差別化を図る。

OTeam "SMBC Group

多様性に富んだ組織の下で互いに尊重し、グループの知恵と能力を結集する。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループは、コーポレート・ガバナンスに関するグループ役職員の行動指針として「SMFGコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。

② コーポレート・ガバナンス体制

(現行の体制を採用する理由)

当行は、以下を目的として、2019年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。

- ○業務執行に関する意思決定について、取締役会から業務執行取締役に対し、大幅に権限委譲することにより、業務執行の迅速化を図ること。
- ○取締役会の審議議案を、経営の基本方針に関する議案および業務執行取締役の監督に資する重要議案に絞 り込み、取締役会の審議の充実を図るとともに、社外取締役が過半を占める監査等委員会を中心とする組 織的な監査を行うことにより、監査の実効性向上を図ること。

さらに、株式会社三井住友フィナンシャルグループが持株会社として、当行の経営管理にあたっております。

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針等、法令上取締役会の専決事項として定められた事項の決定、並びに、取締役の職務の執行の監督を主な役割としております。取締役会は、取締役会の監督機能の一段の強化及び業務執行の迅速化等を目的として、法令上取締役会の専決事項として定められている事項以外の業務執行の決定を、原則として業務執行取締役に委任しております。

取締役会の議長には、業務執行を行わない取締役会長が就任しているほか、18名の取締役のうち10名が当行の業務執行を行わない取締役(うち6名が社外取締役)で構成されており(2021年6月29日現在)、取締役の職務の執行を客観的に監督する体制を構築しています。

また、当行は、上記の社外取締役との間に、会社法第427条第1項の規定により、1,000万円または同項における最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

加えて、当行は、取締役との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております。本契約においては、同項第1号に定める、「職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用」、すなわち、弁護士費用等の争訟費用を、法令の定める範囲内において当行が補償することとしており、同項第2号に定める、「職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する」ことにより生ずる損失等は、補償の対象外としております。また、当行が会社役員に対し補償金を支払った後に、その職務を行うにつき会社役員に悪意または重大な過失があったことを知った場合等には、当行が会社役員に対し補償金の全部または一部の返還を請求することとし、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、当行取締役の職務執行の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定等を行います。また、監査等委員会が選定する委員が、当行及び子会社の業務及び財産の調査等を行います。

監査等委員会は、社内取締役3名、社外取締役4名で構成されています。また、監査の客観性及び業務執行からの独立性を確保する観点から、監査等委員会の委員長には社外取締役が就任しております。

(業務執行)

業務執行については、2021年6月29日現在、経営会議において選任された100名の執行役員がこれを担当しております(うち8名は取締役を兼務)。

当行の業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しております。同会議は頭取が主宰し、頭取が指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議を構成する役員間で行った協議を踏まえて採否を決定したうえで執行しております。さらに、経営会議の一部を構成する会議として「内部監査会議」を設置し、経営会議を構成する役員に内部監査担当部署の長を加え、監査に関する事項の協議を行っております。

③ 内部統制システム

当行では、健全な経営を堅持していくために、会社法に基づき、当行及び当行のグループ会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を内部統制規程として定めております。また、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等、内部統制システムの整備による盤石の経営体制の構築を重要な経営課題と位置付けるとともに、同体制の構築に取り組んでおります。

イ. 内部統制規程

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

第1条 取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、情報管理規則に則り、適切な保存及び管理を行う。

(当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- 第2条 当行及び当行のグループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を統合 リスク管理規程として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅 的、体系的な管理を行う。
 - ② 当行及び当行のグループ会社のリスク管理の基本方針は、経営会議で決裁のうえ、取締役会の承認を
 - ③ 経営会議、担当役員、リスク管理担当部署及び経営企画担当部署は、前項において承認されたリスク 管理の基本方針に基づいて、リスク管理を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- 第3条 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務 運営及び業績管理を行う。
 - ② 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程等を定め、これらの規程に則った役職員 への適切な権限委譲を行う。

(当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- 第4条 当行及び当行のグループ会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、 コンプライアンス及びリスクに関する基本方針、コンプライアンス管理規程を制定し、役職員がこれを 遵守する。
 - ② 当行及び当行のグループ会社のコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進める。
 - ③ 当行のグループ全体の会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部 統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、そ の有効性を評価する。
 - ④ 当行及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備 し、これを適切に運営する。
 - ⑤ 反社会的勢力による被害を防止するため、当行のグループ全体の基本方針として、「反社会的勢力とは一切の関係を遮断する」、「不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う」、「反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う」等を定め、適切に管理する体制を整備する。
 - ⑥ 利益相反管理に関する基本方針として利益相反管理方針を制定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、当行のグループ内における利益相反を適切に管理する体制を整備する。
 - ⑦ マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当行のグループ全体の基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
 - ⑧ 上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果 を監査等委員会、経営会議等に対して報告する。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- 第5条 当行のグループ全体の経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグルー プのグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定する。
 - ② 当行のグループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンスに関するグループ会社管理規則を定め、これらの規程に則った適切な管理を行う。
 - ③ 当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当行を含むグループ内の会社間の取引等に係る方針をSMBCグループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。また、これらの取引等のうち、グループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ経営会議で決裁のうえ、同社監査委員会に報告を行う。
 - ④ 当行のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規則等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行う。

(監査等委員会の職務を補助すべき使用人の体制、他の取締役からの独立性、監査等委員会を補助すべき使用 人に対する指示の実効性の確保に係る事項)

- 第6条 監査等委員会の職務の執行を補助するために、監査等委員会室を設置する。
 - ② 監査等委員会室の使用人の他の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
 - ③ 監査等委員会室の使用人は、専ら監査等委員会の指示に基づき監査等委員会の職務の執行を補助する ものとする。
 - ④ 監査等委員会の職務の執行を補助するために、監査等委員補佐を置くことがある。この場合、監査等 委員補佐の人事評価・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
 - ⑤ 監査等委員補佐は、必要と認められる当行の主要なグループ会社の監査役に就任するなどして、当該 社を監査するとともに、監査等委員会の職務の執行を補佐する。

(当行及び当行のグループ会社の役職員が、監査等委員会に報告をするための体制及び報告をしたことを理由 として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制等に係る事項)

- 第7条 当行及び当行のグループ会社の役職員は、当行もしくは当行のグループ会社に著しい損害を及ぼすお それのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実 を監査等委員会に対し報告する。また、当行及び当行グループの役職員は、その職務の執行について監 査等委員会から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。
 - ② 当行及び当行のグループ会社の役職員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の 監査等委員会または監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナ ンシャルグループが設置する内部通報窓口に報告することができる。コンプライアンス担当部署は、監 査等委員会に対し、内部通報の受付・処理状況(株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する 内部通報窓口に報告されたものを含む)を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮のう え、必要と認められるときまたは監査等委員会から報告を求められたときも速やかに報告する。
 - ③ 当行及び当行のグループ会社の役職員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査等委員会または監査 役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するため、各々の会社の内部通報規 則に不利益取扱いの禁止を定める。

(監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制に係る事項)

- 第8条 内部監査担当部署は、監査等委員会に対し内部監査結果を報告する。
 - ② 当行の内部監査の基本方針・基本計画は、経営会議の決裁及び監査等委員会の承認を経て、取締役会の承認を得る。
 - ③ 監査等委員会は、必要に応じて内部監査担当部署に対し指示を行い、内部監査担当部署は当該指示に 基づき内部監査を実施する。
 - ④ 代表取締役は、監査等委員会との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査等 委員会による監査機能の実効性向上に努める。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の負担に係る事項)

第9条 当行は毎期、監査等委員会の要請に基づき、監査等委員が職務を執行するために必要な費用の予算措置を講じる。また、当初予算を上回る費用の発生が見込まれるため、監査等委員会が追加の予算措置を求めた場合は、当該請求が職務の執行に必要でないことが明らかな場合を除き、追加の予算措置を講じる。

ロ. コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、コンプライアンス体制を整備しております。

取締役会・経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を 把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

また、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を 設置し、当行のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

なお、具体的なコンプライアンス体制整備の企画・推進については、コンプライアンス部門が、業務推進部 署等からの独立性を保持しつつ、これを実施することとしております。

その他、当行では、企業としての自浄作用を高めるとともに、通報者の保護を図ることを目的として、内部通報制度を設けております。本制度は、当行役職員による法令等違反及び内部規程に反する行為について、従業員からの直接の通報を受け付け、問題の端緒を速やかに把握し、拡大の未然防止を図ることを狙いとするもので、通報受付窓口として、行内部署に加え外部弁護士も対応しております。

ハ. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること、不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと、反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うことを基本方針としております。

また、当行では、反社会的勢力との関係遮断を、コンプライアンスの一環として位置付け、コンプライアンス部を統括部署として、情報収集・管理の一元化、反社会的勢力との関係遮断に関する規程・マニュアルの整備や研修等を行うとともに、各拠点に不当要求防止責任者を設置する等、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

ニ. リスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程及び、親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づき、経営会議が「リスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。当行として管理すべき各リスクについては、リスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリー毎にその特性に応じた管理を実施するとともに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「リスク管理部門」を設置し、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」等の主要なリスクの管理機能を集約し、リスク管理体制の高度化を図っております。同部門には、「リスク統括部」、「米州リスク管理部」、「欧州リスク管理部」、「アジアリスク管理部」、「投融資企画部」、「米州審査部」、「欧州審査部」、「アジア・大洋州審査部」および「国際審査部」を設置し、各部署を担当する役員を配置しております。このうちリスク統括部が、リスク管理の統括部署として、経営企画部とともに各リスクの網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

ホ. サステナビリティへの取組み

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、経営理念の一つとして掲げる「社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」に基づき、以下の取組みを行っております。

○SMBCグループ サステナビリティ宣言

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、2020年4月に公表した「SMBCグループ サステナビリティ宣言」において、持続可能な社会の実現を目指す上での基本姿勢として以下のように宣言しております。

「我々、SMBCグループは、三井、住友にルーツを持つ企業グループとして、先達が重んじたサステナビリティへの意思を受け継ぎ、社会において我々が重点的に取り組む課題を設定のうえ、サステナビリティの実現に向けて行動していきます。」

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義し、「環境」「コミュニティ」「次世代」を重点課題として、金融事業を営むものとして、お客さまをはじめとするステークホルダーと対話し共に行動することにより、社会をより良いものへ変革することに貢献してまいります。

O「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」

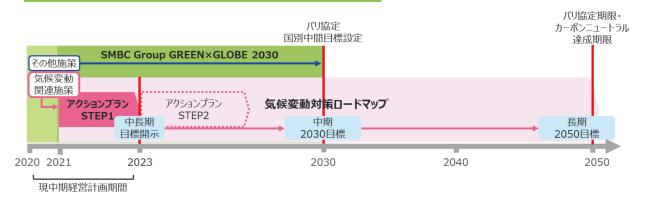
当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは「SMBCグループ サステナビリティ宣言」に基づく 2030年までの10年間の計画として、「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」を策定し、サステナビリティに資するファイナンスの取組や金融経済教育の提供などの長期目標を設定し、サステナビリティの実現に資する施策を推進しております。

特に、気候変動問題に関しては、日本政府による、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の公表等、世界的に対応が加速していることを受け、2021年5月に、「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」における気候変動関連の施策を拡充いたしました。

具体的には、「2050年カーボンニュートラル」に向けた、SMBCグループの長期行動計画である「気候変動対策ロードマップ」と、短期的、中期的に実行する具体的な施策である「アクションプラン」を定め、段階的に取組んでまいります。

まず、アクションプランの第一段階として、2023年迄の現中期経営計画期間に着手・実行する施策を「アクションプランSTEP1」として定めました。「アクションプランSTEP1」においては、SMBCグループの投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量の把握と削減に向けた中長期目標の設定、SMBCグループ全体の温室効果ガスの削減に向けた取組の加速、気候変動対策・脱炭素化ビジネスの強化、気候変動に関するガバナンス・経営管理体制の高度化、リスク管理体制の強化等に取り組んでまいります。

気候変動対策ロードマップ及びアクションプランの位置づけ



投融資ポートフォリオの 中長期目標の設定に向け、 温室効果ガス排出量 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量把握の開始 把握•中長期目標設定 (従前)三井住友銀行で2030年に2018年度比△30%削減 温室効果ガス排出量の 削減加速 【新目標】SMBCグループで2030年に実質ゼロ (従前)2020年度~2029年度の実行額に10兆円 (グリーンファイナンスに限定) お客さまの 【新目標】2020年度~2029年度の実行額30兆円 サステナビリティ促進 (サステナビリティに資するファイナンス全般に拡大) CSuO (Chief Sustainability Officer)を設置 経営管理体制の 高度化 気候変動問題を含むサステナビリティ全般を監督 リスク管理体制の強化 セクター・事業に対する方針の高度化やシナリオ分析の拡充を継続 【新方針】石炭火力発電所の新設及び拡張案件への支援停止 【セクター・事業に対する認識】 石炭火力発電への 方針 お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候 対応方針 変動への対策を進めていくことを期待します。また、脱炭素社会への移行と 実現に資するお客さまの取組みを支援します。

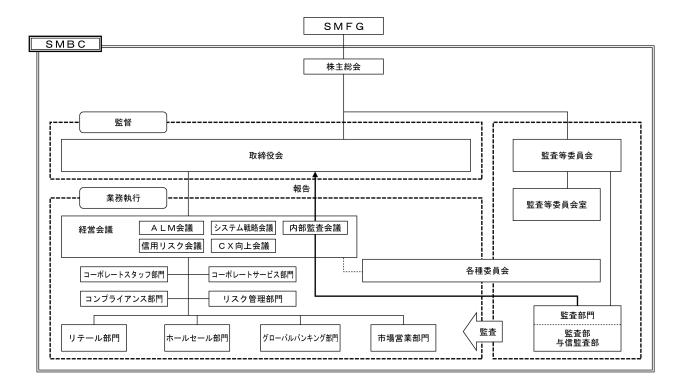
○サステナビリティ経営を推進する体制

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループでは、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進するため、グループCEOを委員長とした「サステナビリティ推進委員会」において、推進計画の審議や重要な施策の決定を実施し、必要に応じてグループ経営会議や取締役会での報告・決定を行っております。また、2021年4月に、グループ全体のサステナビリティの統括・推進を行うグループCSuO (Chief Sustainability Officer)を設置いたしました。

このほか、当行におけるCX推進体制やお客さまの声の分析状況及びお客さま本位の業務運営に関する取組状況を報告、審議することを目的に、経営会議の一部を構成する会議として、「CX向上会議」を設置しております。

へ. 情報開示

当行は、適時適切な情報開示を実施するため、「情報開示委員会」を設置しております。情報開示委員会では、財務企画部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議しております。



④ 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

監査等委員でない取締役に対する報酬等

800百万円(支給人数 11名)

監査等委員である取締役に対する報酬等

195百万円(支給人数 7名)

(うち社外役員に対する報酬等 93百万円(支給人数 5名))

(注) 報酬等の額には、監査等委員でない取締役に対する役員賞与金の支払いに係る費用218百万円が含まれております。

なお、社外取締役に対する役員賞与金の支払いに係る費用はありません。

⑤ 取締役の定数

当行は、監査等委員でない取締役1名以上を置く旨、及び、監査等委員である取締役3名以上を置く旨、定款 に定めております。

⑥ 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任は、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当行は、機動的に株主への利益還元を行うため、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当その他会 社法第459条第1項各号に規定される事項については、取締役会決議により定めることができる旨定款に定めてお ります。

⑨ 議決権の有無又はその内容の差異

当行は、種類株式発行会社であり、普通株式及び複数の種類の優先株式を発行できる旨を定款に定めております。優先株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったとき(事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く)は当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

なお、有価証券報告書提出日現在、発行済の優先株式は全て当行が自己株式として保有しております。

(2) 【役員の状況】

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

(2021年6月29日現在)

				(2021年6月29 	□ 現仕 <i>)</i>
役職名	氏名	生年月日	略歷	任期	株式数 (株)
取締役会長	宮 田 孝 一	1953年11月16日生	1976年4月 株式会社三井銀行入行 2003年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 2006年10月 同常務執行役員 2009年4月 同取締役兼専務執行役員 2010年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専 執行役員 2010年6月 同取締役 2011年4月 同取締役と長 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友のイナンシャルグループト 会長 株式会社三井住友銀行取締役会長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役会長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループト 会長	時株主総任 での2021年度 関する総会 株主総会 な締役 で	定会後に時の
頭取 (代表取締役)	髙 島 誠	1958年3月31日生	1982年4月 株式会社住友銀行入行 2009年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2012年4月 同常務執行役員 2014年4月 同専務執行役員 2016年12月 同取締役兼専務執行役員 2017年4月 同頭取(現職) 2017年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループE (現職)	2021年6 29日付の 時株主任の 2021年を 2021年を 関東主総の 取締役 での 2021年を 202	定会後に時の
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	大 島 眞 彦	1960年9月13日生	1984年4月 株式会社三井銀行入行 2012年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2014年4月 同常務執行役員 2017年3月 同取締役兼常務執行役員 2017年4月 同取締役兼専務執行役員 2018年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ等 専務 株式会社三井住友銀行専務執行役員 2019年3月 同取締役兼専務執行役員 2019年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ等 副社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行 (現職)	2021年度 関する定 株主総会 終結の時 執行役	定会後に時の
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	夜久敏和	1962年3月3日生	1984年 4 月 株式会社住友銀行入行 2012年 4 月 株式会社三井住友銀行執行役員 2014年 4 月 同常務執行役員 2016年 4 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常執行役員 2017年 3 月 株式会社三井住友銀行取締役兼常務執行役員 2017年 4 月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取執行役専務 2019年 4 月 同取締役 執行役副社長 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行(現職) 2019年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ報副社長(現職)	2021年6 29日付の総 29日付・ 39日株主選手 時での総任度 2021年を選携 株 2021年を 関本主総の で で う そ う の の の の の の の の の の の り の の の り も の の り り り で の り う り う り う の り う う で う う う う う う う う う う う う う う う う	定会後に時の
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	角 元 敬 治	1962年8月24日生	副社長 (現職) 1985年4月 株式会社住友銀行入行 2013年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2016年4月 同常務執行役員 2018年4月 同専務執行役員 2019年3月 同取締役兼専務執行役員 2021年4月 同取締役兼副頭取執行役員 (現職)	2021年6 29日付の総 時株選任度 での21年を選 関する総 株結 終結	定会後に時の

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 兼 専務執行役員	中 島 達	1963年9月14日生	1986年4月 株式会社住友銀行入行 2014年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2015年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部長 2016年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 2017年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務 執行役員 2019年3月 株式会社三井住友銀行取締役兼常務執行役員 2019年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役	2021年6月29日付主番 29日付主番任度定会は 2021年る後に時のよ	
	(現職) 2019年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャル 執行役専務(現職)	株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職) 2019年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役	終結の時まで		
取締役 兼 専務執行役員	今 枝 哲 郎	1962年5月2日生	1986年4月 株式会社住友銀行入行 2014年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2016年9月 同常務執行役員 2017年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2020年4月 同専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役事務(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	2021年6月29日付の総任 29日付主選年での2021年の総任度定年 2021年3総任 2021年3総 4 2021年のま で	
取締役 兼 専務執行役員	増 田 正 治	1963年7月22日生	1987年4月 株式会社住友銀行入行 2014年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ I T企画部長 2016年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2017年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員 2019年3月 同取締役兼常務執行役員 2019年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役常務 2020年4月 情報行役専務(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 (現職)	2021年6月29日付金経任 29日付主選任年の総任を 2021年る総の 関株主結の は で	
取締役 兼 専務執行役員	工 藤 禎 子	1964年 5 月22日生	1987年4月株式会社住友銀行入行2014年4月株式会社三井住友銀行執行役員2017年4月同常務執行役員2020年4月株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員株式会社三井住友銀行専務執行役員2021年3月同取締役兼専務執行役員(現職)2021年4月株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役専務2021年6月同取締役 執行役専務(現職)	2021年6月29日付金 29日付主選年の総任を での2021年3総任 関する総 2021年3総 2021年3 2021年3 2021年 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	ポール 与那嶺	1957年8月20日生	1979年6月 Peat, Marwick, Mitchell & Co. (現KPMG LLP) 入社 1983年5月 米国カリフォルニア州公認会計士登録(現職) 1992年4月 KPMG LLP入社 1996年5月 KPMG Hawaiiマネージングパートナー 1999年4月 KPMGコンサルティング株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社氏表取締役会長 同社取締役辞任 2004年10月 ホノルル市長特別顧問 2006年3月 同市長特別顧問退職 2006年4月 株式会社日立コンサルティング代表取締役社長兼 CEO 2010年3月 同社取締役辞任 2010年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社取締役専務 執行役員 同社取締役副社長執行役員 2013年4月 同社代表取締役社長執行役員 2017年3月 GCA株式会社取締役マネージングディレクター 2017年3月 GCA株式会社取締役マネージングディレクター 2017年6月 Central Pacific Bank取締役 2017年7月 GCA株式会社取締役会長 同社取締役辞任 2018年10月 Central Pacific Financial Corp. 会長兼CEO (現職) Central Pacific Bank取締役会長 (現職)	2021年6の総任度定会時で2021年付主選年を登上を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を担害を	
取締役	手代木功	1959年12月12日生	1982年4月 塩野義製薬株式会社入社 2002年6月 同社取締役 2004年4月 同社取締役兼常務執行役員 2006年4月 同社取締役兼専務執行役員 2008年4月 同社代表取締役社長(現職) 2021年6月 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	2021年 6 月 29日付の総 時株主任の選任度 での選任度 2021年度 関する会 終結 の ま 終結の ま で の ま で の ま で の ま も 、 と り に り と り と り と り と り と り と り と り と り	_
取締役監査等委員	中 井 敏 昭	1962年 5 月29日生	1985年4月 株式会社三井銀行入行 2015年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ リスク統括部部付部長 株式会社三井住友銀行執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 執行役員 2018年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 2019年6月 同取締役(現職)	2021年6月29日付金 29日付主選任度 時での選年を 2022年 関する総 終結 で のま	_
取締役監査等委員	矢 部 秀 治	1963年11月1日生	1986年4月株式会社住友銀行入行2015年4月株式会社三井住友銀行国際与信管理部長2016年4月同理事国際与信管理部長2017年4月同執行役員2018年10月株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員株式会社三井住友銀行取締役(現職)	2021年6月 29日付の総 時株主任の総 での選任度 2022年度 関する総 終結 の ま ま が と の の の の の の の の の の の の の の り の り に の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の ら の	_

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役監査等委員	髙 橋 宏	1951年9月11日生	1976年9月髙橋佐公認会計士事務所入所1979年9月ロバート・ボッシュ・ジャパン株式会社 (現ボッシュ株式会社) 入社1980年9月Peat, Marwick, Mitchell & Co. (現KPMG LLP) 入社1985年10月港監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入社1988年7月Asahi & Co. California入社1988年8月公認会計士登録(現職)1990年1月Asahi & Co. Californiaパートナー1996年3月朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 社員2000年6月同監査法人提職2015年6月株式会社三井住友銀行監査役2019年6月同取締役(現職)	2021年6月29日付主選年 1022年の総任度定会時での総任度定会時 2022年る総 2022年のま 2022年のま	_
取締役 監査等委員	門 永 宗之助	1952年8月5日生	1976年4月 千代田化工建設株式会社入社 1986年6月 同社退職 1986年8月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 1999年6月 同社ディレクター (シニア・パートナー) 2009年6月 同社退職 2009年7月 Intrinsics代表 (現職) 2017年6月 株式会社三井住友銀行取締役 (現職)	2021年6月 29日付主 29日付主 29日付主 2022年 2022年 関する総 終結 の ま 終結 の ま で の ま 会 後 に の の と の と の と り と り と り と り と り と り と り	_
取締役監査等委員	岡正晶	1956年2月2日生	1982年4月 弁護士登録(現職) 梶谷綜合法律事務所弁護士 2004年6月 株式会社ニフコ監査役 2011年7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員 2012年1月 梶谷綜合法律事務所代表弁護士 2015年4月 第一東京弁護士会会長 2015年6月 株式会社三井住友銀行監査役 2018年7月 住友生命保険相互会社取締役(現職) 2019年1月 梶谷綜合法律事務所弁護士(現職) 2019年6月 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	2021年6月29日付の総子 29日付の総子 2022年の 2022年 関する 2022年 関本 2022年 202	_
取締役監査等委員	久保山 路 子	1956年4月16日生	1980年4月 花王石鹸株式会社(現花王株式会社)入社 2006年4月 花王株式会社商品広報部部長 2011年4月 同社商品広報センターセンター長 2011年9月 多摩大学大学院客員教授 2016年5月 花王株式会社生活者研究部コミュニケーションフェロー 2017年6月 株式会社ジャックス取締役 2018年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 (現職) 2019年6月 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 2020年6月 株式会社に対 Smile Holdings取締役(現職) 2021年6月 明治ホールディングス株式会社取締役(現職)	2021年6月29日付の総任度 2022年の総任度定会 2022年3総 関本主総の で	_
取締役監査等委員	井 上 篤 彦	1957年7月3日生	1981年4月 株式会社住友銀行入行 2008年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2011年4月 同常務執行役員 2014年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 同取締役辞任 株式会社三井住友銀行専務執行役員 2019年6月 株式会社三井住友銀行専務執行役員 (現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	2021年 6 29日付の総任 時株主選任度 2022年 3 2022年 関す 2022年 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	_

- (注) 1 取締役 ポール与那嶺、同 手代木功、同 髙橋 宏、同 門永宗之助、同 岡 正晶、同 久保山路子の 6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 2 当行は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、監査等委員である取締役全員の補欠として、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

1994年4月 弁護士登録(現職)	
角 田 大 憲 1967年1月29日生 2003年3月 2003年3月 中村・角田法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)弁護士中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所)弁護士(現職)	_

- 3 当行は監査等委員会設置会社であります。委員会の構成及び委員長については、以下のとおりであります。 監査等委員会:門永宗之助(委員長)、中井敏昭、矢部秀治、髙橋 宏、岡 正晶、久保山路子、井上篤彦
- 4 取締役 久保山路子の戸籍上の氏名は「岩﨑路子」であります。
- 5 当行は、執行役員制度を導入しております。2021年6月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は、以下のとおりであります。

専務執行役員9名常務執行役員54名

(社外取締役と当行との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役であるポール与那嶺氏は、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である手代木功氏は、塩野義製薬株式会社の代表取締役社長に就任しておりますが、同社と当行との間における2020年度の取引額は、同社の連結売上高及び当行の連結業務粗利益の1%未満であります。また、当行から塩野義製薬株式会社に対する貸付額は、当行の連結総資産の0.1%未満であります。

さらに、同社は当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、 その数は発行済株式総数の1%未満であること等から、同氏と当行との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である髙橋宏氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である門永宗之助氏は、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である岡正晶氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役である久保山路子氏は、当行との間に特別な利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は7名の監査等委員で構成されており、法令及び定款に則り設置しております。そのうち髙橋宏氏は、公認会計士の資格を有しており、有限責任あずさ監査法人の代表社員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当行は監査等委員会を原則月1回、乃至2回開催しており、当事業年度における個々の監査等委員の出席状況 は次のとおりです。

氏	名	開催回数	出席回数
門永	宗之助	13回	13回
髙橋	宏	13回	13回
岡	正晶	13回	13回
久保山	山路子	13回	13回
滝川	陽三	13回	13回
中井	敏昭	13回	13回
井上	篤彦	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員会規程に定めている6項目(財務報告、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、会計監査人、及び子会社の経営)について監視・監督を行っております。当事業年度に各項目で議論された内容は以下のとおりです。

- (i) [財務報告] 財務報告に係る内部統制強化に向けた施策の履行状況、特別の検討を要する会計監査上の論 点についての取り扱い
- (ii) [リスク管理] サイバーセキュリティの態勢高度化、緊急時態勢整備、金融環境変化への対応状況、内部 管理体制の強化
- (iii) [コンプライアンス] AML/CFT態勢整備の状況、労務リスク管理状況
- (iv) [内部監査] 実効的なグループ・グローバル監査態勢の構築
- (v) 「会計監査人」会計監査の相当性、KAMに係るコミュニケーション
- (vi) [子会社の経営] 内部通報制度の有効性・高度化の状況

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針・監査計画に基づき、各委員の分担を決めたうえで、重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、営業拠点への往査及び主要なグループ会社からの情報収集等により、取締役の職務執行状況を監査しております。内部統制システムに関する事項については、内部統制部署等から報告を受け、必要に応じて調査を求めております。

また、監査等委員会は、内部監査部門の取締役を除く監査部担当役員・部長の人事異動について同意権を有しており、内部監査部門を通じて、内部監査体制の整備・運用状況や内部監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて調査を求め、または具体的な指示を行っております。

更に、監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査手続及び監査結果について報告を受け、必要に応じて随時意見・情報交換を行うなどの連携の強化を図るとともに、会計監査人が独立の立場を保持して適切な監査を行っているかを監査しております。

監査等委員会における審議結果の概要は、監査等委員会より毎回取締役会へ報告し、必要に応じて提言や意見 表明を行っております。

② 内部監査の状況

当行は、業務ラインから独立した内部監査担当部署として、「監査部門」に監査部及び与信監査部を設置して おります。

監査部及び与信監査部は、当行の業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、取締役会、監査等委

員会で決定した「内部監査規程」及び「監査基本計画」に基づき、内部監査人協会(注)の基準等に則った手続により内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査実施状況を継続的にモニタリングすること等を通じ、内部管理体制の適切性・有効性の検証を行っております。主な監査結果については、監査等委員会、内部監査会議、及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査委員会に対して定例的に報告を行っており、監査等委員会を通じて取締役会、株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査委員会を通じて同取締役会に対しても報告されております。

監査部及び与信監査部は、会計監査人と緊密に情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

2021年3月末現在の人員は、監査部491名(与信監査部との兼務者11名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者225名を含む)、与信監査部102名(監査部との兼務者11名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者61名を含む)となっております。

(注) 内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors, Inc. (IIA))

内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体。内部監査に関する理論・実務の研究及び内部監査の国際的資格である「公認内部監査人(CIA)」の試験開催及び認定が主要な活動。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称・継続監査期間

当行は、前身である株式会社住友銀行と、有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社との間で、1976年から監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査法人との間では、財務やリスク管理、コンプライアンス等の担当部署が定期的に情報交換を実施するなど、会計監査の実効性向上に努めております。

尚、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループにおいては、発足時の2002年に、有限 責任 あずさ監査法人の前身である朝日監査法人との間で監査契約を締結して以来、有限責任 あずさ監査法 人による会計監査を受けております。

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 大塚 敏弘、羽太 典明、仁木 一秀 なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 103名、その他 196名

二. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、グローバルに当行をサポートする規模・体制等を有することを理由に、監査公認会計士として、日本における最大手の監査法人事務所の一角を占め、また世界的監査法人ネットワークに所属する、有限責任あずさ監査法人を選任しております。また、監査等委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には監査公認会計士の解任を検討するほか、会社法第337条第3項に定められる欠格事項に該当する場合、監査公認会計士が期初に表明した独立性に関する職業倫理規程等を遵守していない場合、職務遂行体制が適正に構築されていない場合、外部からの評価に問題がある場合、その他監査公認会計士が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第399条の2第3項に基づき監査公認会計士の解任または不再任を目的とする議案を株主総会に提出することを検討いたします。

ホ. 監査等委員会による監査法人の評価

当行では、監査等委員会において、監査公認会計士を適切に評価するための基準を策定しております。そのうえで、監査公認会計士の解任または不再任を定時株主総会の議案の内容とすることの要否について検討する際に、監査公認会計士の独立性、専門性、体制整備状況、職務遂行状況、および外部評価等の項目を確認のうえ、監査公認会計士の評価を行っております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

	前連結会	会計年度	当連結会計年度					
区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)				
提出会社	823	34	887	30				
連結子会社	178	1	175	1				
計	1,001	35	1, 062	32				

当行における非監査業務の内容は、カストディ業務に係る保証業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、投資事業有限責任組合における財務情報の検証業務であります。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG) に対する報酬 (イ. を除く)

	前連結会	計年度	当連結会計年度		
区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	
提出会社	628	104	677	86	
連結子会社	767	65	867	60	
計	1, 396	169	1, 545	146	

当行における非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、内部管理体制の検証業務等であります。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当ありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬については、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査公認会計士の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、 検討した結果、監査公認会計士としての報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っており ます。

(4) 【役員の報酬等】

当行は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。 なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当行は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号。以下「改正府令」という)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正 後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- 3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 5. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更について的確に対応するための体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 ①【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2020年3月31日明		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)		
資産の部					
現金預け金	* 8	59, 991, 835	% 8	70, 430, 539	
コールローン及び買入手形		1, 246, 739		3, 253, 463	
買現先勘定		8, 243, 182		4, 827, 826	
債券貸借取引支払保証金		957, 271		1, 602, 444	
買入金銭債権		4, 550, 644		4, 657, 587	
特定取引資産	% 8	4, 133, 816	※ 8	3, 408, 323	
金銭の信託		0		0	
有価証券	% 1, % 8, % 16	26, 282, 649	% 1, % 2, % 8, % 16	35, 493, 879	
貸出金	% 3, % 4, % 5, % 6, % 7, % 8, % 9	84, 280, 613	% 3, % 4, % 5, % 6, % 7, % 8, % 9	86, 594, 613	
外国為替	% 7	2, 057, 887	※ 7	2, 164, 234	
リース債権及びリース投資資産		219, 733		236, 392	
その他資産	% 8	4, 647, 291	※ 8	5, 063, 312	
有形固定資産	※ 10, ※ 11, ※ 12	1, 341, 895	※ 10, ※ 11, ※ 12	1, 305, 648	
賃貸資産		506, 755		465, 147	
建物		305, 799		293, 501	
土地		417, 640		420, 760	
リース資産		7, 345		1,806	
建設仮勘定		15, 192		15, 053	
その他の有形固定資産		89, 163		109, 379	
無形固定資産		320, 622		346, 534	
ソフトウエア		272, 870		296, 265	
リース資産		2		_	
その他の無形固定資産		47, 750		50, 268	
退職給付に係る資産		226, 273		559, 043	
繰延税金資産		26, 147		30, 870	
支払承諾見返		7, 898, 071		8, 618, 012	
貸倒引当金		△335, 041		△526, 161	
資産の部合計		206, 089, 633		228, 066, 567	

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
負債の部			
預金	* 8 127, 623, 995	* 8 142, 486, 668	
譲渡性預金	10, 330, 435	12, 760, 617	
コールマネー及び売渡手形	2, 920, 539	536, 515	
売現先勘定	* 8 10, 691, 772	*8 13, 720, 196	
債券貸借取引受入担保金	* 8 829, 729	* 8 551, 377	
コマーシャル・ペーパー	1, 409, 249	1, 686, 404	
特定取引負債	3, 459, 117	2, 837, 664	
借用金	* 8, * 13 21, 820, 785	* 8, * 13 25, 061, 421	
外国為替	1, 492, 634	1, 154, 507	
社債	* 14 1, 942, 291	% 14 1, 115, 496	
信託勘定借	※ 8, ※ 15 1, 811, 355	*8, *15 2, 321, 223	
その他負債	5, 032, 050	5, 249, 597	
賞与引当金	36, 494	42, 033	
役員賞与引当金	1, 236	1, 481	
退職給付に係る負債	4, 114	5, 406	
役員退職慰労引当金	617	635	
ポイント引当金	388	603	
睡眠預金払戻損失引当金	4, 687	9, 982	
繰延税金負債	381, 605	620, 747	
再評価に係る繰延税金負債	% 10 30, 111	% 10 29, 603	
支払承諾	% 8 7, 898, 071	** 8 8,618,012	
負債の部合計	197, 721, 284	218, 810, 197	
純資産の部			
資本金	1, 770, 996	1, 770, 996	
資本剰余金	1, 966, 291	1, 966, 300	
利益剰余金	3, 622, 140	3, 676, 110	
自己株式	△210, 003	△210, 003	
株主資本合計	7, 149, 425	7, 203, 404	
	1, 125, 808	1, 748, 263	
繰延ヘッジ損益	103, 609	28, 751	
土地再評価差額金	* 10 36, 870	* 10 36, 251	
為替換算調整勘定	△48 , 969	12, 494	
退職給付に係る調整累計額	△88, 577	125, 380	
その他の包括利益累計額合計	1, 128, 741	1, 951, 141	
非支配株主持分	90, 182	101, 823	
純資産の部合計	8, 368, 349	9, 256, 369	
負債及び純資産の部合計	206, 089, 633	228, 066, 567	

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	3, 469, 068	2, 786, 647
資金運用収益	2, 237, 626	1, 621, 117
貸出金利息	1, 485, 144	1, 168, 345
有価証券利息配当金	340, 553	274, 694
コールローン利息及び買入手形利息	15, 865	12, 031
買現先利息	54, 336	21, 513
債券貸借取引受入利息	1, 047	450
預け金利息	79, 068	17,010
リース受入利息	7, 307	6, 540
その他の受入利息	254, 303	120, 531
信託報酬	4, 701	4, 895
役務取引等収益	614, 134	632, 005
特定取引収益	157, 531	71, 141
その他業務収益	258, 749	332, 118
賃貸料収入	43, 409	33, 074
割賦売上高	2, 268	_
その他の業務収益	213, 072	299, 044
その他経常収益	196, 323	125, 367
償却債権取立益	1, 697	1, 288
その他の経常収益	* 1 194, 626	% 1 124, 079
経常費用	2, 698, 577	2, 251, 924
資金調達費用	1, 186, 005	529, 752
預金利息	441, 411	152, 365
譲渡性預金利息	131, 851	35, 878
コールマネー利息及び売渡手形利息	10, 540	1,800
売現先利息	135, 924	15, 581
債券貸借取引支払利息	941	△60
コマーシャル・ペーパー利息	31, 525	6, 029
借用金利息	215, 283	203, 137
社債利息	67, 206	44, 347
その他の支払利息	151, 322	70, 673
役務取引等費用	179, 925	175, 991
その他業務費用	90, 269	97, 188
賃貸原価	26, 514	23, 419
その他の業務費用	63, 755	73, 768
営業経費	* 2 1, 057, 690	* 2 1, 067, 621
その他経常費用	184, 685	381, 371
貸倒引当金繰入額	38, 437	240, 028
その他の経常費用	% 3 146, 248	* 3 141, 342
経常利益	770, 491	534, 722

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	1, 273	9, 439
固定資産処分益	1, 273	9, 035
その他の特別利益	_	404
特別損失	61, 313	13, 772
固定資産処分損	1, 425	4, 324
減損損失	* 4 59, 887	% 4 9, 448
税金等調整前当期純利益	710, 451	530, 389
法人税、住民税及び事業税	184, 642	183, 672
法人税等調整額	△1,778	△68, 020
法人税等合計	182, 864	115, 651
当期純利益	527, 586	414, 737
非支配株主に帰属する当期純利益	9, 836	8, 644
親会社株主に帰属する当期純利益	517, 750	406, 093

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	527, 586	414, 737
その他の包括利益	% 1 △305, 464	% 1 823, 809
その他有価証券評価差額金	△300, 099	622, 340
繰延ヘッジ損益	166, 083	△82, 684
土地再評価差額金	△39	_
為替換算調整勘定	△67, 110	69, 595
退職給付に係る調整額	△83, 402	213, 628
持分法適用会社に対する持分相当額	△20, 896	929
包括利益	222, 122	1, 238, 547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211, 445	1, 228, 609
非支配株主に係る包括利益	10, 676	9, 937

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	ı				
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1, 770, 996	1, 966, 353	3, 743, 614	△210, 003	7, 270, 960
当期変動額					
剰余金の配当			△637, 702		△637, 702
親会社株主に帰属する 当期純利益			517, 750		517, 750
連結子会社の減少に伴 う減少			△945		△945
持分法適用の関連会社 の減少に伴う減少			△139		△139
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△61			△61
土地再評価差額金の取 崩			△435		△435
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	_	△61	△121, 473		△121, 535
当期末残高	1, 770, 996	1, 966, 291	3, 622, 140	△210, 003	7, 149, 425

		その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1, 426, 493	△47, 281	36, 531	24, 371	△5, 446	1, 434, 667	2, 210	278, 910	8, 986, 749
当期変動額									
剰余金の配当									△637, 702
親会社株主に帰属する 当期純利益									517, 750
連結子会社の減少に伴 う減少									△945
持分法適用の関連会社 の減少に伴う減少									△139
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△61
土地再評価差額金の取 崩									△435
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△300, 685	150, 891	338	△73, 340	△83, 130	△305, 926	△2, 210	△188, 727	△496, 865
当期変動額合計	△300, 685	150, 891	338	△73, 340	△83, 130	△305, 926	△2, 210	△188, 727	△618, 400
当期末残高	1, 125, 808	103, 609	36, 870	△48, 969	△88, 577	1, 128, 741	_	90, 182	8, 368, 349

		株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
当期首残高	1, 770, 996	1, 966, 291	3, 622, 140	△210, 003	7, 149, 425				
会計方針の変更による累積 的影響額			△36, 917		△36, 917				
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1, 770, 996	1, 966, 291	3, 585, 223	△210, 003	7, 112, 508				
当期変動額									
剰余金の配当			△272, 952		△272, 952				
親会社株主に帰属する当期 純利益			406, 093		406, 093				
持分法適用の関連会社の減 少に伴う減少			△42, 828		△42, 828				
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		9			9				
土地再評価差額金の取崩			574		574				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	_	9	90, 886	_	90, 896				
当期末残高	1, 770, 996	1, 966, 300	3, 676, 110	△210, 003	7, 203, 404				

			その他の包括	5利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1, 125, 808	103, 609	36, 870	△48, 969	△88, 577	1, 128, 741	90, 182	8, 368, 349
会計方針の変更による累積 的影響額							△1, 504	△38, 421
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1, 125, 808	103, 609	36, 870	△48, 969	△88, 577	1, 128, 741	88, 678	8, 329, 927
当期変動額								
剰余金の配当								△272, 952
親会社株主に帰属する当期 純利益								406, 093
持分法適用の関連会社の減 少に伴う減少								△42, 828
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								9
土地再評価差額金の取崩								574
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	622, 455	△74, 857	△619	61, 464	213, 957	822, 400	13, 145	835, 545
当期変動額合計	622, 455	△74, 857	△619	61, 464	213, 957	822, 400	13, 145	926, 441
当期末残高	1, 748, 263	28, 751	36, 251	12, 494	125, 380	1, 951, 141	101, 823	9, 256, 369

(単位:百万円) 前連結会計年度 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 至 2021年3月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 530, 389 税金等調整前当期純利益 710, 451 減価償却費 144, 473 141, 365 減損損失 59,887 9,448 のれん償却額 723 605 段階取得に係る差損益(△は益) $\triangle 404$ △24, 683 持分法による投資損益(△は益) $\triangle 7,602$ 貸倒引当金の増減額(△は減少) 5,740 188, 526 賞与引当金の増減額(△は減少) 2,804 5,043 役員賞与引当金の増減額(△は減少) $\triangle 9$ 259 退職給付に係る資産負債の増減額 98, 473 △331, 248 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) $\triangle 31$ $\triangle 28$ ポイント引当金の増減額 (△は減少) $\triangle 79$ 215 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) 5, 294 $\wedge 3.249$ 資金運用収益 $\triangle 2, 237, 626$ $\triangle 1,621,117$ 資金調達費用 1, 186, 005 529, 752 有価証券関係損益(△) △141, 980 △156, 084 金銭の信託の運用損益(△は運用益) $\triangle 0$ $\wedge 0$ 為替差損益 (△は益) 113, 166 △391, 418 固定資産処分損益(△は益) 152 $\triangle 4,710$ 特定取引資産の純増(△)減 $\triangle 1,802,142$ 603, 463 特定取引負債の純増減(△) 1,744,254 $\triangle 396, 259$ 貸出金の純増(△)減 $\triangle 4,789,036$ $\triangle 2,015,508$ 預金の純増減 (△) 4, 780, 581 14, 505, 015 譲渡性預金の純増減(△) $\triangle 1,002,400$ 2, 428, 038 借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 4,927,392 2, 476, 831 (\wedge) 有利息預け金の純増(△)減 $\triangle 1, 293, 689$ 153, 656 コールローン等の純増(△)減 $\triangle 1,801,898$ 1, 252, 908 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 482,888 △645, 172 コールマネー等の純増減(△) 697, 767 4, 344, 047 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) △882,878 307, 253 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) 149,677 $\triangle 278, 351$ 外国為替(資産)の純増(△)減 △344, 749 △106, 456 外国為替(負債)の純増減(△) 296, 397 △343, 065 リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 17, 309 $\triangle 3,878$ 普通社債発行及び償還による増減(△) △883, 204 $\triangle 612, 235$ 信託勘定借の純増減(△) 458, 581 509,868 資金運用による収入 2, 249, 898 1,678,095 資金調達による支出 $\triangle 1, 205, 861$ △571, 785 その他 △536, 331 421, 471 5, 780, 859 小計 18, 002, 140 法人税等の支払額 $\triangle 170, 142$ $\triangle 192,387$ 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,610,716 17, 809, 752

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	$\triangle 35, 538, 242$	△41, 743, 077
有価証券の売却による収入	23, 196, 970	17, 193, 613
有価証券の償還による収入	9, 548, 349	17, 212, 107
金銭の信託の増加による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△70, 006	△79, 099
有形固定資産の売却による収入	15, 476	27, 157
無形固定資産の取得による支出	△85, 486	△105, 857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	_	△3, 092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入	21, 145	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,911,791$	△7, 498, 249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1, 355, 101	1, 172, 224
劣後特約付借入金の返済による支出	△43, 000	△610, 665
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還に よる支出	△78, 000	△239, 640
配当金の支払額	△637, 702	△272, 921
非支配株主からの払込みによる収入	_	100
非支配株主への払戻による支出	△173, 000	_
非支配株主への配当金の支払額	△4, 919	△1, 526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	_	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	418, 479	47, 571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74, 321	159, 555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3, 043, 082	10, 518, 631
現金及び現金同等物の期首残高	52, 080, 083	55, 123, 166
現金及び現金同等物の期末残高	% 1 55, 123, 166	% 1 65, 641, 797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社

116社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 エー・アイ・キャピタル株式会社他10社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としておりま け。

また、6社は清算により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社7社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 42社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より、3社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ他24社は、当行が退職給付信託に拠出していた株式を売却したこと等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社7社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に 重要性が乏しいものであります。

- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 2社

12月末日 66社

3月末日 48社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権 等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計 年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 $7年\sim50$ 年 その他 $2年\sim20$ 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間 $(5 \, \text{年} \sim 10 \, \text{年})$ に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定と して計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による 回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 129,645百万円(前連結会計年度末は110,496百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給 見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支 給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主 として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおり であります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により 損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び 関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (13) リース取引に関する収益及び費用の計上基準
 - ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
 - ② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを 適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う 通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在す ることを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別へッジについては主に時価へッジを適用しており、当該個別へッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しい ものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度 (2021年 3 月31日現在) 貸倒引当金 526, 161百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用 リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

- ・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
- ・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下 の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法 (DCF法) を適用し計 ト
- ・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに 基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による 高度な判断が求められます。

- ・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
- ・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
- ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定

これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注)新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては「(追加情報)」をご参照ください。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度(2021年 3 月31日現在)有形固定資産1,305,648百万円無形固定資産346,534百万円減損損失9,448百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

- 3. 金融商品の時価評価
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 「(金融商品関係)」に記載しております。
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 「(金融商品関係)」に記載しております。
- 4. 退職給付費用及び退職給付債務
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
	(2021年3月31日現在)
退職給付に係る資産	559,043百万円
退職給付に係る負債	5,406百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	7,826百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度	
	(2021年3月31日現在)	
繰延税金資産	30,870百万円	
繰延税金負債	620,747百万円	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税 金資産又は繰延税金負債として計上しており、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表 示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前 1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、 デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入してお ります。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「特定取引資産」が60,981百万円減少、「その他資産」が29,768百万円減少、「繰延税金資産」が2,306百万円増加、「特定取引負債」が21,468百万円減少、「その他負債」が14,495百万円減少、「繰延税金負債」が14,058百万円減少、「利益剰余金」が36,917百万円減少、「非支配株主持分」が1,504百万円減少、「1株当たり純資産額」が347円46銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(2018年3月30日、改正2020年3月31日)

(1) 概要

当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日 以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住 友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内子会社は、当連 結会計年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

THE TALLOWS DIVER IN THE CO	CLOS EL SON ALLEN	
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
株式	564,636百万円	509,524百万円
出資金	661百万円	847百万円
なお、関連会社の株式のうち共同す	支配企業に対する投資の金額は次のとおりであ	ります。
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	8,637百万円	7,940百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
 ——百万円	50.045百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保 に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
(再) 担保に差し入れている有価証券	8,637,517百万円	5,594,587百万円
再貸付けに供している有価証券	12,281百万円	4,775百万円
当連結会計年度末(前連結会計年度末)に 当該処分をせずに所有している有価証券	1,598,165百万円	3,095,540百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
破綻先債権額	13,964百万円	69,447百万円
延滞債権額	327,080百万円	370,980百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	7,036百万円	9,853百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	= 1 1 111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	137.542百万円	339. 334百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

TOTAL SERVICE		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
合計額	485.623百万円	789,616百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
 850,324百万円	1,142,755百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	78,112百万円	現金預け金	15,483百万円
特定取引資産	84,979百万円	特定取引資産	117,996百万円
有価証券	10,502,767百万円	有価証券	15,078,844百万円
貸出金	10,679,243百万円	貸出金	10, 152, 979百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	21,908百万円	預金	13,972百万円
売現先勘定	6,379,529百万円	売現先勘定	7,573,015百万円
債券貸借取引受入担保金	778,373百万円	債券貸借取引受入担保金	551,377百万円
借用金	10,587,419百万円	借用金	14,950,162百万円
信託勘定借	432,135百万円	信託勘定借	588,785百万円
支払承諾	103,886百万円	支払承諾	105,700百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れておりま

す。

7 0				
前連結会 (2020年3月	= =	¬~	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
現金預け金	12,543百万円	現金預け金	21百万円	
特定取引資産	67,393百万円	特定取引資産	7,814百万円	
有価証券	3,570,617百万円	有価証券	5,796,808百万円	
貸出金	10,350百万円	貸出金	9,664百万円	

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計 (2020年3月31	1 30	当連結会計 (2021年3月3]			
金融商品等差入担保金	1,975,824百万円	金融商品等差入担保金	1,913,941百万円		
保証金	58,215百万円	保証金	58,322百万円		
先物取引差入証拠金	8,549百万円	先物取引差入証拠金	10,852百万円		
その他の証拠金等	575百万円	その他の証拠金等	2,613百万円		

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
融資未実行残高	58, 272, 231百万円	68, 564, 608百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,692,750百万円	47, 212, 250百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも 将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権 の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが できる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する ほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与 信保全上の措置等を講じております。

※10 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
減価償却累計額	658,073百万円	701,323百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
圧縮記帳額	62,099百万円	55,626百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
劣後特約付借入金	7, 653, 175百万円	8, 403, 181百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
劣後特約付社債	562,774百万円	326,049百万円

※15 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が 含まれております。

占よれ	れてわりまり。		
		前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	債権担保付社債 (カバードボンド) に 関連した信託勘定からの借入金	432, 135百万円	588, 785百万円
16 <u></u> 「	有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金	融商品取引法第2条第3項)に	よる社債に対する保証債務の額
		前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
		1,616,454百万円	1,443,803百万円
17 元	本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおり) であります。	
_		前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)

10,693百万円

26,034百万円

金銭信託

(連結捐益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式等売却益

148,635百万円

株式等売却益

105,165百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 当連結会計年度 (自 2020年4月1日

至 2021年3月31日)

給料・手当 減価償却費 415,384百万円 124,499百万円 給料・手当 減価償却費 429,413百万円 125,093百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式等償却

43,901百万円

株式関連デリバティブに 係る費用

45,968百万円

株式等売却損

28,681百万円

貸出金償却

23,991百万円

※4 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
** ***	営業用店舗 21ヵ店	土地、建物等		
	首都圏	遊休資産 71物件		1, 188
	近畿圏	営業用店舗 7ヵ店	上地 建粉灰	769
	川畝 倒	遊休資産 50物件	土地、建物等土地、建物等	
	国内	営業用店舗 5ヵ店	上地 建粉灰	456
	その他	遊休資産 16物件	1.地、建物等	531
	米州	貨車リース資産	賃貸資産	13, 805
		_	のれん及び その他の無形固定資産	39, 958

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

地域	主な用途		種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗	6ヵ店	土地、建物等	873
日和燈	遊休資産 138物件 土地、建物等	6, 215		
近畿圏	営業用店舗	1ヵ店	土地、建物等	16
U 載色	遊休資産	47物件		2, 105
2の4	営業用店舗	1ヵ店	土地、建物等	0
その他	遊休資産	17物件	1 上地、建物寺	237

土地、建物等について、当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠 した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。 賃貸資産については、貨車の種類ごとにグルーピングを行っております。前連結会計年度は、一部の貨車について投資額の回収が見込まれなくなったため、当該貨車の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

のれん及びその他の無形固定資産については、主として連結子会社単位でグルーピングを行っております。前連結会計年度は、株式会社SMBC信託銀行において、足許の市場環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見直しの結果、プレスティア事業に係るのれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、前連結会計年度末におけるのれん及びその他の無形固定資産の未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△185,993百万円	1,079,627百万円
組替調整額	△213,813百万円	△200,957百万円
税効果調整前	△399,806百万円	878,670百万円
税効果額	99,706百万円	△256, 330百万円
その他有価証券評価差額金	△300,099百万円	622, 340百万円
当期発生額	128,854百万円	△159, 399百万円
組替調整額	109,971百万円	40, 425百万円
税効果調整前	238,825百万円	△118,973百万円
税効果額	△72,742百万円	36,288百万円
操延ヘッジ損益	166, 083百万円	△82, 684百万円
土地再評価差額金:	, 200 H /0 T 4	
当期発生額	—百万円	—百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前		
税効果額	△39百万円	一百万円
土地再評価差額金		
為替換算調整勘定:	200 17311	1211
当期発生額	△67, 126百万円	72,087百万円
組替調整額	15百万円	△2, 492百万円
税効果調整前	△67,110百万円	69,595百万円
税効果額	一百万円	—百万円
為替換算調整勘定 為替換算調整勘定	△67,110百万円	69,595百万円
型職給付に係る調整額: ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	四,110日为11	00,000日7711
当期発生額	△123,729百万円	302, 705百万円
組替調整額	5, 391百万円	4,934百万円
税分果調整前 一		307,639百万円
税効果額	34, 935百万円	△94,011百万円
- パッ木頃 退職給付に係る調整額		213,628百万円
時分法適用会社に対する 時分相当額:	△50, 102 □ N 1	210, 020 日 27 1
当期発生額	△20,424百万円	1,741百万円
組替調整額	△471百万円	△811百万円
税効果調整前	△20,896百万円	929百万円
税効果額	一百万円	一百万円
- 持分法適用会社に対する 持分相当額	△20,896百万円	929百万円
その他の包括利益合計	△305, 464百万円	823,809百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106, 248, 400		_	106, 248, 400	
第1回第六種優先株式	70, 001		_	70, 001	
合 計	106, 318, 401			106, 318, 401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70, 001		_	70, 001	
合 計	70, 001	_	_	70,001	

2 新株予約権に関する事項 該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	150, 128	1, 413	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	487, 573	4, 589	2019年9月30日	2019年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5 月15日 取締役会	普通株式	44, 411	利益剰余金	418	2020年 3月31日	2020年 5月18日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106, 248, 400	_	_	106, 248, 400	
第1回第六種優先株式	70, 001	_	_	70, 001	
合 計	106, 318, 401	_	_	106, 318, 401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70, 001	_	_	70, 001	
合 計	70, 001	_	_	70,001	

2 新株予約権に関する事項 該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	44, 411	418	2020年3月31日	2020年5月18日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	228, 540	2, 151	2020年9月30日	2020年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	34, 424	利益剰余金	324	2021年 3月31日	2021年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2				
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
現金預け金勘定	59,991,835百万円	70,430,539百万円		
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,868,669百万円	△4,788,741百万円		
現金及び現金同等物	55, 123, 166百万円	65,641,797百万円		

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側
 - ① リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
リース料債権部分	258, 052	288, 189
見積残存価額部分	47, 285	46, 328
受取利息相当額	△85, 604	△98, 125
合 計	219, 733	236, 392

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位:百万円)

		(十屋:百万1万
	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
1年以内	26, 938	29, 790
1年超2年以内	26, 318	28, 124
2年超3年以内	23, 880	19, 846
3年超4年以内	16, 453	15, 304
4年超5年以内	13, 612	16, 973
5年超	150, 848	178, 149
合 計	258, 052	288, 189

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
1年内	27, 425	25, 043
1年超	187, 309	172, 061
合 計	214, 734	197, 105

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

			(丰盛:日2011)
		前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	1年内	31, 297	26, 400
	1年超	70, 974	57, 280
	合 計	102, 271	83, 680

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (14)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。 同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制と しており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築してお ります。

① 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定 及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するととも に、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体 の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする 協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各業務部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

② 市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の 範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク:対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性があ る予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で545億円、トレーディング業務で62億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で11,112億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市 場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	716, 033
特定取引資産	
売買目的有価証券	392, 919
金銭の信託	0
有価証券	
その他有価証券(※) 1	24, 403, 244
資産計	25, 512, 197
特定取引負債	
売付商品債券	181, 987
負債計	181, 987
デリバティブ取引 (※)2,3	
金利関連取引	842, 511
通貨関連取引	(117, 765)
株式関連取引	9, 199
債券関連取引	1,000
商品関連取引	2, 181
クレジット・デリバティブ取引	2,724
デリバティブ取引計	739, 852

- (※) 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産646,024百万円となります。
 - 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる 項目につきましては、()で表示しております。
 - 3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は294,853百万円となります。

(単位:百万円)

σΛ		連結貸借対	照表計上額	(単位:日刀円)
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	_	276, 989	454, 827	731, 817
特定取引資産				
売買目的有価証券	152, 585	327, 245	_	479, 831
金銭の信託	_	0	_	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	24, 512, 152	8, 840, 315	52, 193	33, 404, 661
資産計	24, 664, 737	9, 444, 550	507, 021	34, 616, 309
特定取引負債				
売付商品債券	65, 519	50, 209	_	115, 729
負債計	65, 519	50, 209	_	115, 729
デリバティブ取引 (※)2,3				
金利関連取引	24, 638	437, 092	53	461, 784
通貨関連取引	(726)	64, 775	_	64, 048
株式関連取引	(846)	(1,999)	_	(2,845)
債券関連取引	427	43	_	470
商品関連取引	532	1, 486	_	2, 019
クレジット・デリバティブ取引	_	(5,665)	_	(5, 665)
デリバティブ取引計	24, 025	495, 733	53	519, 811

- (※) 1 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,128,258百万円となります。
 - 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる 項目につきましては、()で表示しております。
 - 3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は206,852百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権 (※)	3, 831, 962	3, 863, 452	31, 489
有価証券			
満期保有目的の債券	282, 379	282, 519	140
貸出金	84, 280, 613		
貸倒引当金 (※)	△236, 332		
	84, 044, 280	85, 565, 727	1, 521, 446
リース債権及びリース投資資産 (※)	219, 548	218, 858	△690
資産計	88, 378, 170	89, 930, 556	1, 552, 386
預金	127, 623, 995	127, 631, 525	7, 529
譲渡性預金	10, 330, 435	10, 337, 496	7, 060
借用金	21, 820, 785	21, 917, 151	96, 365
社債	1, 942, 291	2, 027, 438	85, 146
信託勘定借	1, 811, 355	1, 824, 319	12, 964
負債計	163, 528, 863	163, 737, 930	209, 066

^(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース 債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から 直接減額しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

E /\	時価				連結貸借対照	→+: 地 庄
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計	表計上額	差額
買入金銭債権 (※)	_	_	3, 964, 008	3, 964, 008	3, 922, 775	41, 232
有価証券						
満期保有目的の債券	22, 239	_	_	22, 239	22, 300	△60
貸出金					86, 594, 613	
貸倒引当金 (※)					△391, 052	
	_	_	87, 634, 017	87, 634, 017	86, 203, 561	1, 430, 455
リース債権及びリース投資 資産 (※)	_	_	239, 867	239, 867	235, 723	4, 144
資産計	22, 239		91, 837, 893	91, 860, 133	90, 384, 360	1, 475, 772
預金		142, 484, 164	_	142, 484, 164	142, 486, 668	△2, 504
譲渡性預金	_	12, 769, 851	_	12, 769, 851	12, 760, 617	9, 233
借用金	_	24, 203, 025	1, 197, 162	25, 400, 188	25, 061, 421	338, 766
社債	_	1, 142, 185	25, 926	1, 168, 111	1, 115, 496	52, 615
信託勘定借	_	2, 335, 221	_	2, 335, 221	2, 321, 223	13, 998
負債計	_	182, 934, 448	1, 223, 088	184, 157, 537	183, 745, 428	412, 108

^(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース 債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から 直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳 簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として 帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見 込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定して いることから、 時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額を もって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を 基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% - 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% - 51.4%
		期限前償還率	2.0% - 7.5%
有価証券			
その他有価証券	割引現在価値法	倒産確率	7.9% - 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% - 80.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	14.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損2他の包括和	益又はその 削益	購入、売レベル3 却、発行の時価へ		レベル 3 の時価か	期末残高	当益しう貸表別にたち借目の結照お
	· 期目/交向	損益に計 上 (※)1	その他の 包括利益 に計上 (※)2	及び決済の純額	の 振 替(※)3	らの振替(※)4	州不 / 坟 向	いす資金の資金の資金の益
買入金銭債権	451, 033	_	4, 789	△994			454, 827	_
有価証券	33, 251	539	△1, 515	△28, 217	48, 305	△170	52, 193	△4, 585
デリバティブ取引		·						
金利関連取引	101	△98	_	50	_		53	△101
合計	484, 386	440	3, 274	△29, 161	48, 305	△170	507, 074	△4, 687

(※) 1 連結損益計算書に含まれております。

- 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- 3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- 4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限 前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応 じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
市場価格のない株式等 (※)1,2	146, 581	155, 822
組合出資金等 (※)2	239, 120	272, 466
合計	385, 702	428, 288

- (※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
 - 2 非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において22,301百万円、当連結会計年度に おいて19,971百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 (※)1	3, 301, 649	735, 646	163, 273	295, 468
有価証券	6, 696, 981	7, 792, 345	3, 238, 626	4, 241, 459
満期保有目的の債券	260, 000	_	22, 300	_
うち国債	260, 000	_	_	
地方債	_	_	22, 300	_
社債	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	6, 436, 981	7, 792, 345	3, 216, 326	4, 241, 459
うち国債	3, 388, 590	2, 780, 300	450, 200	413, 700
地方債	2, 912	45, 000	179, 449	12, 775
社債	316, 475	1, 123, 144	814, 564	449, 623
その他	2, 729, 003	3, 843, 901	1, 772, 112	3, 365, 361
貸出金 (※)1,2	20, 175, 801	34, 357, 622	13, 576, 456	6, 525, 453
リース債権及びリース投資資産	21, 006	58, 938	26, 716	65, 787
合計	30, 195, 439	42, 944, 553	17, 005, 073	11, 128, 168

- (※) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。 当該金額の内訳は、買入金銭債権292百万円、貸出金328,111百万円であります。
 - 2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,314,392百万円であります。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

				(TEX : D/21/1/
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 (※)1	3, 307, 512	813, 388	255, 255	221, 553
有価証券	7, 494, 527	11, 450, 024	4, 566, 744	3, 251, 689
満期保有目的の債券	_	_	22, 300	_
うち国債	_	_	_	_
地方債	_	_	22, 300	_
社債	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	7, 494, 527	11, 450, 024	4, 544, 444	3, 251, 689
うち国債	5, 899, 020	6, 642, 300	1, 406, 600	283, 900
地方債	7, 170	205, 548	506, 788	12, 232
社債	273, 382	1, 222, 810	639, 373	466, 520
その他	1, 314, 954	3, 379, 365	1, 991, 682	2, 489, 036
貸出金 (※)1,2	21, 697, 097	36, 225, 465	13, 122, 673	6, 408, 197
リース債権及びリース投資資産	18, 821	57, 940	42, 590	70, 712
合計	32, 517, 958	48, 546, 818	17, 987, 264	9, 952, 152

- (※) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。 当該金額の内訳は、買入金銭債権317百万円、貸出金411,458百万円であります。
 - 2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,726,903百万円であります。

(注5) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 (※)	123, 772, 895	3, 270, 133	158, 359	422, 607
譲渡性預金	9, 638, 288	692, 146	_	_
借用金	10, 025, 120	6, 906, 266	3, 398, 911	1, 490, 487
社債	876, 372	833, 534	161, 870	71, 270
信託勘定借	1, 379, 220	282, 735	149, 400	_
合計	145, 691, 896	11, 984, 817	3, 868, 541	1, 984, 365

^(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 (※)	138, 825, 645	3, 108, 640	160, 363	392, 019
譲渡性預金	12, 295, 583	465, 034	_	_
借用金	8, 036, 142	12, 035, 484	3, 415, 195	1, 574, 599
社債	427, 793	518, 486	97, 160	72, 515
信託勘定借	1, 732, 438	426, 597	162, 187	
合計	161, 317, 602	16, 554, 244	3, 834, 906	2, 039, 133

^(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
連結会計年度の損益に含ま れた評価差額(百万円)	1,806	4, 891

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
	国債	260, 079	260, 286	206
	地方債	2,000	2, 001	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	_	_	_
	その他		_	_
	小計	262, 079	262, 287	208
	国債			_
	地方債	20, 300	20, 232	△67
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	_	_	_
	その他	_	_	_
	小計	20, 300	20, 232	△67
合計		282, 379	282, 519	140

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
	国債			
	地方債	3, 700	3, 701	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	_	_	_
	その他	_	_	_
	小計	3, 700	3, 701	1
	国債	_	_	_
	地方債	18, 600	18, 538	△61
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債			
., _,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	その他		_	
	小計	18, 600	18, 538	△61
合計		22, 300	22, 239	△60

3 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
	株式	2, 281, 861	1, 005, 257	1, 276, 604
	債券	5, 197, 614	5, 159, 687	37, 927
	国債	2, 871, 225	2, 865, 395	5, 829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地方債	76, 337	75, 981	356
	社債	2, 250, 052	2, 218, 310	31, 741
	その他	10, 325, 670	9, 909, 359	416, 310
	小計	17, 805, 146	16, 074, 303	1, 730, 843
	株式	203, 416	264, 944	△61, 527
	債券	4, 869, 781	4, 886, 191	△16, 410
	国債	4, 216, 709	4, 229, 667	△12, 957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	164, 044	164, 575	△530
	社債	489, 027	491, 949	△2, 921
	その他	2, 918, 400	3, 037, 737	△119, 336
	小計	7, 991, 598	8, 188, 873	△197, 274
合計		25, 796, 745	24, 263, 176	1, 533, 568

⁽注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は26,403百万円(費用)であります。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
	株式	3, 325, 347	1, 120, 959	2, 204, 387
	債券	6, 148, 728	6, 119, 071	29, 657
	国債	3, 980, 113	3, 977, 980	2, 132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地方債	215, 060	214, 647	413
	社債	1, 953, 555	1, 926, 443	27, 111
	その他	7, 691, 279	7, 309, 400	381, 879
	小計	17, 165, 355	14, 549, 430	2, 615, 924
	株式	95, 897	121, 695	△25, 797
	債券	11, 506, 509	11, 528, 134	△21, 624
	国債	10, 313, 497	10, 329, 703	△16, 206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地方債	517, 561	518, 629	△1,067
10113211M C/C/C 00 1 0 2	社債	675, 450	679, 800	△4, 350
	その他	6, 618, 453	6, 747, 867	△129, 413
	小計	18, 220, 860	18, 397, 697	△176, 836
合計		35, 386, 216	32, 947, 128	2, 439, 088

⁽注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 該当ありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	199, 103	111, 564	△10, 831
債券	8, 380, 330	26, 478	△4, 384
国債	8, 036, 803	25, 415	△4, 349
地方債	92, 994	295	△34
社債	250, 532	766	$\triangle 0$
その他	14, 795, 363	120, 672	△33, 206
合計	23, 374, 797	258, 714	△48, 422

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	116, 597	64, 873	△4, 887
債券	7, 402, 988	7, 378	△3, 812
国債	7, 318, 109	6, 970	△3, 812
地方債	_		_
社債	84, 879	408	_
その他	9, 539, 744	162, 845	△47, 550
合計	17, 059, 330	235, 097	△56, 250

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 記載すべき重要なものはありません。

7 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は22,129百万円であります。また、当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,906百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と 同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと 認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実 質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。 (金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託 前連結会計年度(2020年3月31日現在) 該当ありません。

当連結会計年度(2021年3月31日現在) 該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託 前連結会計年度(2020年3月31日現在) 該当ありません。

当連結会計年度(2021年3月31日現在) 該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託) 前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	_

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	_

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1, 559, 942
その他有価証券	1, 559, 942
その他の金銭の信託	_
(△)繰延税金負債	431, 217
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1, 128, 725
(△)非支配株主持分相当額	3, 938
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,021
その他有価証券評価差額金	1, 125, 808

- (注) 1 時価ペッジの適用により損益に反映させた額26,403百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
 - 2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2, 438, 612
その他有価証券	2, 438, 612
その他の金銭の信託	_
(△)繰延税金負債	687, 547
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1, 751, 065
(△)非支配株主持分相当額	4, 751
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,949
その他有価証券評価差額金	1, 748, 263

- (注) 1 時価 \sim ッジの適用により損益に反映させた額399百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
 - 2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	金利先物				
	売建	21, 076, 337	4, 765, 699	△27, 290	△27, 290
金融商品	買建	14, 737, 369	2, 199, 856	27, 550	27, 550
取引所	金利オプション				
	売建	6, 750, 245	4, 521, 273	\triangle 11, 465	△11, 465
	買建	158, 524, 331	67, 831, 291	48, 263	48, 263
	金利先渡契約				
	売建	62, 823, 188	4, 805, 635	132, 247	132, 247
	買建	61, 810, 031	3, 914, 222	△132, 242	△132, 242
	金利スワップ	429, 270, 385	330, 121, 475	555, 067	555, 067
	受取固定・支払変動	187, 553, 703	147, 274, 353	9, 370, 884	9, 370, 884
	受取変動・支払固定	182, 671, 734	142, 402, 176	△8, 827, 148	△8, 827, 148
	受取変動・支払変動	59, 023, 943	40, 423, 939	3, 839	3, 839
	金利スワップション				
	売建	4, 372, 478	2, 390, 061	61, 355	61, 355
店頭	買建	4, 436, 926	2, 557, 704	△46, 030	△46, 030
	キャップ				
	売建	58, 287, 287	35, 028, 868	$\triangle 27,476$	$\triangle 27,476$
	買建	13, 906, 264	9, 743, 927	612	612
	フロアー				
	売建	3, 319, 268	3, 163, 036	△33, 839	△33, 839
	買建	1, 944, 857	1, 774, 324	21, 349	21, 349
	その他				
	売建	1, 723, 114	1, 045, 482	$\triangle 2,327$	△2, 327
	買建	6, 906, 532	4, 948, 922	74, 235	74, 235
	合 計	_		640, 010	640, 010

⁽注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

² 時価の算定

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	金利先物				
	売建	17, 270, 061	6, 611, 011	△1, 126	△1, 126
金融商品	買建	8, 617, 990	5, 912, 395	726	726
取引所	金利オプション				
	売建	5, 924, 592	3, 182, 912	△6, 862	△6, 862
	買建	180, 429, 787	69, 190, 643	30, 995	30, 995
	金利先渡契約				
	売建	55, 761, 372	5, 980	12, 420	12, 420
	買建	54, 471, 354	1, 560	△12, 423	△12, 423
	金利スワップ	435, 315, 378	327, 838, 080	241, 702	241, 702
	受取固定・支払変動	193, 771, 530	145, 799, 315	4, 413, 067	4, 413, 067
	受取変動・支払固定	189, 388, 796	140, 580, 517	△4, 181, 689	△4, 181, 689
	受取変動・支払変動	52, 110, 509	41, 413, 705	$\triangle 1,287$	△1, 287
	金利スワップション				
	売建	4, 722, 935	3, 493, 011	△58, 107	△58, 107
店頭	買建	4, 984, 155	3, 655, 788	66, 653	66, 653
	キャップ				
	売建	64, 529, 054	35, 939, 504	△41, 796	△41, 796
	買建	13, 440, 015	11, 169, 847	11,603	11, 603
	フロアー				
	売建	4, 022, 223	3, 482, 129	\triangle 18, 507	△18, 507
	買建	2, 215, 383	2, 012, 274	20, 146	20, 146
	その他				
	売建	1, 855, 047	1, 322, 008	△6, 649	△6, 649
	買建	6, 082, 064	4, 112, 358	56, 462	56, 462
	合 計	_	_	295, 237	295, 237

⁽注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

² 時価の算定

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	通貨先物				
金融商品 取引所	売建	4, 500	_	△7	△7
	買建	_	_	_	_
	通貨スワップ	51, 848, 896	38, 266, 317	△214, 884	△195, 349
	通貨スワップション				
	売建	229, 152	45, 273	△429	△429
1000	買建	789, 974	577, 080	1,766	1, 766
店頭	為替予約	79, 374, 778	10, 019, 864	△206	△206
	通貨オプション				
	売建	2, 511, 415	790, 144	△53, 645	△53, 645
	買建	2, 352, 607	649, 336	66, 150	66, 150
	合 計	_	_	△201, 256	△181, 721

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	通貨先物				
金融商品 取引所	売建	1,812	_	93	93
	買建	6, 256	_	0	0
	通貨スワップ	73, 062, 434	56, 044, 622	△110, 030	129, 751
	通貨スワップション				
	売建	70, 002	70, 002	117	117
店頭	買建	520, 389	501, 768	△493	△493
冶骐 	為替予約	76, 183, 014	12, 990, 764	124, 396	124, 396
	通貨オプション				
	売建	2, 007, 748	766, 728	△34, 062	△34, 062
	買建	1, 786, 401	625, 132	41, 721	41, 721
	合 計	_	_	21, 743	261, 524

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	株式指数先物				
	売建	318, 404	_	$\triangle 2,603$	△2, 603
金融商品	買建	286, 249	_	2, 183	2, 183
取引所	株式指数オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	5, 000	_	2	2
	有価証券店頭オプション				
店頭	売建	221, 763	30, 101	△7, 012	△7,012
	買建	191, 662	_	7, 768	7, 768
	合 計	_	_	337	337

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	株式指数先物				
金融商品 取引所	売建	518, 512	_	△2, 386	△2, 386
	買建	389, 528	_	1, 539	1, 539
	合 計	_	_	△846	△846

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	債券先物				
	売建	1, 059, 348	_	△14, 871	△14, 871
金融商品	買建	1, 077, 458	_	15, 881	15, 881
取引所	債券先物オプション				
	売建	3,000	_	2	2
	買建	_	_	_	_
	債券店頭オプション				
店頭	売建	_	_	_	_
	買建	72, 858	71, 357	△12	△12
	合 計	_	_	1,000	1,000

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	債券先物				
	売建	1, 261, 748	_	12, 068	12, 068
金融商品	買建	1, 159, 655	_	△11, 633	△11, 633
取引所	債券先物オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	12, 000	_	$\triangle 7$	△7
	債券店頭オプション				
店頭	売建	50, 000	_	△644	△644
	買建	120, 170	10, 521	687	687
合 計		_	_	470	470

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	商品先物				
金融商品取引所	売建	3, 090	_	171	171
	買建	4, 044	_	△379	△379
	商品スワップ				
	固定価格受取· 変動価格支払	80, 464	47, 610	18, 209	18, 209
	変動価格受取・ 固定価格支払	76, 311	44, 804	△15, 201	△15, 201
店頭	変動価格受取· 変動価格支払	1, 363	1, 347	0	0
	商品オプション				
	売建	3, 153	2, 199	△529	△529
	買建	1, 307	532	△89	△89
	合 計	_	_	2, 181	2, 181

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	商品先物				
金融商品 取引所	売建	14, 624	_	405	405
	買建	16, 291	_	127	127
	商品スワップ				
	固定価格受取· 変動価格支払	39, 320	27, 601	△3, 463	△3, 463
	変動価格受取・ 固定価格支払	36, 039	25, 820	5, 466	5, 466
店頭	変動価格受取・ 変動価格支払	904	882	△30	△30
	商品オプション				
	売建	2, 048	1, 645	△546	△546
	買建	436	63	60	60
合 計		_	_	2, 019	2, 019

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	クレジット・デフォルト・ オプション				
店頭	売建	192, 621	159, 328	△2, 342	△2, 342
	買建	387, 625	321, 040	5, 067	5, 067
	合 計	_	_	2, 724	2, 724

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定
 - 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 - 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
	クレジット・デフォルト・ オプション				
店頭	売建	158, 977	131, 192	1, 166	1, 166
	買建	519, 136	463, 566	△6, 832	△6, 832
	合 計	_	_	△5, 665	△5, 665

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定
 - 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 - 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結 決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおり であります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではあり ません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	金利先物	貸出金、その他有価証			
	売建	券、預金、譲渡性預金等 の有利息の金融資産・負	435, 240	_	43
	買建	債	1, 142, 505	_	269
	金利スワップ				
原則的処理 方法	受取固定・支払変動		36, 700, 930	28, 992, 026	697, 034
7512	受取変動・支払固定		14, 621, 209	13, 546, 428	△507, 196
	金利スワップション				
	売建		151, 789	151, 789	26, 130
	買建		_	_	_
ヘッジ対象 に係る損益	金利スワップ	貸出金			
を認識する方法	受取変動・支払固定		409, 908	390, 290	△13, 781
金利スワップの特別加	金利スワップ	借用金			(注) 2
プの特例処理	受取変動・支払固定		71,880	55, 700	(注) 3
	合 計	_	_	_	202, 501

- (注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、 その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	金利先物	貸出金、その他有価証			
	売建	券、預金、譲渡性預金等 の有利息の金融資産・負	7, 580, 404	4, 439, 058	1, 403
	買建	債	4, 048, 886	4, 048, 886	△498
	金利スワップ				
原則的処理 方法	受取固定・支払変動		31, 981, 533	25, 876, 121	298, 464
7714	受取変動・支払固定		11, 728, 908	10, 769, 101	△132, 768
	金利スワップション				
	売建		153, 886	153, 886	11, 270
	買建		_	_	_
ヘッジ対象	金利スワップ	貸出金			
に係る損益 を認識する 方法	受取変動・支払固定		567, 041	511, 375	△11, 324
金利スワッ	金利スワップ	借用金			(24) 0
プの特例処 理	受取変動・支払固定		62, 100	51, 380	(注) 3
	合 計	_	_	_	166, 547

- (注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
		外貨建の貸出金、その他	9, 966, 619	5, 490, 043	64, 752
方法	七注 1	有価証券、預金、外国為 替等	39, 426	_	723
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	254, 494	208, 359	18, 015
	合 計	_	_	_	83, 491

- (注) 1 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	 通貨スワップ 	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為	10, 896, 132	6, 051, 444	39, 920
	有[[] 正分、 [[並 、 介 国 向]] 替等	34, 568	_	170	
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	219, 977	205, 644	2, 214
	合 計	_	_	_	42, 305

- (注) 1 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	41, 556	41, 556	8,861
	合 計	_	_	_	8, 861

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
方法	金利受取・ 株価指数変化率支払		21, 077	_	690
ヘッジ対象 に係る損益	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
を認識する方法	金利受取・ 株価指数変化率支払		33, 674	33, 674	△2, 689
	合 計	_	_	_	△1, 999

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職 等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	1, 040, 167	1, 037, 073
勤務費用	31, 817	26, 668
利息費用	3, 705	3, 569
数理計算上の差異の発生額	13, 464	10, 662
退職給付の支払額	△51, 192	△48, 699
過去勤務費用の発生額	_	△23, 861
企業結合の影響による増減額	△479	46
その他	△409	4, 171
退職給付債務の期末残高	1, 037, 073	1, 009, 631

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1, 360, 383	1, 259, 233
期待運用収益	41,742	38, 516
数理計算上の差異の発生額	△110, 284	289, 284
事業主からの拠出額	10, 636	9, 217
退職給付の支払額	△40, 693	△38, 932
その他	△2, 551	5, 949
年金資産の期末残高	1, 259, 233	1, 563, 269

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	△1, 034, 883	△1, 007, 212
年金資産	1, 259, 233	1, 563, 269
	224, 350	556, 056
非積立型制度の退職給付債務	△2, 190	△2, 419
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	222, 159	553, 637

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付に係る資産	226, 273	559, 043
退職給付に係る負債	△4, 114	△5, 406
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	222, 159	553, 637

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	31, 817	26, 668
利息費用	3, 705	3, 569
期待運用収益	△41, 742	△38, 516
数理計算上の差異の費用処理額	5, 391	7, 143
過去勤務費用の費用処理額	_	△2, 209
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6, 564	4, 274
確定給付制度に係る退職給付費用	5, 735	931

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
過去勤務費用	_	△21,652
数理計算上の差異	118, 337	△285, 987
合計	118, 337	△307, 639

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	_	△21, 652
未認識数理計算上の差異	126, 020	△159, 966
合計	126, 020	△181, 619

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
株式	58.0%	59.1%
債券	13.6%	13. 2%
生保一般勘定	2. 2%	1.8%
その他	26. 2%	25. 9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 36.7%、当連結会計年度38.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在 及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

前連結会計年度 (自 2019年4月1日	当連結会計年度 (自 2020年4月1日
至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)
当行及び国内連結子会社 0.3%~ 0.3%	当行及び国内連結子会社 0.4%~ 0.5%
在外連結子会社 2.3%~ 8.3%	在外連結子会社 2.0%~ 6.5%

② 長期期待運用収益率

前連結会計年度	当連結会計年度		
(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日		
至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)		
当行及び国内連結子会社 1.6%~ 4.0%	当行及び国内連結子会社 1.6%~ 3.7%		
在外連結子会社 2.3%~ 8.3%	在外連結子会社 2.0%~ 6.5%		

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,974百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,895百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業経費	7百万円	—百万円

2 ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の経常収益	1,610百万円	—百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年原 (2020年3月31日野		当連結会計年 (2021年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	125,744百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	189,550百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	56,470百万円	税務上の繰越欠損金 (注)	58,358百万円
有価証券	51,446百万円	有価証券	46,951百万円
退職給付調整累計額	39,005百万円	退職給付調整累計額	1,589百万円
その他	103,696百万円	その他	106,283百万円
繰延税金資産小計	376, 362百万円	- 繰延税金資産小計	402,733百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注)	△5,300百万円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注)	△6,459百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額 _	△70,406百万円	将来減算一時差異等の合計に _ 係る評価性引当額	△54,757百万円
評価性引当額小計	△75,707百万円	評価性引当額小計	△61,216百万円
繰延税金資産合計	300,655百万円	繰延税金資産合計	341,516百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△424,358百万円	その他有価証券評価差額金	△682,158百万円
繰延ヘッジ損益	△57,250百万円	繰延ヘッジ損益	△20,876百万円
減価償却費	△52,125百万円	減価償却費	△62,441百万円
その他	△122,379百万円	その他	△165,918百万円
繰延税金負債合計	△656,113百万円	- 繰延税金負債合計	△931, 394百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△355,458百万円	- 繰延税金資産(負債)の純額	△589,877百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年3月31日現在) (単位:百万円)					(単位:百万円)
	1年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	28	703	5, 916	49, 821	56, 470
評価性引当額	△1	△10	△4, 005	△1, 282	△5, 300
繰延税金資産	26	693	1, 910	48, 538	51, 169

^(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2021年3月31日現在) (単位:百万円)					
	1年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	87	92	7, 364	50, 813	58, 358
評価性引当額	△68	△12	△5, 079	△1, 298	△6, 459
繰延税金資産	18	80	2, 285	49, 515	51, 899

^(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2020年3月31日現在)		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)		
当行の法定実効税率	30.62%	当行の法定実効税率	30.62%	
(調整)		(調整)		
評価性引当額	△2. 15%	子会社の留保利益金	△2. 44%	
事業税所得差額	$\triangle 1.25\%$	評価性引当額	△1.72%	
持分法による投資損益	△1.06%	事業税所得差額	△1.41%	
受取配当金益金不算入	△0.91%	当行と在外連結子会社 との法定実効税率差異	△1. 40%	
その他	0.49%	受取配当金益金不算入	△0.62%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25. 74%	持分法による投資損益	△0. 44%	
		その他	△0.78%	
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.81%	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門 : 国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務

リテール部門: 国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務

グローバルバンキング部門:海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門 : 金融マーケットに対応した業務 本社管理 : 上記各部門に属さない業務等

なお、「国際部門」は、2020年4月1日付で「グローバルバンキング部門」へ名称変更しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、 実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

						(TE: 11)2 17
	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	636, 169	371, 139	680, 545	426, 449	△297, 759	1, 816, 544
経費	△242, 126	△336, 728	△343, 858	△64, 578	△70, 401	△1, 057, 690
持分法による投資 損益	_	1, 959	33, 912	_	△11, 188	24, 683
連結業務純益	394, 044	36, 371	370, 600	361, 871	△379, 349	783, 536

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 - 2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 - 3 2020年4月1日付で当行は組織改定を行い、前連結会計年度について遡及適用等を行った結果は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	641, 200	326, 400	689, 900	422, 700	△263, 656	1, 816, 544
経費	△275, 800	△310,000	△361,600	△64, 800	△45, 490	△1, 057, 690
持分法による投資 損益	_	2,000	33, 000	_	△10, 317	24, 683
連結業務純益	365, 400	18, 400	361, 300	357, 900	△319, 464	783, 536

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

						(<u>+</u> <u>L</u> . <u>D</u> <u>D</u>) 1 1 1 1 1 1
	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	659, 700	299, 800	731, 200	430, 100	△262, 453	1, 858, 347
経費	△275, 300	△303, 900	△382, 200	△68, 400	△37, 821	$\triangle 1,067,621$
持分法による投資 損益		2, 200	4,600		802	7, 602
連結業務純益	384, 400	△1,900	353, 600	361, 700	△299, 472	798, 328

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 - 2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
- 4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	(十四:口211/
利益	金額
連結業務純益	783, 536
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	171, 639
その他経常費用	△184, 685
連結損益計算書の経常利益	770, 491

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	798, 328
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	117, 765
その他経常費用	△381, 371
連結損益計算書の経常利益	534, 722

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1, 669, 802	787, 367	393, 811	618, 086	3, 469, 068

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 - 2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。 また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、 地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 - 3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ 連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和 国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
775, 772	511, 067	26, 544	28, 510	1, 341, 895

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1, 474, 358	549, 171	280, 094	483, 023	2, 786, 647

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 - 2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。 また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、 地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 - 3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
756, 509	474, 346	40, 246	34, 545	1, 305, 648

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略して おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。 前連結会計年度における減損損失は、59,887百万円であります。 当連結会計年度における減損損失は、9,448百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当期償却額	_	_	_	_	723	723
当期末残高	_			_		_

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当期償却額	_	_	_	_	605	605
当期末残高	_	_	_	_	_	_

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 該当ありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 1 関連当事者との取引 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

- 1 関連当事者との取引 関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	円	77, 913. 33	86, 161. 73
1株当たり当期純利益	円	4, 873. 02	3, 822. 11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	4, 872. 96	3, 822. 11

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	517, 750	406, 093
普通株主に帰属しない金額	百万円		_
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	517, 750	406, 093
普通株式の期中平均株式数	千株	106, 248	106, 248
潜在株式調整後1株当たり当期純利	益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	△6	$\triangle 0$
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	$\triangle 6$	$\triangle 0$
普通株式増加数	千株	_	_
希薄化効果を有しないため、潜在を後1株当たり当期純利益の算定に含った潜在株式の概要			

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	8, 368, 349	9, 256, 369
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	90, 182	101, 823
(うち非支配株主持分)	百万円	90, 182	101, 823
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	8, 278, 166	9, 154, 545
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	106, 248	106, 248

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
当行	2021年6月9日~2030年3月5日満期 米ドル建社債 (注)3,4	2012年1月~ 2018年12月	761, 633 (6, 999, 664千\$) [283, 994]	486, 088 (4, 390, 645千\$) [61, 997]	2. 8 ~4. 13	なし	2021年6月~ 2030年3月
	2045年5月30日満期 期限前償還条項付米ドル建社債 (注)3	2015年 5月28日	71, 270 (655, 000千\$)	72,515 (655,000千\$)	4. 3	なし	2045年 5月30日
	2022年1月19日~2023年7月24日満期 ユーロ建社債 (注)3,4	2013年7月~ 2015年1月	412, 108 (3, 448, 026千ユーロ) [262, 944]	162, 034 (1, 248, 821千ユーロ) [97, 312]	1~ 2.75	なし	2022年1月~ 2023年7月
	2020年9月7日満期 英ポンド建社債 (注)3,4	2018年9月	33, 338 (250, 005千英£) [33, 337]	l			_
	2023年6月20日〜2025年3月5日満期 豪ドル建社債 (注)3,4	2015年3月~ 2018年12月	20,074 (303,193千豪\$) [11,255]	11, 231 (133, 195千豪\$) [一]	2.9~ 3.67	なし	2023年6月~ 2025年3月
	2022年3月7日~2025年4月30日満期 香港ドル建社債 (注)3,4	2015年3月~ 2015年4月	33, 190 (2, 364, 000千香港\$) [10, 459]	23, 054 (1, 619, 000千香港\$) [12, 303]	2.55~ 2.92	なし	2022年3月~ 2025年4月
	2021年11月8日満期 タイバーツ建社債 (注)3,4	2018年 11月 8 日	19, 980 (6,000,000チタイパーツ) [13, 320]	7, 080 (2,000,000千タイパーツ) [7, 080]	2. 66	なし	2021年 11月8日
	2023年6月8日満期 人民元建社債 (注)3	2020年 6月8日		16,860 (1,000,000千CNY)	3. 2	なし	2023年 6月8日
	第24回、第25回、第27回、第28回 無担保社債(劣後特約付) (注)4	2011年6月~ 2011年12月	289, 988 [150, 000]	139, 995 [80, 000]	1.56~ 2.21	なし	2021年6月~ 2026年12月
	2022年3月1日満期 米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)3,4	2012年 3月1日	163, 192 (1, 499, 796千\$) [一]	166, 054 (1, 499, 902千\$) [166, 065]	4. 85	なし	2022年 3月1日
	2020年11月9日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)3,4	2010年 11月 9 日	89, 592 (749, 604千ユーロ) [89, 640]	l			_
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	2019年 11月27日	21, 066 (3, 191, 941, 480千 インドネシアルピア) [14, 531]	7, 552 (993, 783, 810千 インドネシアルピア) [一]	7.55~ 7.75	なし	2022年11月~ 2024年11月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	2021年1月	6, 855 (447, 756千CNY) [6, 889]	3, 030 (179, 752千CNY) [3, 034]	0	なし	2021年 4月21日
* 3	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2	1997年12月~ 1998年2月	20, 000	20,000	4~ 4. 15	なし	2028年 1月28日
(22.2)	合計	_	1, 942, 291	1, 115, 496	_	_	

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
 - 2 *1は、在外連結子会社PT Bank BTPN Tbkの発行したインドネシアルピア建ての普通社債であります。
 - *2は、在外連結子会社三井住友銀行(中国)有限公司の発行した中国元建ての普通社債であります。
 - *3は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V. の発行した円建ての期限付劣後社債であります。
 - 3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
 - 4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 - 5 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
427, 793	144, 459	246, 822	61, 098	66, 106

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借用金	21, 820, 785	25, 061, 421	0.78	_
借入金	21, 820, 785	25, 061, 421	0.78	2021年4月~ 定めず
リース債務	4, 305	4, 180	3. 36	2021年4月~ 2032年7月

- (注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の利率及び当期末残高により算出(加重平均)しております。
 - 2 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	8, 036, 142	2, 667, 762	3, 082, 187	5, 463, 186	822, 348
リース債務 (百万円)	391	378	383	452	657

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借用金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	1, 409, 249	1, 686, 404	0. 12	2021年4月~ 2021年12月

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

Ę	57, 971, 293 813, 843 57, 157, 449 645, 967 5, 963, 377 943, 940 1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556 28, 624	**8 **8	68, 872, 748, 68, 124, 2, 483, 2, 564, 1, 587, 1, 765, 2, 448, 83,
Ę	813, 843 57, 157, 449 645, 967 5, 963, 377 943, 940 1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556		748, 68, 124, 2, 483, 2, 564, 1, 587, 1, 765, 2, 448,
	57, 157, 449 645, 967 5, 963, 377 943, 940 1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556	*8	68, 124, 2, 483, 2, 564, 1, 587, 1, 765, 2, 448,
	645, 967 5, 963, 377 943, 940 1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556	*8	2, 483, 2, 564, 1, 587, 1, 765, 2, 448,
* 8	5, 963, 377 943, 940 1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556	*8	2, 564, 1, 587, 1, 765, 2, 448,
※ 8	943, 940 1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556	* 8	1, 587, 1, 765, 2, 448,
* 8	1, 562, 083 3, 189, 980 119, 303 2, 556	※ 8	1, 765, 2, 448,
※ 8	3, 189, 980 119, 303 2, 556	※ 8	2, 448,
※ 8	119, 303 2, 556	* 8	
	2, 556		83,
	28,624		
	,		15,
	2, 991, 498		2, 184,
	47, 998		163,
* 8 2	27, 058, 633	% 8	36, 487,
	7, 083, 933	※ 2	14, 288,
	262, 681		754,
※ 14	2, 654, 105	※ 14	2, 549,
※ 1	3, 057, 077	% 1	3, 972,
% 1	14, 000, 834	% 1	14, 920,
, %8, %9	80, 187, 382	% 3, % 4, % 5, % 6, % 8, % 9	81, 937,
*	× 7 38, 806		% 7 28,
	1, 654, 197		1,620,
(67, 964, 478		70, 348,
1	10, 529, 900		9, 941,
	1, 896, 157		2,048,
	719, 518		526,
	224, 090		213,
	7 691, 122		% 7 934,
	*	719, 518 224, 090 **7 691, 122	719, 518 224, 090

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
その他資産	4, 178, 263	4, 291, 338
未決済為替貸	18, 288	9, 569
前払費用	16, 481	21, 120
未収収益	214, 569	189, 270
先物取引差入証拠金	8, 549	10, 852
先物取引差金勘定	_	850
金融派生商品	2, 149, 167	2, 048, 519
金融商品等差入担保金	1, 654, 063	1, 901, 957
その他の資産	* 8 117, 144	* 8 109, 198
有形固定資産	* 10 794, 957	*10 780, 803
建物	299, 370	289, 243
土地	411,639	413, 850
リース資産	2, 267	1, 725
建設仮勘定	13, 520	12, 039
その他の有形固定資産	68, 159	63, 944
無形固定資産	234, 707	258, 523
ソフトウエア	226, 631	250, 251
その他の無形固定資産	8, 075	8, 271
前払年金費用	344, 481	366, 298
支払承諾見返	9, 399, 524	10, 526, 389
貸倒引当金	$\triangle 279,702$	△456 , 405
投資損失引当金	\triangle 127, 256	△115, 791
資産の部合計	193, 963, 791	215, 846, 732
負債の部		
預金	119, 973, 324	134, 685, 582
当座預金	14, 165, 165	16, 446, 596
普通預金	67, 134, 938	76, 529, 141
貯蓄預金	548, 654	566, 480
通知預金	7, 772, 756	8, 532, 485
定期預金	23, 797, 273	24, 733, 124
その他の預金	6, 554, 535	7, 877, 755
譲渡性預金	10, 580, 261	12, 703, 900
コールマネー	3, 068, 726	671, 522
売現先勘定	** 8 8 , 728, 522	** 8 11, 879, 494
債券貸借取引受入担保金	** 8 571, 095	* 8 551, 377
コマーシャル・ペーパー	642, 447	978, 109

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
特定取引負債	2, 959, 613	2, 348, 232
売付商品債券	112, 471	7, 798
商品有価証券派生商品	1, 976	_
特定取引有価証券派生商品	28, 941	15, 490
特定金融派生商品	2, 816, 223	2, 324, 943
借用金	**8 21, 561, 177	** 8 24, 825, 882
借入金	* 11 21, 561, 177	*11 24, 825, 882
外国為替	1, 519, 777	1, 193, 427
外国他店預り	1, 287, 719	996, 576
外国他店借	180, 216	112, 388
売渡外国為替	2, 640	1, 320
未払外国為替	49, 201	83, 142
社債	* 12 1, 894, 369	% 12 1, 084, 913
信託勘定借	* 8, * 13 1 , 735, 889	* 8, * 13 2 , 218, 601
その他負債	3, 453, 008	3, 571, 515
未決済為替借	8, 865	5, 665
未払法人税等	25, 187	21, 038
未払費用	187, 317	159, 430
前受収益	28, 159	28, 371
従業員預り金	51, 806	52, 380
先物取引差金勘定	1,701	1,693
金融派生商品	1, 870, 639	1, 729, 429
金融商品等受入担保金	522, 757	316, 446
リース債務	3, 030	2, 751
資産除去債務	7, 271	7, 600
取引約定未払金	583, 876	1, 081, 684
その他の負債	162, 393	165, 022
賞与引当金	13, 794	13, 345
役員賞与引当金	939	1, 154
ポイント引当金	388	603
睡眠預金払戻損失引当金	3, 900	9, 245
繰延税金負債	330, 699	487, 964
再評価に係る繰延税金負債	30, 111	29, 603
支払承諾	** 8 9, 399, 524	** 8 10, 526, 389
負債の部合計	186, 467, 572	207, 780, 865

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
純資産の部		
資本金	1, 770, 996	1, 770, 996
資本剰余金	1, 774, 554	1, 774, 554
資本準備金	1, 771, 043	1, 771, 043
その他資本剰余金	3, 510	3, 510
利益剰余金	2, 875, 747	2, 910, 394
その他利益剰余金	2, 875, 747	2, 910, 394
行員退職積立金	1, 656	1, 656
別途準備金	219, 845	219, 845
繰越利益剰余金	2, 654, 246	2, 688, 892
自己株式	△210, 003	△210, 003
株主資本合計	6, 211, 295	6, 245, 942
その他有価証券評価差額金	1, 073, 795	1, 719, 291
繰延ヘッジ損益	185, 163	75, 141
土地再評価差額金	25, 964	25, 492
評価・換算差額等合計	1, 284, 923	1, 819, 924
純資産の部合計	7, 496, 219	8, 065, 866
負債及び純資産の部合計	193, 963, 791	215, 846, 732

② 【損益計算書】

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	2, 851, 162	2, 283, 356
資金運用収益	1, 900, 107	1, 369, 776
貸出金利息	1, 254, 132	958, 835
有価証券利息配当金	329, 152	291, 358
コールローン利息	△2, 106	△4, 292
買現先利息	16, 536	6, 549
債券貸借取引受入利息	594	357
預け金利息	89, 239	19, 448
その他の受入利息	212, 558	97, 520
信託報酬	2, 110	2, 076
役務取引等収益	521, 450	532, 550
受入為替手数料	139, 471	138, 067
その他の役務収益	381, 979	394, 482
特定取引収益	111, 655	17, 235
商品有価証券収益	1, 093	_
特定取引有価証券収益	9, 081	4, 557
特定金融派生商品収益	101, 458	12, 580
その他の特定取引収益	22	97
その他業務収益	142, 854	248, 584
外国為替売買益	538	106, 085
国債等債券売却益	118, 489	129, 627
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	8, 219	3, 491
その他の業務収益	15, 606	9, 379
その他経常収益	172, 983	113, 133
償却債権取立益	22	21
株式等売却益	152, 438	92, 499
その他の経常収益	20, 522	% 1 20, 613

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常費用	2, 367, 218	1, 847, 294
資金調達費用	1, 022, 015	433, 414
預金利息	347, 736	91, 518
譲渡性預金利息	131, 120	32, 863
コールマネー利息	13, 313	1, 916
売現先利息	106, 649	4, 302
債券貸借取引支払利息	915	$\triangle 72$
コマーシャル・ペーパー利息	17, 768	1, 834
借用金利息	202, 341	190, 390
社債利息	64, 904	42, 417
金利スワップ支払利息	118, 012	51, 241
その他の支払利息	19, 254	16, 999
役務取引等費用	198, 192	201, 865
支払為替手数料	39, 202	39, 011
その他の役務費用	158, 990	162, 854
特定取引費用	_	450
商品有価証券費用	-	450
その他業務費用	45, 962	52, 829
国債等債券売却損	19, 740	49, 427
国債等債券償還損	24, 545	217
社債発行費償却	26	150
その他の業務費用	1, 649	3, 033
営業経費	* 2 819, 423	% 2 828, 186
その他経常費用	281, 624	330, 546
貸倒引当金繰入額	28, 284	204, 761
貸出金償却	19, 799	21, 424
株式等売却損	28, 596	6, 693
株式等償却	71, 978	22, 273
その他の経常費用	* 3 132, 966	* 3 75, 394
経常利益	483, 944	436, 062

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	1, 224	8, 987
固定資産処分益	1, 224	8, 987
特別損失	4, 191	9, 654
固定資産処分損	1, 213	4, 243
減損損失	2, 977	5, 410
税引前当期純利益	480, 977	435, 394
法人税、住民税及び事業税	156, 282	156, 024
法人税等調整額	7, 313	△58, 666
法人税等合計	163, 595	97, 358
当期純利益	317, 381	338, 036

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本						
			資本剰余金		利益剰余金			
	資本金		その他		7	の他利益剰余	金	利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金		行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	1, 770, 996	1, 771, 043	3, 510	1, 774, 554	1, 656	219, 845	2, 975, 003	3, 196, 504
当期変動額								
剰余金の配当							△637, 702	△637, 702
当期純利益							317, 381	317, 381
土地再評価差額金の取 崩							△435	△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	_	_	_	_	_	△320, 757	△320, 757
当期末残高	1, 770, 996	1, 771, 043	3, 510	1, 774, 554	1, 656	219, 845	2, 654, 246	2, 875, 747

	株主	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△210, 003	6, 532, 053	1, 427, 008	△22, 444	25, 568	1, 430, 131	7, 962, 185
当期変動額							
剰余金の配当		△637, 702					△637, 702
当期純利益		317, 381					317, 381
土地再評価差額金の取 崩		△435					△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△353, 213	207, 608	396	△145, 208	△145, 208
当期変動額合計		△320, 757	△353, 213	207, 608	396	△145, 208	△465, 965
当期末残高	△210, 003	6, 211, 295	1, 073, 795	185, 163	25, 964	1, 284, 923	7, 496, 219

(単位:百万円)

							\ 1 I	·
		株主資本						
			資本剰余金					
	資本金		その他	資本剰余金	7	の他利益剰余	金	利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金	合計	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	1, 770, 996	1, 771, 043	3, 510	1, 774, 554	1, 656	219, 845	2, 654, 246	2, 875, 747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30, 910	△30, 910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1, 770, 996	1, 771, 043	3, 510	1, 774, 554	1,656	219, 845	2, 623, 335	2, 844, 836
当期変動額								
剰余金の配当							△272, 952	△272, 952
当期純利益							338, 036	338, 036
土地再評価差額金の取 崩							472	472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	l	_	-	-	_	ı	65, 557	65, 557
当期末残高	1, 770, 996	1, 771, 043	3, 510	1, 774, 554	1, 656	219, 845	2, 688, 892	2, 910, 394

	株主	資本		評価・換	算差額等		
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△210, 003	6, 211, 295	1, 073, 795	185, 163	25, 964	1, 284, 923	7, 496, 219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30, 910					△30, 910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△210, 003	6, 180, 384	1, 073, 795	185, 163	25, 964	1, 284, 923	7, 465, 308
当期変動額							
剰余金の配当		△272, 952					△272, 952
当期純利益		338, 036					338, 036
土地再評価差額金の取 崩		472					472
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			645, 495	△110, 022	△472	535, 001	535, 001
当期変動額合計	_	65, 557	645, 495	△110, 022	△472	535, 001	600, 558
当期末残高	△210, 003	6, 245, 942	1, 719, 291	75, 141	25, 492	1, 819, 924	8, 065, 866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融 負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算 定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会 社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により 算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産 又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年 \sim 50年 その他 2年 \sim 20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間 (5年 \sim 10年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社 株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定と して計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による 回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 115,282百万円(前事業年度末は95,410百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に 帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給 見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ 取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する 包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしており ます。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通 貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在すること とを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては主に時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の「特定取引資産」中の特定金融派生商品が51,328百万円減少、「その他資産」中の金融派生商品が28,132百万円減少、「特定取引負債」中の特定金融派生商品が21,468百万円減少、「その他負債」中の金融派生商品が13,440百万円減少、「繰延税金負債」が13,642百万円減少、「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が30,910百万円減少しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が290.93円減少しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当事業年度 (2021年 3 月31日現在) 貸倒引当金 456, 405百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 1.貸倒引当金 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては、後記「(追加情報)」をご参照下さい。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

(1) 1 1 / (1) (1) (1) (1) (1) (1)	
	当事業年度
	(2021年3月31日現在)
有形固定資産	780,803百万円
無形固定資産	258,523百万円
減損損失	5,410百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2.固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

3. 金融商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 3.金融商品の時価評価 (1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 3.金融商品の時価評価 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

4. 退職給付費用及び退職給付債務

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当事業年度(2021年3月31日現在)前払年金費用366, 298百万円営業経費に含まれる退職給付費用2,303百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 4.退職給付費用及び退職給付債務 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

5. 繰延税金資産

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当事業年度 (2021年 3 月31日現在) 繰延税金負債 487,964百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り) 5.繰延税金資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る 財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当事業年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
株式及び出資金	4, 182, 047百万円	4,239,133 百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
「有価証券」中の国債	_	50 045百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け 入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保 に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに 所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	8, 108, 086百万円	4,553,794百万円
再貸付けに供している有価証券	12,281百万円	—百万円
当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,690,958百万円	4,331,229百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
破綻先債権額	12,978百万円	68,769百万円
延滞債権額	305, 587百万円	333,421百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	4,468百万円	6,460百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	90,338百万円	202,301百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
合計額	413,372百万円	610,952百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
729,929百万円	962,443百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年 (2020年3月31		当事業年 (2021年3月31	
担保に供している資産	口 5亿1工/	担保に供している資産	H 50111/
現金預け金	542, 361百万円	現金預け金	552,937百万円
特定取引資産	77,567百万円	特定取引資産	117,996百万円
有価証券	8,705,357百万円	有価証券	14, 159, 860百万円
貸出金	10,560,764百万円	貸出金	10,071,419百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	4,952,922百万円	売現先勘定	6,768,896百万円
債券貸借取引受入担保金	519,740百万円	債券貸借取引受入担保金	551,377百万円
借用金	10,567,653百万円	借用金	14,930,976百万円
信託勘定借	432,135百万円	信託勘定借	588,785百万円
支払承諾	433,253百万円	支払承諾	508,043百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

0			
前事業年度		当事業年度	
(2020年	₹3月31日現在)	(2021	年3月31日現在)
現金預け金	1,374,210百万円	現金預け金	1,275,551百万円
特定取引資産	67,393百万円	特定取引資産	7,814百万円
有価証券	3,734,125百万円	有価証券	5,789,483百万円
また、その他の資産には	保証金が含まれておりますが、	その金額は次のとおりて	であります。
	事業年度		当事業年度
(2020年	3月31日現在)	(2021	年3月31日現在)
保証金	54.994百万円	保証金	55,031百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
融資未実行残高	60,418,592百万円	70, 268, 648百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,501,119百万円	48,783,483百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも 将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権 の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
圧縮記帳額	61,844百万円	55,371百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—)	(—)

※11 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	前事業年度 (2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
劣後特約付借入金	7,673,175百万円	8,423,181百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
 542,774百万円	306,049百万円

※13 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に 関連した信託勘定からの借入金	432, 135百万円	588,785百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
1,616,454百万円	1,443,803百万円

15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
金銭信託	10,693百万円	26,034百万円

(損益計算書関係)

※1 当事業年度のその他の経常収益には、投資損失引当金戻入額11,465 百万円を含んでおります。

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	S.E. 1 (200 to 1) 1		and the state of t
	前事業年度		当事業年度
	(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
	至 2020年3月31日)		至 2021年3月31日)
給料・手当	285,919百万円	給料・手当	294,897百万円
委託費	113,229百万円	委託費	118,933百万円
減価償却費	104,452百万円	減価償却費	102,884百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自 2019年4月1 至 2020年3月31	* * .	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
投資損失引当金繰入額	119,893百万円	株式関連デリバティブに係る 費用	45,968百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	_		_
関連会社株式	295, 678	168, 838	△126, 840
合計	295, 678	168, 838	△126, 840

当事業年度(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	_		_
関連会社株式	276, 288	156, 119	△120, 169
合計	276, 288	156, 119	△120, 169

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
子会社株式	3, 664, 748	3, 734, 333
関連会社株式	189, 217	188, 256
その他	32, 401	40, 254
合計	3, 886, 368	3, 962, 844

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日現在)			
繰延税金資産		繰延税金資産			
有価証券償却	224,909百万円	有価証券償却	209,032百万円		
貸倒引当金及び貸出金償却	117,396百万円	貸倒引当金及び貸出金償却	177,620百万円		
投資損失引当金	38,965百万円	投資損失引当金	35,455百万円		
退職給付引当金	4,912百万円	その他	74,910百万円		
その他	73,442百万円				
繰延税金資産小計	459,627百万円	繰延税金資産小計	497,019百万円		
評価性引当額	△279,755百万円	評価性引当額	△249, 495百万円		
繰延税金資産合計	179,872百万円	繰延税金資産合計	247,523百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△408,734百万円	その他有価証券評価差額金	△667,619百万円		
退職給付信託設定益	△28,978百万円	退職給付信託設定益	△27,621百万円		
繰延ヘッジ損益	△54,139百万円	繰延ヘッジ損益	△18,552百万円		
その他	△18,718百万円	その他	△21,693百万円		
繰延税金負債合計	△510,571百万円	繰延税金負債合計	△735,488百万円		
繰延税金資産(負債)の純額	△330,699百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△487,964百万円		

⁽注) 評価性引当額の主な変動は、有価証券償却等に係るものです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年 3 月31日現在)			
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%		
(調整)		(調整)			
評価性引当額	6.36%	評価性引当額	△3.73%		
特定外国子会社等に 係る課税対象金額	2. 34%	受取配当金益金不算入	△2. 79%		
事業税所得差額	△1.84%	事業税所得差額	△1.72%		
外国子会社配当益金不算入	$\triangle 1.65\%$	外国子会社配当益金不算入	△1.71%		
受取配当金益金不算入	$\triangle 1.50\%$	外国税額	△0.62%		
その他	△0.32%	特定外国子会社等に 係る課税対象金額	2.83%		
		その他	△0.52%		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34. 01%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22. 36%		

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	_	_	_	588, 134	298, 890	16, 485	289, 243
土地	_	_	_	(48, 168) 413, 850	_	_	413, 850
リース資産	_	_	_	4, 851	3, 126	237	1,725
建設仮勘定	_	_	_	12, 039	_	_	12, 039
その他の有形 固定資産	_	_	_	(6, 926) 334, 477	270, 532	12, 009	63, 944
有形固定資産計	_	_	_	(55, 095) 1, 353, 352	572, 549	28, 731	780, 803
無形固定資産							
ソフトウエア	_	_	_	520, 070	269, 818	74, 152	250, 251
その他の無形 固定資産		_	_	8, 278	7	0	8, 271
無形固定資産計	_	_	_	528, 349	269, 825	74, 153	258, 523

- (注) 1 営業用以外の土地、建物は、「その他の有形固定資産」に計上しております。
 - 2 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 - 3 当期末残高欄における()内は再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	$(\triangle 3, 273)$ 282, 975	456, 405	31, 331	251, 643	456, 405
一般貸倒引当金	$(\triangle 2, 537)$ 191, 109	351, 065		191, 109	351, 065
個別貸倒引当金	(△736) 91,865	105, 084	31, 331	60, 533	105, 084
うち非居住者向け 債権分	(△736) 31, 785	34, 389	20, 141	11, 644	34, 389
特定海外債権引当勘定	0	254	_	0	254
投資損失引当金	127, 256	115, 791	_	127, 256	115, 791
賞与引当金	13, 794	13, 345	13, 794		13, 345
役員賞与引当金	939	1, 154	939	_	1, 154
ポイント引当金	388	603	_	388	603
睡眠預金払戻損失 引当金	3, 900	9, 245	3, 900	_	9, 245
計	$(\triangle 3, 273)$ 429, 254	596, 545	49, 966	379, 288	596, 545

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

2 ()内は為替換算差額であります。

〇 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(△4) 25, 192	21, 038	25, 192	_	21, 038
未払法人税等	(△4) 16, 293	9, 198	16, 293		9, 198
未払事業税	8, 898	11, 840	8, 898	_	11, 840

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

資産						
	前事第		当事業年度			
科目	(2020年3月] 31日現在)	(2021年3月31日現在)			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
貸出金	662, 844	15. 56	671, 654	14. 98		
有価証券	1, 164, 251	27. 32	922, 114	20.56		
信託受益権	25, 120	0. 59	25, 464	0.57		
受託有価証券	38, 000	0.89	15, 000	0.33		
金銭債権	518, 415	12. 17	511, 724	11. 41		
その他債権	895	0.02	8, 527	0. 19		
銀行勘定貸	1, 735, 784	40. 73	2, 218, 508	49. 47		
現金預け金	115, 904 2. 72		111, 879	2.49		
その他	29 0.00		29	0.00		
合計	4, 261, 245	100.00	4, 484, 901	100.00		

負債						
	前事業年度		当事業年度			
科目	(2020年3月31日現在)		(2021年3月31日現在)			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
金銭信託	2, 661, 410	62. 46	3, 115, 507	69. 47		
金銭信託以外の金銭の信託	328, 022 7. 70		335, 733	7.49		
有価証券の信託	38, 000	0.89	15, 000	0.33		
金銭債権の信託	264, 830	6. 21	257, 553	5. 74		
包括信託	968, 982	22.74	761, 108	16. 97		
合計	4, 261, 245	100.00	4, 484, 901	100.00		

⁽注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

² 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2020年3月31日現在65,835百万円、2021年3月31日現在27,163百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産					
科目	前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年 3 月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
銀行勘定貸	10, 693	100.00	26, 034	100.00	
合計	10, 693	100.00	26, 034	100.00	

負債						
科目	前事業年度 (2020年 3 月31日現在)		当事業年度 (2021年3月31日現在)			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
元本	10, 693	100.00	26, 034	100.00		
その他	0	0.00	0	0.00		
合計	10, 693 100. 00		26, 034	100.00		

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1 単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
不所持株券の交付請 求及び株券の汚損又 は毀損による再発行 請求に係る手数料	株券 1 枚につき250円
株券喪失登録の 申請に係る手数料	次の金額の合計額 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当銀行のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。https://www.smbc.co.jp/
株主に対する特典	該当ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書事業年度
(第17期)自 2019年4月1日
至 2020年3月31日2020年6月26日
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
及び確認書(第18期中)
至 2020年4月1日
至 2020年9月30日自 2020年4月1日
関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書2020年7月6日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録書であります。

(4) 訂正発行登録書2021年3月24日関東財務局長に提出。

2019年11月1日提出の発行登録書(社債の売出)に係る訂正発行登録書であります。

(5) 訂正発行登録書2021年3月24日関東財務局長に提出。

2020年7月6日提出上記(3)の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。

(6) 臨時報告書2021年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

株式会社三井住友銀行 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	塚	敏	弘	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	太	典	明	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁	木		秀	

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

株式会社三井住友銀行(以下「SMBC」という。) の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、貸出金 86兆5,946億円(総資産の約38.0%)が計上されており、 これに対応する貸倒引当金は3,910億円である。これらは 主にSMBCの法人顧客に関するものである。

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、SMBCにおいては、貸出金を含む全ての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定する。この債務者区分ごとに、貸倒実績率又は倒産確率を基礎とする予想損失額、キャッシュ・フロー見積法(以下「DCF法」という。)等、償却・引当基準において定められた方法により、貸倒引当金の計上、若しくは直接償却を行う。さらに、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失等については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に反映する。

また、「注記事項(重要な会計上の見積り)」及び 「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、SMBCの 法人顧客向け貸出金に対する貸倒引当金の評価は、主に 下記の領域において見積りの不確実性が高く、経営者に よる高度な判断が求められる。

- ・個別債務者の実態に即して将来予測情報を含む定性的 要因を勘案した債務者区分判定
- ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通し に基づく特定のポートフォリオに対する追加引当等の 要否判断及びその見積り手法の決定
- ・主として要管理先以下の大口債務者に対して適用されるDCF法における将来キャッシュ・フローの見積りなお、これらの判断過程において、当連結会計年度は、特に新型コロナウイルス感染症の拡大状況が引き続き不透明であることを勘案する必要があった。これには、個別債務者の資金繰り悪化等の状況の見極めに加え、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響も踏まえた上で、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が予想損失に及ぼす影響等を見積もることが含まれる。

以上から、当監査法人は、SMBCの法人顧客向け貸 出金に対する貸倒引当金の評価、その中でも特に定性的 要因を勘案した債務者区分判定及び直近の経済環境やリ

監査上の対応

当監査法人は、SMBCの法人顧客向け貸出金に対する貸倒引当金の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

新型コロナウイルス感染症による影響への対応を含む SMBCの法人顧客向け貸出金に対する貸倒引当金の評価プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性について、主に下記に焦点を当てて評価した。

- ・自己査定基準、償却・引当基準等を含む貸倒引当金の 計上方法の承認
- 内部格付制度の検証
- ・定性的要因を勘案した債務者区分判定
- ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通し に基づく特定のポートフォリオに対する追加引当等
- ・DCF法における将来キャッシュ・フローの見積り
- (2) 貸倒引当金の計上基準及び内部格付制度の妥当性 の評価

貸倒引当金の計上基準が、我が国において一般に公正 妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどう かを検討した。また、債務者区分判定の基礎となる内部 格付制度の妥当性について、業界特有の知識と経験を有 した信用リスク評価の専門家が関与して手続を行った。 この手続には、外部格付との整合性の分析及び主要な内 部格付制度のデフォルト判別力の評価が含まれる。

(3) 定性的要因を勘案した債務者区分判定の妥当性の 郵価

SMBCの法人顧客から一定の基準を設けて債務者を 選定し、新型コロナウイルス感染症の影響長期化を含む 定性的要因を勘案した債務者区分判定の妥当性につい て、主に下記の手続を実施して評価した。

- ・個別債務者の手元資金等の確保の状況を含む業況の分析
- ・経営者が債務者区分判定の基礎とした個別債務者の事業計画について、業界見通し及び直近の業績との比較分析、並びに経営者が考慮したストレスシナリオ等の影響の分析による合理性の評価
- ・各国政府・金融機関による資金支援の動向及び個別債 務者の事業計画を踏まえた今後の資金繰りに関する分 析
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に対応した貸出金等の期日到来に伴う融資継続や返済猶予等、個別債務者の状況に応じた与信判断が債務者区分判定に与える影響の検討

スク要因を踏まえた将来の見通しに基づく特定のポートフォリオに対する追加引当等、並びにDCF法における将来キャッシュ・フローの見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。

(4) 直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく特定のポートフォリオに対する追加引当等の合理性の評価

新型コロナウイルス感染症が経済環境に与える影響に引き続き不確実性が残ることを踏まえ、特定のポートフォリオに対する追加引当等の合理性について、主に下記の手続を実施して評価した。

- ・外部機関が公表した関連指標等を用いた業界環境の分 析
- ・各国政府・金融機関による資金支援が倒産動向等に与 える影響及び内部格付遷移の分析を踏まえた追加引当 の対象ポートフォリオの選定に関する妥当性の評価
- ・各ポートフォリオの特性及び識別したリスク要因を踏まえた追加引当の見積り手法の妥当性の評価
- ・予想損失額の見積りにおける前提のうち、特に経済活動の自粛等による経済環境や市況の変動が各ポートフォリオの業況に及ぼす影響の程度に関する想定と、業界環境等との整合性の検討
- (5) DCF法における将来キャッシュ・フローの見積 りの合理性の評価

DCF法の適用対象先から一定の基準を設けて債務者を選定し、将来キャッシュ・フローの見積りの合理性について、主に下記の手続を実施して評価した。

- ・直近の経済環境及び新型コロナウイルス感染症の影響 に関する今後の見通しを勘案した再建計画等の実現可 能性の検討
- 再建計画等の進捗状況の分析
- ・再建計画等に基づく返済原資及び返済スケジュールを 勘案した債務者の支払能力の検討

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を 立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な 監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び 関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているか どうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる 取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入 手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意 見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した 事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止 されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上 回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

株式会社三井住友銀行 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	塚	敏	弘	₽
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	太	典	明	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁	木	_	秀	

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要である と判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成におい て対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

法人顧客向け貸出金に対する貸倒引当金の評価

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「法人顧客向け貸出金に対する貸倒引当金の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「SMBCの法人顧客向け貸出金に対する貸倒引当金の評価」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を 立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な 監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び 関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付 ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意 を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項 付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている が、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出日】 2021年6月29日

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 髙 島 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取髙島誠は、当行の第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。